

人類と地球の平和的共存を旨として

人口と開発

Population & Development



春 APR/2000
No. 71

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

人類の未来のために
地球の未来のために



APDA

The Asian Population
and Development
Association

財団法人 アジア人口・開発協会

人口と開発

春・APRIL/2000・No.71





巻頭言／人が主役の科学技術

本多 健一

3

20世紀の行動を検証し、21世紀への課題を討議

第16回人口・開発アジア国會議員代表者會議（APDA會議）

4

24カ国が参加、タイ・バンコクで開く

セッションⅠ…人口と持続可能な開発—環境・食料安全保障・水資源—

セッションⅡ…人口と健康—健康は社会発展の目的である—

セッションⅢ…HIV/AIDSの衝撃

セッションⅣ…人口と社会開発

セッションⅤ…第四回世界女性會議から五年—アジアの女性問題、その進展と制約—

セッションⅥ…グローバリゼーションと人口

セッションⅦ…アジアの女性問題、その進展と制約—

セッションⅧ…グローバリゼーションと人口

にゅーすふおーらむ 74

アジアの先頭に立てない／生きがいの
超高齢社会に／中国の所得格差深刻
に／生きがいの持てる役割を／水が世
界を脅かす／移民年60万人受入れ必
要／外国人就労期間を延長／途上国で
も少子高齢化／UNFPA和気事務次
長／地球延命は人口70億人に／21世紀

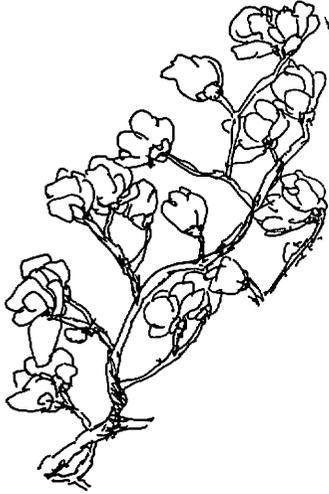
の脅威、人口増加／116歳、過去国内最
高齢者／高所得・低成長の発展／欧州
は移民受け入れよ／環境破壊は人口が
課題／余裕生み出す少子社会に／食料
自給率「50%議論」／日本型人口転換
を生かす／猛威ふるうエイズ……他
特集・少子化と日本経済

巻頭言

無限の宇宙、分子、原子、素粒子の極微の世界、生命の営み、過去から未来へとつながる永遠の時間、そしてその中のほんの一瞬に過ぎない自己に思いを致すとき、誠に大自然は奇跡であり神秘そのものである。

科学は大宇宙を支配する真理を求め、千古不変の法則を確立する。自己を含めた人類の存在もこの法則に従う自然現象の一端に過ぎない。

しかし本当にそうであろうか、全



く逆な視点に立って見よう、真理と
いい、法則といっても総て人間が思
索し、創り、産み出したものではな

人が主役の科学技術



東京工芸大学学長

本多 健一

同じことがいえる。すなわち、科学
技術は人間のしもべでなければなら
ない。

二十世紀の科学技術の進歩はまさ
に驚異的であった。科学は超高速、
超高圧、超高真空、極短時間と極
限に迫って止まることなく、技術は
また効率、機能万能を追って飽くこ
とを知らない。まさに人間不在の科
学技術の暴走であった。その結果が
環境、資源、エネルギー、食糧等の
深刻な問題を引き起こしたことはこ
こでいうまでもない。人間のしもべ
である科学技術が主人公である人間
の存続を危うくしたといっても過言
ではない。

二十世紀に別れを告げるミレニア
ムの年にあたり、過去の反省の上に
立ち、今こそ人が主役の科学技術の
原点に帰り、来る二十一世紀を人類
永遠の存続を保証する輝かしい世紀
としなければならない。

いか、そうであれば人間が主人公で
ある。科学を応用し、自然を改変し
て人間に役立たせる技術についても

アジア国会議員代表者会議・APDA 会議

23ヵ国が参加、タイ・バンコクで開く

ASIAN PARLIAMENTARIANS' MEETING
POPULATION AND DEVELOPMENT
March 18 - 19 - 20, 2000
APDA - AAPPD - UNEPA - IPPF



20世紀の行動を検証し、
21世紀への課題を討議

●参加国

日本・オーストラリア・中国・フィジー・インド・マレーシア・タイ・ベトナム・キルギスタン・フィリピン・バングラデシュ・カンボジア・ブータン・インドネシア・カザフスタン・ラオス・モンゴル・ネパール・ニュージーランド・韓国・シンガポール・タジキスタン・ウズベキスタン

第16回人口・開発



THE 16th ON



●国際機関

UNFPA
 IPPF
 UNESCO
 ESCAP
 FAO
 UNIFEM
 UNAIDS

etc.

「第十六回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（APDA会議）」が、三月十八日、十九日、二十日の三日間、タイ・バンコクのサイアム・インターコンチネンタル・ホテルで日本、中国、インド、オーストラリアなどアジア・太平洋地域から二三カ国の国會議員と、UNFPA、IPPFなど国際機関を含め、約一〇〇名が参加して開かれた。

この会議は、本年が二十世紀最後の年であることから、今世紀に人口と開発問題に国會議員がどのように取り組んできたかを検証し、二十一世紀には何をすべきかについて協議した。

日本からは中山太郎・国際人口問題

議員懇談会会長・APDA理事長、桜井新AFPPD（人口と開発に関するアジア議員フォーラム）議長、谷津義男・農林水産総括政務次官、能勢和子衆議院議員が参加した。

会議では、人口と持続可能開発、特にグローバル化が進む中での食料生産、淡水資源などの問題に参加議員の関心が集中し、二十一世紀にどのような戦略を考えていかなければならないかが討議された。また会議にあわせて開催されたAFPPDの運営委員会は、食料農業機関（FAO）の世界食料サミットから五年、およびWTOの農業交渉を踏まえ、人口と持続可能な開発に関する世界の国會議員の意見を

集約するために「グローバルゼーション・食料安全保障・水資源・人口に関する国際議員会議」の開催が提唱された。

このAFPPDの運営委員会ではブラソップ・ラタナコーン事務総長の勇退に伴うAFPPD役員人事の一部変更が行われた。ブラソップ・ラタナコーン事務総長の後任にはオーストラリアのコリン・ホリス議員が就任し、空席となっていたインド選出の副議長としてラクシュマン・シン議員が承認された。また現在、空席となっている副事務総長、タイ選出の副議長、およびキルギスタンのボコシヨフ議員の後任に関しては議長に一任することとなった。

開会式

歓迎挨拶

人口コントロールこそ 開発の基礎条件



プラソップ・ラタナコーン
AFPPD事務総長

アジアの経済発展と人間の福利は皆様の手のなかにあると思います。先進国の多くは先に人口コントロールの成功した国であり、現在の人口規模はそれほど大きくありません。私達は発展しなければなりません。国民の幸福を考えることが必要です。この会議でこの問題を真剣に考えていただきたいと思えます。現在AFPPDの正規会員国は二十一カ国に加え、昨年開かれた新瀉大会には二十七カ国が参加しました。UNFPAの支援の下、多くの国の国内委員会が常設事務局を持つにいたっております。

今回、会議を主催したAPDDAは福田赳夫元日本国首相の積極的な支援のもと、佐藤隆・元農水大臣によって創設されました。APDDAは人口と開発分野の調査研究に積極的な活動を続けておりますし、日本の国際人口問題議員懇談会の支援業務も続けております。APDDAの理事長は中山太郎先生ですが、先生は国際医療議員組織の議長でもあります。

桜井先生は現AFPPD議長であり、AFPPDは十九歳になりました。AFPPDは南北アメリカの議員組織、アフリカの議員組織を支援し、

近日中にヨーロッパ地域でも国会議員組織が設立される予定です。アフリカやカナダの国会議員組織に対しては技術的な支援のみならず、財政的な支援を行いました。この機会に安藤さんに心よりの感謝を述べたいと思います。安藤さんの活躍と支援によってAFPPDの活動は大きく広がりましたし、国会議員活動も世界規模にまで拡大しました。

またここで新しい事務局次長に就任されました和氣さんをご紹介申し上げます。JICA、UNICEFなどで活躍された和氣さんを新しいメンバーにお迎えしたいと思います。また、ワナムーハメットノー・マター国会議長が貴重な時間を割いてご参会頂いたことに感謝を申し上げます。たゆまず働きましょう。楽しみましょう。

開会挨拶

地球の未来のために 私達の行動をみなおそう



中山太郎
APDA理事長

ワンムーハメットノール・タイ国会議長、桜井新AFPFD議長、各国代表議員のみなさま。和気邦夫UNFFPA事務局長、ラージ・カリムIPPF東・東南アジア局長、講師の先生方、本日は、私どもの第十六回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議にご参集賜り、誠にありがとうございます。心より御礼申し上げます。

本年は二〇〇〇年期最初の年であり、激動の二十世紀を締めくくる最後の年であります。今世紀初頭十六億五〇〇〇万人であった世界人口は昨年十月に遂に六〇億人を超えました。

今回の会議のテーマは「アジアの現実と国会議員の役割」であります。この意味するところは二十世紀の終わりに「人類にとって人口問題はどのような意味を持っていたのか」、「どのような影響を与えてきたのか」を総括し、改めて人口問題の持つ意味を再認識しようということにあります。

世界の人口問題は、日本のように極端な少子高齢化に対処しなければならぬ国もあれば、今なお若年人口の急増に苦しんでいる国もあります。人口問題が国によって様々な様相を見せるようになりました。これは一つには、

これまで私たちが携わってきた人口問題への取り組みがそれなりに成果をあげたことでもあります。同時に、これまで以上の取り組みが必要とされている、ということでもあります。それぞれの国の特性を考え、一つ一つ問題を解決していくしかありません。

ここで改めて人口問題と議員活動の原点に立ち戻って考える必要があると思います。

人口問題の先駆者であり、人口と開発に関する国会議員活動の父とも言える福田赳夫・元日本国総理大臣は「われわれは考えを改めなければならぬ。資源は有限であるという共通の認識に基づき、人類は一致協力して新しい倫理と制度を構築しなければなりません」と述べられました。

まさに警世の卓見であります。

二十世紀、とりわけ後半の五〇年間には人類史上、例を見ない科学技術の進展により、「超高度文明」が進み、地球環境に様々な大きな負荷をかけておられます。その最たるものが、人口の急増と共に豊かさの拡大に伴う過剰な消

費であります。人口増加率の低い先進工業国において、生産技術の向上による大量生産が行われ農産物の過剰が生じ、人口増加率の高い途上国では農産物の不足が顕著に見られます。

今地球上に十二億の飢餓人口があり、その一方で十二億の飽食人口があるとされており、飽食人口は栄養の過剰摂取を原因とする病におびえ、これとは反対にその日の糊口もしのげず、人間としての尊厳を失って、生きるか死ぬかの生活を送っている飢餓の人々もいることを忘れてはなりません。この事実をいかに、人道的に、平和裏に解決していくか。

私たち政治家に求められている重要な課題だと思っております。

現在、世界のすべてが経済の原則で動いているような感があります。経済原則は極めて重要なものですが、短期間の利益をこれ以上追求することは地球と人類の未来を破壊することにならないでしょうか。地球の資源は有限だからです。

一例を挙げれば、農林水産業の分野

でその制約が非常に厳しくなっております。水産業では一定量の資源を多くの国々が競って乱獲した結果、漁獲量は減少し、漁業資源をめぐる紛争は世界各地で多発しております。短期的な利益を極大化した結果といえます。また、農業の分野でも、短期的な利益を追求するあまり再生可能な限界を超えて淡水資源を使った結果、世界の穀倉地帯で塩害が多発しております。人類が生まれてから現在にいたるまで淡水資源の総量は変わっていないにもかかわらず、現在では六〇億の人間がその水を利用しております。一人一人の取り分はますます少なくなり、さらに農業と工業の間でも水をめぐり争いが多発しているのが現状であります。

さらに人口問題を解決する上で、大きな影響を与えるのが飲料水の問題であります。例えば広く保健の分野や乳児死亡率などには飲料水を中心とする「水」は命の問題でもあります。そして伝染病の媒介を防止するためには上下水道の改善が極めて重要であることはみなさんご存知のとおりであります。

す。例えば、開発途上国では安全な飲料水や衛生施設がないため、毎年数百万人もの乳幼児が死亡しています。また、死亡にまでは至らないまでも、上下水道が整備されていない地域では、水汲み等に多くの時間を費やし、エネルギーを浪費しております。

この問題を解決するために一九八〇年代に「国連水と衛生の十ヶ年計画」で飲料水や衛生施設の整備が積極的に進められましたが、人口増加がその効果を相殺し、利用できない人の数は減っていないのです。

淡水資源は有限です。地球上に存在する水の僅か一億分の八、約一五〇兆立方メートルほどが蒸発と降水を繰り返して循環しております。地球平均で一人当たり二七〇〇立方メートルであり、日本の場合は約五〇〇立方メートルです。

これらの水資源をすべて人間が利用できるわけはありません。淡水資源は、淡水に住む生き物にとって生活環境であり、地球環境を維持する重要な役割を持っています。人間が利用でき

る淡水資源は多めに見積もっても、その十分の一だといわれています。

この淡水資源を食料生産、工業用水、生活用水等で分かち合うしかないのです。水資源には地域的にも、季節的にも大きな偏在性があり、有効利用するためには科学技術の進歩が不可欠でありましょう。また、増えつづける人口を考えますと食料生産へ向けられる水と飲料水の確保は不可欠であります。灌漑設備を改善し、効率的な灌漑管理を実行すると同時に飲料水のための水道整備、もしくは飲料用の井戸を整備することは非常に重要で、不可欠なことです。

現在深刻な問題になっております、インド・バングラデシュの砒素汚染の問題はこの水管理が十分行われなかった結果であります。灌漑用水を過剰に汲みあげた結果、地下水位が低下し、飲料水や灌漑用水をまかなうために砒素を含んだ地層を通過する井戸から汲み上げた結果、砒素混入を招いたのです。一般的に言って深井戸には細菌がないので、衛生という観点から考え

た場合、非常に有効なものなのですが、往々にして鉍害が生じることがあるので。その結果、水に含まれた砒素によってガンを含む慢性疾患が蔓延しております。

いずれにしても限られた淡水資源を増えつづける人口で使わざるを得ない以上、人間と水を巡る関係は厳しさを増してきます。資源の有効利用の面からも、衛生状況改善の面からも人口と水の問題は人類が生きる上で極めて重要な問題として、これから一層、真剣に取り組んでまいらなければなりません。これらの難問を解決し、人類の未来を明るくするために、今こそ私たち政治家が人類と地球の未来というグローバルかつ長期的な視点に立って、新しい倫理観や、制度を提言していかねばならないと思えます。私たちの政治的な意志がかつてのどの時代よりも重要になっております。

このように、新世紀を来年に控え、私たち財団法人アジア人口・開発協会にとってもアジアの国会議員活動にとっても大きな、重要な節目に立って

いることをひしひしと感じます。

さて、私の医師としての同僚であり、親友であるブラソップ・ラタナコーン先生が本年四月にタイ国上院議員を勇退されます。先生はAFPPD事務総長として十年の永きにわたって、アジアの国会議員活動の発展に大きな貢献をされました。また、私が会長を務めます国際医療議員組織（IMPO）事務総長としても設立から重要な実務を担ってこられました。

ブラソップ先生の下、AFPPDの活動は世界的規模に広がり、人口と開発分野のみに留まらず、さまざまな分野と連携し大きく発展したと聞いております。本年四月には満で八十歳になられるということです。私どもは先生の八十歳を飾るお祝いしたいという思いから、今回のAPDA会議を先生の地元タイで開催させていただきました。APDAとしては今後も人口問題の長老として貴重なご意見をいただければと念願しております。

また、国連人口基金事務局次長を務められた安藤博文さんが本年一月を

もって退職されました。誠に残念であります。安藤さんはAFPPDの創設期からその活動を全面的に支援してこられました。同時に、私どもAPDAの活動や国際人口問題議員懇談会の活動についても深い理解の下、積極的な支援をしていただきました。

今後、日本大学で教鞭をとられると伺っております。未来を作ることは人を育てることから始まります。その意味で新たな道で人類の未来を作る仕事に蘊蓄を傾けられ、国際的に有為な人材を育成されるよう期待いたします。今後とも私たちに変わらぬ、ご指導とご協力を賜りますようお願い致します。

安藤さんには本日の会議で国会議員活動の意義についてその深い経験に基づいた、特別講演をお願いしております。安藤さんの後任にはUNICEFなどで活躍された和気邦夫さんが国連人口基金事務局次長に就任されました。おめでとうございます。

和気さんには今までの数々の貴重な経験を生かされ、二十一世紀における

挨拶

和を持って地球環境や それぞれの文化と調和を



新 桜井
AFPPD議長

地球規模的規模での最重要課題である「人口と開発」問題について、今後一層のご協力をいただきたいと存じます。

さて、私どものこの会議が二十世紀を総括し、二十一世紀に私ども国会議

員がなすべきことを深く理解し、その扉をあける機会となれば主催者として、これに過ぎる慶びはありません。今回の会議が人類の未来に輝きを与える実り多いものとなることを期待いたします。

タイ国会議長をはじめ参加者に参会の御礼を述べ、また昨年新潟で開催されたAFPPD第六回大会への参加に御礼を述べた。

本年は二〇〇〇年期最初の年であり、二〇世紀最後の年であります。人口の面で言いますと昨年十月に世界人口が六〇億人を超えました。世界が大きな転換点に立っていると同時に、私たちの活動も大きく変わろうとしております。

AFPD創設以来のメンバーであり、一九九〇年からは事務総長という重責を担ってこられたプラソップ・ラタナコーン先生がたいへん残念ではありますが、本年四月をもってタイ国内上院議員を勇退されることが決まっております。タイ国において、最も著名なお医者様として活躍され、その識見の高さはすべての人がよく知るところであります。また、AFPDPがタイに常設の事務局を作るに当って、先生の脳神経医学研究所の一角をAFPDPの事務局としてご提供いただいております。

まさしく、先生からは語り尽くせぬほどのご貢献、ご協力をいただいております。この会議も先生の八十歳の誕生日をお祝いして、四月に開催する予定でありましたが、先生がタイの皆様から敬愛されていらっしゃるあまり、四月はすべて予定が埋まってしまい、三月開催ということになりました。

AFPD創設以来のメンバーの中で現在に至るまで活動を続けてこられたのはプラソップ先生ただお一人と

なっていました。プラソップ先生、本当にありがとうございます。また、私たちにとつて残念なことがもう一つあります。

本年一月をもって、AFPDP創設以来たいへんなご尽力をいただきました安藤博文さんがUNFPA事務局長を退職されました。安藤さんはイランの人口政策の転換をホメイニ師とともに果たされ、またAFPDPは言うに及ばず、国際人口開発会議(ICPD)に合わせて開催された国際人口開発議員会議(ICPPD)から始まった一連の国際国会議員会議、および人口と開発に関するアフリカ・アラブ国会議員フォーラム(FAAPD)の設立支援を実質的に行うなど、国会議員活動のまさしく推進役としてその困難な任務にあたってこられました。

安藤博文さんは国連人口基金を退職後、日本大学で教鞭をとり、その深い学識を生かし後進の育成に力を注がれる予定であると伺っております。議員活動と同様に次の世代を担う若者を育成される今後の活動もまた大きな実り

のあるものとなることを確信いたしております。

安藤博文さんの後任にはUNICEFなどで活躍されてきました和氣邦夫さんが就任されました。今後ますます、AFPDPやアジアの人口・開発に関する活動が活発になりますよう、引き続き、これまで以上のご協力をお願いしたいと思っております。よろしくお願い申し上げます。

時のたつのは早く、まさしく「光陰矢のごとし」であります。AFPDPも来年には創立二十周年を迎えます。日本では二十歳で参政権を持ち、成人となります。私たちAFPDPの活動もこれから一層本格化することと思っております。

同時に、時間と共に、私たちを取り巻く環境は厳しさを増しております。先ほど中山太郎先生が人口問題の父と言われた福田赳夫元日本国総理大臣の言葉を引いて「地球の限界と私たちがなすべきことを考えよう」と高い立場に立ったお話をされましたが、人口問題の先駆者たちが憂慮した時代に比べ

人口は増加し、環境は劣化してきております。

また、経済のグローバル化も急速に進展し、情報の分野では既に国境がなくなっております。実質経済の分野でも想像をはるかに超えるスピードでグローバル化が進みました。二十年前には想像もつかなかったことです。

経済のグローバル化はそれを適切に利用できれば、人口増大が進む中でその人口増加が地球環境へ与える負荷の割合を減らすことができるかもしれません。しかし今、進行している経済のグローバル化は、むしろ地球環境への負荷を増大させております。

かつて、計画経済下において綿花生産のために河川水を過剰にくみ上げたため、中央アジアのアラル海は縮小し、消滅の危機に瀕しています。その結果、農業などの化学物質が蓄積した湖底の泥が干上がり、粉塵が巻き上げられ巨大な環境被害が生じています。また、インドをはじめ中国でも地下水の過剰汲み上げとそれに伴う地下水位の低下、地下水塩分濃度の上昇が起

こつてきています。このようなことが、経済のグローバル化とそれに伴う商品経済化、短期的利益の追求の下でますます拡大してきております。

地下水の枯渇、塩分濃度の上昇などは、これまで穀物生産の適地であるといわれた伝統的な穀倉地帯で生じております。その世界の穀物需給に与える脅威、食料安全保障に及ぼす影響は今後増大することはあっても減ることはありません。

経済のグローバル化が進む中で世界の農民は、生態的条件や環境の面から見てその土地に必ずしも合っていない作物を、経済の論理で「売れるから」という理由だけで作らなければならなくなっています。また、短期の利益を追求するあまり環境に負荷をかけ、農業生産を維持するための基本的な環境を破壊しているのです。また同時に、そのおかれた環境条件から経済的に見て競争力がない地域では農業が放棄され、農業基盤が破壊されております。今後増えつつける人口を考えた場合、このようなことが許されるので

しょうか。今、経済のグローバル化という名の下に、人類の安全保障が脅かされているのです。真の意味で、経済のグローバル化が人類の未来にとって有益なものとなるよう、国際貿易ルールをはじめ十分な検討を行っていく必要があります。

グローバル化の流れは経済だけに止まりません。安全保障の分野でも一國の問題は、その国だけの問題ではなくなっている。二十一世紀において、この流れは加速することと想っています。この、グローバル化は強いところへすべてが集まるという一極集中を生み出した。情報の分野でも、貿易・金融の分野でも、軍事分野でも超大国が一人勝ちの様相を呈し、強者の論理がすべてに優先しつつあります。すべてを強者の論理で押し通したとすれば、その行き着く先は戦争や紛争などの悲しい結末にならないでしょうか。私たちの母なる地球を見据え、人類の将来を見据え、様々な意見を取り入れ、話し合いによって、和を持って地球環境やそれぞれの文化と調和した方法を模

挨拶

人口問題の解決には 国会議員とUNFPA との協力が不可欠



和 気 邦 夫
UNFPA事務局次長

索することが必要であると確信します。

今回の会議のテーマは「アジアの現実と国会議員の役割」です。この意味するところは二十世紀の終わりに、人類にとって人口問題はどのような意味を持っていたのか、どのような影響を

与えてきたのかを総括し、改めて人口問題の持つ意味を再認識しようという試みであります。

すべての地球規模的な問題の根底にあるのは人口問題です。その問題を解決し、持続可能な開発を実現し、人類の未来を明るくものとするためには、

私たち政治家の「意志」が大きな役割を持つと確信します。二十世紀の終わりに当って、次の世代に憂いを残さないよう、共に精一杯の努力をしようではありませんか。今回の真剣な討議がなされることを確信しております。

人口の割合が三六から四七％へと増加。人口移動は一億二五〇〇万人へ。六十歳人口は総人口の一〇％を占めるに至り、その五三％はアジアで生活しています。

この二〇年間で大きな進展が成し遂げられましたが同時に、都市への人口集中や消費パターンの変化は環境や食料安全保障の面で新たな課題を生み出してまいります。高齢化が経済成長、労働力供給、年金やヘルスケアの分野に大きな影響を与えております。AIDSの蔓延は特にアフリカ地域において深刻な問題となっております。

国会議員の役割は人口とジェンダー問題に対する世論形成を後押しし、人口問題に関する資金動員と適切な立法

UNFPAに入って一月半ですがサラスさん、安藤さんの後を継いでUNFPAと国会議員の協力のよい伝統を引き継いでいきたいと思えます。APDA会議の十六年間の間に人口を巡る環境は大きく変化しました。世界人口

の増加率は二％から一・三％に、平均的な一世帯あたりの子供数は四・九人から二・七人へと減少しました。(ヨーロッパや日本のTFRは一・五もしくはそれ以下)。平均余命は五十六歳から六十五歳へと、都市地域に居住する

を行ううえで決定的な役割を果たして
こられました。

人口と開発に関するアジア議員
フォーラムやアフリカ、アメリカの国
会議員フォーラムにおいて私達が直面
する人口と開発に関する議論が行われ
てきました。この席をお借りして全て
の国会議員の皆様に御礼を申し上げた
いと思います。人口問題は時としてそ
の扱いを巡って慎重な取り扱いが必要
とされる政治的な問題となります。こ
こにいらっしゃる国会議員みなさまの
献身的な努力なくしては取り組みない
問題です。しかしながら人口問題への
取り組みは持続可能な人間開発と地球
の平和を達成するうえでカギとなるも
のなのです。

先生方のご協力なくしてICPD+
5の評価を反映させ、更に前進させ、
直面する問題に対応していくことはで
きません。世界人類が幸せになれます
ように今後ともご協力をお願いしたい
と思います。

歓迎挨拶

結果が出る前に 行動しよう



ワンムーハメットノー・マター
タイ国国会議長

人口や環境、HIV/AIDSに関
して国会議員に情報を与え、勉強して
いただくことは非常に重要である。国
会議員は政治の分野で働いており社会
的な問題のために働くことが重要であ
ることを理解している。ここで議論さ
れることはどの国にとってもその未来
を考えるうえで重要な問題であり、環
境問題などは人口問題と不可分な関係
にある。増えつづける人口は開発の阻
害要因となる。環境問題と深い関連を
持つ気候変動の問題は、次の世紀の最
も重要な課題となるだろう。

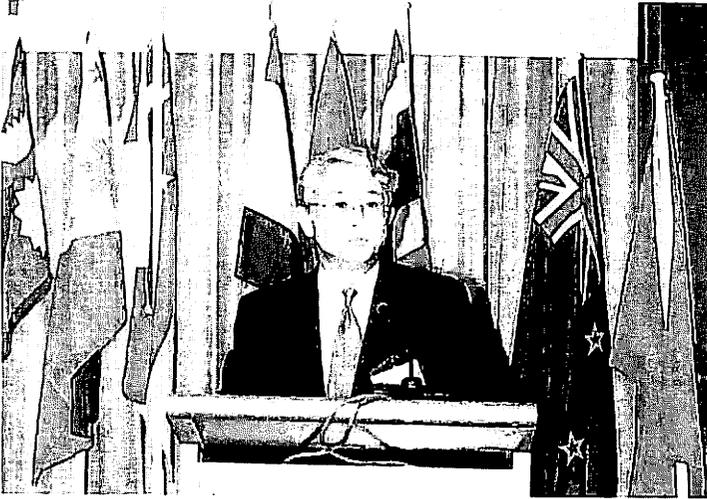
森林破壊、地下水位の低下、植物や

動物の多様性の保全などは人口プロゲ
ラムの進展いかんにかかっている。今
行動をおこさなければ遅すぎる。ワー
ルドウォッチ研究所のレスターブラウ
ン所長によれば、今早急に行動をおこ
さなければ多くの国の生態系は崩壊し
てしまうと警鐘を鳴らしている。

経済の面でも持続的でなければいざ
れその経済は衰退してしまう。今の選
択が地球の生命の未来を決める。人口
の分野でこの二〇年間、タイは大きな
前進を遂げた。国民の多くが小家族の
価値を理解し、出生率は今なお低下を
続け、二〇一五年までには置き換え水

特別講演

人口・開発と国会議員の役割



安藤博文 UNFPA 前事務局次長

安藤博文前 UNFPA 事務局次長は本年一月 UNFPA を退職した。同氏は故ラファエル・M・サラス UNFPA 事務局長のもとで国会議員活動に関わり、退職まで、AFPPD などの協力のもと UNFPA と国会議員活動の掛け橋としての役割を果たしてきた。1994年以降開催された国際議員会議の開催を強力に支援するなど大きな足跡を残した。

これからも

国会議員の

コミットメントを

準を達成することになるだろう。

国会議員として、政府、国民に働きかけなければならない。環境が守れな

ければ未来はない。国会議員が人口と開発問題に取り組むことでさまざまな問題に事前に対処することが必要で、

結果がおこってからその処理に莫大な費用を使うようなことがあってはならない。

本年一月チェコのプラハを訪問しました。UNFPAの初代事務局長であり、私の心の師であった故ラファエル

・サラス氏の奥様がフィリピンの大使

を務められているからです。そのお宅に伺ったとき、岸信介・日本国元総理大臣からサラス事務局長に贈られた書

がござってありました。そこには世界

の四つの海が平和になりますようにという意味のことが書かれておりました。このことは、人口問題を解決する

ためには国会議員の参画が不可欠であ

るといふ同じ信念を持って働かれた、お二人のお気持を象徴しております。

一九七三年岸元総理は故ドレーパー將軍とともに日米の国会議員を率いてアジア諸国の人口問題の視察にでかけられました。そこでは急速に増え続ける人口によって、社会・経済的に悲惨な状況が生み出されていきました。帰国してから岸元総理は余生を途上国の人口問題解決への支援に捧げる決意をしました。この岸元総理の提唱の元に国際人口問題議員懇談会（JPPF）が超党派の国会議員組織として世界で初めて日本国に設立されたのです。このJPPFは一九八二年の中国におけるAFPPD創設の母体となりました。現在、アジアを始め、さまざまな地域や、さまざまな国の中で人口と開発に関する国会議員活動が積極的に繰り広げられております。二〇年前には、人口問題や家族計画を扱うことはタブー視されていきました。現在、その意味は十分に理解され議論もオープンに行われています。国会議員は、人口問題が重要である」というコンセンサスを作

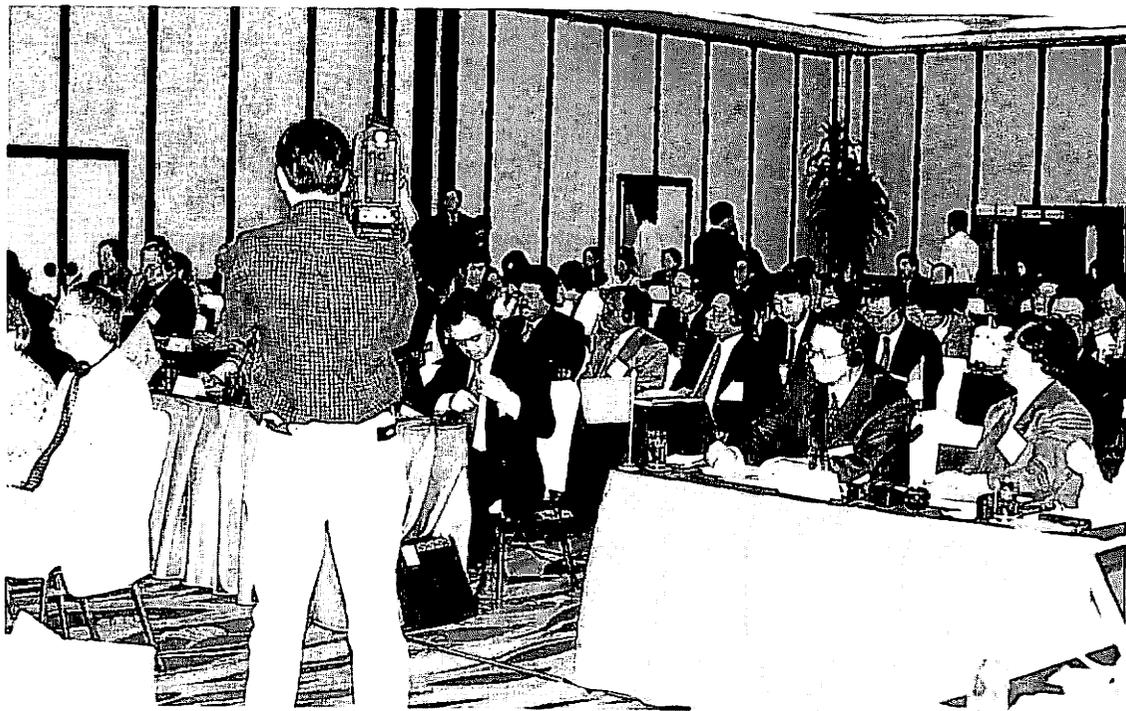
るうえで役割を果たしてきたと言えます。特に過去二回の国際人口開発会議である一九九四年の国際人口開発会議（ICPD）およびオランダのハーグ

で開かれたICPD+5ハーグフォーラムでは、非常に高いレベルの国会議員会議が開催されました。また、国会議員の皆様は、昨年夏に開かれました国連人口特別総会に際しても人口とりプロダクティブ・ヘルス・プログラムを各国においても国際的にも支援していただきました。アジアの国会議員は人口問題において先駆的な役割を果たしてこられました。アジアの国会議員は他の大陸の国会議員がそれぞれの地域議連を設立するよう手助けを行ってまいりました。その中には、ラテンアメリカのアメリカ地域国会議員グループ（IAPG）、人口と開発に関するアフリカ・アラブ国会議員フォーラム（FAAPPD）、人口と開発に関するカナダ国会議員連盟（CAPPD）などがあります。この先駆的な役割を果たされたかたには、福田赳夫先生、佐藤隆先生、住栄作先生、そ

してサット・ポール・ミタール先生がいっぱいます。残念なことにこの先生方は既に私どものもとを去られてしまいました。これらの先生方と同様に

黄華先生、フ・リーリャン先生、桜井新先生、ブラソップ先生などの先生方にも先駆的な役割を果たしていただきました。

多くの国会議員の先生方が人口とりプロダクティブヘルス、そして家族計画プログラムを積極的に各国で、そしてそれぞれの選挙区で支援してこられました。そのような方々としてフィリピンのアキノ・オレタ上院議員、セネガルのムスタファ・カ議員がいっぱいます。またベトナムのグエン・ティ・タン先生がベトナム女性協会とともに女性の地位やリプロダクティブ・ヘルスの改善につくされたそのすばらしい活動は特筆すべきものです。ミットール先生のご活躍によって国会議員センターが設立されたことは良くご存知であると思います。またFAAPPDでは女性と少女に対し差別的な既存の法律を見なおし、差別的な部分



を含む条項とICPD行動計画の実施を妨げる条項を除去する作業を行っております。

また、人口とリプロダクティブ・ヘルス・プログラムへの資金動員に関しても国会議員の皆様にご尽力いただきました。この支援なくしてUNFPAが人口分野における最大の政府間組織として活動できたかどうか疑わしいと思っております。特に中山太郎先生のリダーシップのもと日本の国会議員のご尽力がなければそれは難しかったと思います。またこの場をお借りして、日本政府の継続的なご支援に対しても感謝申し上げます。

人口と開発分野で国会議員活動が成功するためには強力な政治的そして一人一人の先生方の個人的なコミットメントがなければ達成できませんでした。現在なお、アジアは大規模な人口増加に起因するさまざまな問題に直面しております。同時に出生力の低下にともなう高齢化、食料安全保障、淡水資源の不足、人口移動と急速な都市化など新しい問題に直面しております。

これからもさらに先生方の政治的なそして個人的なコミットメントをお願いしたいと思います。

いま、二十九年間勤めました国連を退職し、新たな新たな旅立ちを行おうとしております。この機会に皆様のごこれまでのご支援とご指導に対し心よりの感謝を申し上げます。皆様方と共に働けたことは私にとって誇りです。皆様方には今後とも人口問題解決のためにご尽力いただけますようお願い申し上げます。

最後に、AFP PDにとって誠に重なお役割を果たされてこられたAFP PD事務総長のプラソップ・ラタナコーン先生のご勇退をお祝い申し上げます。今回のAPDA会議が有意義なものとなりますように念願致しております。

セッション I

人口と持続可能な開発 — 環境・食料安全保障・水資源 —



THE 10TH ASIAN PARLIAMENTARIANS' MEETING ON POPULATION AND DEVELOPMENT

March 18 - 19 - 20, 2000

APDA · AFPPD · UNFPA · IPPF

1
日
目



- 議長 谷津 義男・農林水産総括政務次官 (中央)
- 講師 (1) 趙 利 濟・米国東西センター上級顧問 (右)
- 講師 (2) 辻井 博・京都大学大学院教授 (左)

講演

アジアの価値観に
あった国際貿易の
ルール作りを

リー・ジェイ・チョー

(趙利濟)

今回この記念すべきAPDA会議に参加でき大変満足している。プラソップ議員とは一九八〇年代から一九九〇年代にかけてASEAN国会議員会議を協力して開催し、政策決定のレベルで協力を続けてきた。また安藤さんとは安藤さんがまだESCAPにいらっしやる時代からの知り合いで様々な協力事業を実施してきた。また、アジア地域がよりダイナミックな地域となるよう、APDA理事長である中山先生の御尽力に應えるために馳せ参じた。人類史を俯瞰してみるとその歴史は直線で動くものではない事がわかる。むしろ、サイクルで動くものである。この人類史の視点から見て現在は重要

な時期にある。人口の面から見ると私たちはさまざまな問題に直面していることがわかる。世界人口は一八〇四年に始めて一〇億人に達した。その後、一世紀かかってさらに一〇億人の人口が増加し、二〇億人となった。しかしながら、世界人口が五〇億人から六〇億人になるのにわずか十二年しかからなかった。また、人口増加の増加率が低下し、世界人口は二〇五〇年に九〇億人の極大値に達すると下方修正された。

ここで世界の現状を大きく二つに分けて考えることができる。

(1) 途上国は、なお貧困に苦しんでおり、人口増加が続いている。

(2) 先進国は、豊かで、出生力の急減に直面している。

人口転換を考える場合、ヨーロッパでは一〇〇年から二〇〇年かかって人口転換を達成している。それに比べて、アジア諸国の人口転換は数十年で行われており、韓国、中国などでは一〇年〜二〇年未満という極めて短い期間で人口転換が達成された。

日本、ドイツ、イタリアなどでは深刻な出生力の減少に直面し、平均年齢が四〇歳以上担っている。この人口高齢化は経済的な意味も大きく、経済もまた高齢化することを注意しなければならぬ。ここで、経済の高齢化と人口の高齢化の違いを考えてみると、経済は適切なリーダーシップがあれば若返ることができるが人口の高齢化はそうはいかないということである。

インドやバングラデシュでは政府が努力し、また多くの人々が子供数を少なくしようと思ってもさまざまな理由で出生率が高い。逆に、日本では、若い女性のなかに結婚したくないという意識も増えており、ベビーブームを起さそうと思ってもベビーブームが生じにくくなっている。同時にこの意識の変化に伴い、親孝行などは自分の子供に頼めないという意識が出てきている。

日本の国立社会保障・人口問題研究所の予測によれば、一三〇年後には日本人口のかなりの部分が減少すると予測されている。しかし眼を世界に転じれば、人口増加率は下がってきたが、

人口増加は引き続いており、そのほとんどは途上国で生じている。また、世界人口の半分が都市人口となっている。この都市化は先進国の五倍の速さで途上国で起こる。またグローバル化の進展の中で労働の自由な移動が可能になってきた。労働問題も一国だけで考えることが難しくなってきた。地球環境の面から考えると環境に対する負荷が増大し、砂漠化が進展し、水資源不足の問題が深刻になってきた。

これらの多様化し、複雑化する問題を考えてみると、そこには遠心力と求心力という二つの力が働いていることがわかる。遠心力とは経済、情報のグローバル化に代表されるように人類の活動が地球規模で拡大することを指し、求心力とは、EUやNAFTA、ASEANのように地域的な結束が強まり、地域を単位としての統合が行われていることを指す。現在はこの二つの力が共に働き、拮抗している。

ここで、経済のグローバル化は誰のためのものかという問題提起をする必要がある。人口の増加に伴い、農作物

や、居住空間のために新しい土地に対する需要は高まるけれども、新しい土地の拡大はありえない。また、一定の土地の中で収量を増すために単収を上昇させると土地に負荷をかけてしまう。レスター・ブラウンの「誰が中国を養うのか」という問いに応えて、エコノミストや農学者が技術の改善によって中国の人口を扶養することはできるといふ分析を出している。

しかし、経済成長に伴い、食生活も変化し、穀類を主に摂っていた人たちが肉の消費量が増えると、その必要量を満たすための増産を行うことで環境に大きな負荷を變えることになる。また、人口が増加している国々ではその国民にいかんにか食料を供給するかということは最も重要な問題であり、貧しい国にとっては食料増産の負荷が大きくなっている。

また、地球環境の面から言えば工業国の行為が大きな影響を与えている。生活が豊かになるとCO₂をはじめとする炭素排出が大きくなる。中国のCO₂排出量は一〇%以上増加してい

る。もし中国人がアメリカなみに炭素排出をすれば、中国一国の炭素排出量だけで一九八〇年の世界の炭素排出に匹敵することになる。二十五年程度、一世代で炭素排出量が急増していく。

また、人口増加とその対策を考えるとき淡水資源が極めて重要になってくる。しかしながら淡水資源は必要なくころにはない。一人当りの年間淡水量が一七〇〇立方メートル以下の水のストレスに直面している人たちは世界中で五〇億人。水不足の定義である一〇〇立方メートル／人は急速に増加している。例えば、中国とカナダの土地面積は同じだが、しかし、中国人一人あたりの淡水資源はカナダ人の三%しかない。地下水の過剰汲み上げによって昨年、北京の地下水位は約三フィート低下した。

世界では、その日の最低必要なカロリーすら摂取できない絶対貧困が増大しその数は一〇億人とも言われる。同時に、過食に悩む人口もまた多い。東アジア地域においても、食料不足に直面している北朝鮮のような国もあり、

AFPD議長が尽力して日本から一〇万トンの食料援助が行われる。

短い時間で達成されたアジアの人口転換を生かすためには政治家の強い意志が必要である。アジアの知恵は西欧と違い別にある。禍福はあざなえる縄のごとくであり、一つの問題を解決すれば次の問題が発生してくるかもしれない。

アジアの人口転換は非常に短い時間で達成された。この短さゆえに、人口転換のもたらす効果や影響も大きくでてくる。急速に高齢化も進み、人口学的な黄金期を生かし、社会的資本を蓄積し、将来へ対応するためには五年間毎年5%の経済成長がなければ大きな影響が生じてくる。

工業生産で一ドルの利益を生み出すために生じる工業廃棄物をどれだけ出すかについては日本が最も効率的。環境の面から言えば、経済成長を達成しようとするアジアの諸国に環境の面の技術移転を果たしていくことも地球の限界を考える上で重要になる。

経済のグローバル化の利益を途上国

にもたすために何をしなければなら
ないのか。そのためには調和の取れた
経済が必要で、そうでなければ将来に
大きな禍根を残すことになる。まさしく
持続可能な開発のコンセプトを表現し、
将来の人々も生活できるようにする。

二二〇〇年前、中国の孟子が言った
言葉として「天が作った災いは何とか
なる。人間が作った災いは避けること
ができない」という言葉がある。私た
ちはこの言葉を肝に銘じて将来への対
処を行っていかなければならない。

講演

穀物備蓄は危険な水準

——食料増産のための国際ルールの見直しを——

辻井 博

世界の食料需給の状態を示す重要な
指標として世界の穀物備蓄率がある。

米国農務省（USDA）のデータによ
ると一九九四年以降その備蓄率が一七
％を割り、世界の穀物備蓄は危機的な
状況になっている。このデータによる
と世界の穀物備蓄率は世界食料危機の
一九七四年のレベルまで下がってい
る。コメの場合、一九九一／九九年に
は一％まで低下し非常に危機的な状
況にある。

これがどのようにして引き起こされ
てきたかといえば、その第一の原因は

一九八〇年代後半からのヨーロッパと
アメリカにおける農業政策の変更によ
るものである。自由貿易の原則を徹底
させるといふ方向が明確になり、農業
補助金・輸出補助金が削減された。第
二に供給側の要因は農業技術の進歩が
以前ほどではなくなったことである。
土壌劣化や塩害によっても生産性の向
上が頭打ちになっている。第三に需要
側の要因としては人口増加による需要
の増大、特に中国における畜肉の消費
量の増大に伴う飼料穀物需要の急増が
ある。その結果、国際的な備蓄余裕が

なくなってきた。WTOのシステムの
もとでは二十一世紀においても穀物の
在庫率は低い水準に留まろう。

供給側の要因を詳しく見てみると、
耕作地面積は急速に減少し、ヘクター
ル当たり穀物収量はそれと逆相関で増
加してきた。しかし、過去四〇年間単
位当たり収量の増加率が年々低下してい
る。一九六〇年代三％で増加していた
ものが、現在およそ一％程度しか見込
めない。人口爆発に対処するためには
年間三％の反収の増加が必要である。

近代農業における増産は灌漑開発に
よる部分が大きい。ところが一九八〇
年代から灌漑投資が横這い、低下を来
たしてきた。また世界の穀物収穫面積
が一九七〇年代後半を頂点として下
がってきている。一人当りでは過去半
世紀一貫して下がってきている。

水不足も深刻な問題になっている。
非農業分野での水の需要が増大し淡水
資源の奪い合いになっている。中国の
華北平原を流れる黄河において状況は
一九七〇年代から断流が悪化し、一九
九七年には二二一日以上にわたって河

口まで水が届かなくなってしまった。しかも河口から七〇〇キロメートル上流まで干上がってしまった。一九九八年からは降雨が多くこの問題は起こっていない。

最近黄河をたずねたところ過去二年間は干上がっていなかった。しかし、北中国の主要な穀倉地帯では毎年地下水水位が下がってきており、年一メートルも下がってきたところもある。

この問題は中国だけではなくインドでも深刻である。インドの主要な穀倉地帯であるパンジャブ・ハリヤナ州では毎年地下水水位が五〇センチ下がっている。その主な原因は地下水の揚水過剰である。両州では管井戸を使って地下水を電気で揚水している。この電気代が無料であるため農民は過剰揚水している。

この過剰揚水を防ぎ、本当に必要な量だけ農民が取水するようにしなければパンジャブ・ハリヤナ地域の水資源は枯渇し、インド全体の食料危機をもたらす。揚水を本当に必要な量だけに制約するためには両州で電気代を有料

にしなければならぬが、しかし、農民の反感を買うために政治的に実現が難しいという問題がある。

今年アメリカは干魃に見まわられている。これはラニヤニヤの影響といわれている。過去数年間、世界は気象条件が良好で、穀物需給は過剰気味であった。しかし二〇〇〇年には世界的に干魃の可能性が高い。このような氣候変動の問題も食料の安定供給に脅威となっている。

また、森林破壊と土壌肥沃度の減少も深刻になってきている。東南アジアやアマゾンで森林破壊と耕地への転換である焼畑が行われてきた。伝統的な焼畑の技法は十分な休閑期間をあげて焼畑を行い、持続可能な農法であった。しかしながら、人口爆発と耕地の限界のため、この休閑期間をあげず焼畑耕作を毎年連作するようになってきている。その結果、土壌の肥沃度は低下し、土壌流出なども深刻になってきている。

二〇〇〇年三月私はハルビンから北京までの一〇〇〇キロメートルの飛行

中、地上を観察したが、山にもまったく木がない。川にも水がなかった。東北中国の長期の森林破壊の結果ではないかと考える。

次に需要要因を検討する。一九六〇年以降、世界人口は二五億人増加した。人口爆発は食料需要を爆発させる。経済状態が向上すると畜肉の消費が増え、餌としての穀物需要を急速に高める。

以上の供給と需要要因を総合した私の予測では二〇二〇年における世界の穀物不足は四一七百万トンに達する。ワールドウオッチ研究所のレスター・ブラウンの予測ではそれ以上不足する。私の予測では二〇二〇年に世界の穀物価格は五〇%上昇する。世界食料政策研究所や世界銀行は過剰になると予測しているが、これらの予測は余りにも楽観的である。

将来需給予測はどのような仮定を置かかによる。再び緑の革命が行われるのではないかという意見もあるがそうではない。緑の革命は収量増加を達成し、一九七〇年代、一九八〇年代には

確かに飢餓を減らすことができた。しかし一九七〇年代以降は収量の伸びは低下してきた。同時に、肥料や農薬などの単位面積当りの農業投入物が増加し、環境を破壊してきた。また、耕地の限界は前述のように非常に厳しい。

このように世界の食料需給条件が悪化すると予測される中で、アメリカが主張するようにグローバルゼーションを推し進め、農産物の国際貿易を自由化すれば、第一に世界の膨大な飢餓・貧困者を更に困窮化させる。この自由貿易化による北の食料減産を南（途上国）の増産では補い得ない事が、多くの研究で明らかになっている。この結果、貧者の主食である穀物価格は長期的に上昇する。

自由化の利益の分配は非常に不公平である。GATT事務局の研究によると、ウルグアイ・ラウンドの自由化による経済利益は総額で五一億ドルぐらいである。その七〇％は北米・EUなど先進国が受益する。途上国と旧計画経済諸国は二三％しか恩恵を受けない。途上国地域が十分な利益を享受で

きるようにWTO交渉ルールを変えていくことが必要である。

自由貿易は世界人口の希薄な地域で農業生産を増加させ、そこでの環境破壊を急速に進める。しかしこのような食料増産では途上国の飢餓人口を救うことは困難である。彼らには十分な所得がない。彼ら自身が食料増産し、所得を増やすことが必要である。したがって、農業に関してはWTO貿易交渉の自由貿易ルールを修正することが必要である。その修正されたルールと整合した最適な農業と貿易の政策を考えることが必要である。

それは、途上国の膨大な飢餓・貧困

人口に利益をもたらし、貿易の利益を

平等に分配し、環境を保全し、食料の安全保障を高める貿易交渉ルールでなければならぬ。

具体的な方策としては自律関税化が一つの方法であろう。主食自給向上政策に基づいて各国が国民の望む水準に関税を自由に決めることができるようにする。各国がそれぞれの食料安全保障を守り、各国の農業・農村が共存できるようにする。同時に、規律として各国が各国の農業生産性上昇に努力し、上昇に伴って関税を下げていくような国際合意も必要であろう。

各国の発表 中国



限られた条件で開発を進める
ためには人口問題が基本

張懷西議員

人口問題が根本であり、現在水資源は一つの大きな問題になっている。中国人口の三分の一が水不足に悩んでいる。中国の淡水資源は不足しており、

人口規模が大きいために一人当たり淡水資源の量は世界水準の二五%しかない。APDA会議に参加する前に全人大に参加したところ、中国は政策として水不足の問題を取り上げることが決まった。北部では深刻な状態になっており、北と西部に全人大が視察団を派遣することになった。また、水の汚染も深刻で川の水質調査を行わなければならない。

環境と資源の問題は国境を越えた地域の問題である。人口コントロールは中国にとって持続可能な開発を実現するうえで必須となる。中国は、耕地面積が少なく、人口は多い。中国政府は今後とも人口抑制を確実に進める。中国政府が二〇年間懸命の努力をした結果、人口増加はコントロールされ、人口増加率は〇・九%にまで下がった。

中国政府としては人口問題に対する国民の啓発に勤めてきた。現在では国民の理解も形成され賛同を得ている。人口の質の向上、女性の地位向上に勤めている。つい先ほど、開発の送っていた海南省を訪問したが、草の根レベル

ルまで家族計画が行き届いている。中国として多大な努力を払った結果、人口増加は抑制されつつあるがそれでも人口規模が巨大であるために毎年一〇〇万人ずつ増加し、二〇年で三億増加する。今後、過疎地の人口問題に力を入れ、生活の向上を果たす必要がある。

全人大の役割として、国の政策の実施を監視する。法を整備する。国政に人々の声を反映させる。草の根のから改善するなどの機能がある。今後とも非識字者をなくし、健康衛生状態の改善を推し進めていく。AFPPDの枠をつかって、中国は今後も人口と持続可能な開発の問題に取り組んで行く。

各国の発表 インド

人口が生態系の許容能力を超えた
場合には悪影響しか与えない

ラクシュマン・シン議員



ある。

インドの場合、現在、農業生産は年率二%以上の増加率を示し、現在、穀物備蓄は余剰状態になっている。一九七〇年代〜一九八〇年代にかけて雇用創出のために産業を興したが、これら政府の努力も、人口増加によって相殺されている。

貧困の原因は人口だけではない。人口密度が高くとも成功している先進国は、日本や、ベルギーをはじめ数多くある。しかし一般的にいつて、途上国では人口増加は経済発展の阻害要因で

一九六〇年から技術の進歩により、作付け面積は二五%しか増えなかったが食料生産は四倍に増えた。しかしな

質疑応答

●谷津議長

がら人口増加によって一人あたりの食料摂取は増えなかった。人口は開発の資源でもあるが、生態系の許容能力を越えた場合、悪い影響を与える。インドの国土の三三%が高原であり、生態的な環境は脆弱である。現在、動植物の多様性が脅かされており約四〇〇種が絶滅に瀕している。生物多様性を失うことは今後の開発の可能性を失うことであり、深刻な問題である。また、揚水の過多により河川水でも塩害が生じ、農業生産を脅かしている。湾岸では沼地に生えるマングローブが枯渇しており、山岳地帯では森林も劣化している。これらは人口増加に伴う人災であり、都市部の環境劣化も同様である。

インドは国土面積の割に人口が多い。独立時三億四六〇〇万人であったものが、一〇億人にまで増加した。社会的な条件や地球環境や受容できる限度を越えた人口増加はいずれにしても悪い影響しか与えない。人口はインドの開発政策の基本である。

●辻井

二十一世紀を迎えてどのような課題がありますか。二人の卓越したりソーパーソンのご発表だけでなく、開会式における中山理事長の挨拶や、桜井議長との挨拶でも重要な問題提示、二十一世紀の課題はなにかということをおまえて発言や問題がなにかありませんか。

●マレーシア

世界の極く一部が余りにも富を占有している。国会議員として何をなすべきか。認識の普及に果たす役割は大きなものがある。また、マレーシア政府は大規模に生産性を上げている。マレーシアは穀物自給率七〇%を目標としている。その意味で、今後生産性を上げることが難しいという意見は当らないように思うのだが。

●辻井

このような政策はマレーシアだけで可能なのかも知れない。日本などでは到底不可能。アジアにおいてコメは政治であり、一九九五年のフィリピン米飢饉やインドネシア、タイでもコメ不足が生じたら政治が大きく変革した。その昔、タイに駐在していたときコメ不足が起こり、行列を起こった。その後クーデターが起こった。この意味で、アジアの多くの国にとってコメは単なる商品ではなく、政治的に大きな意味を持っている。その意味でマレーシアはアジアの中で特別な事例であり、シンガポールや香港と同じカテゴリーに括ることができるのではないだろうか。また、農業投入が余りにも大きければ環境劣化が生じるかも知れない。日本の水汚染は肥料の過剰投入による。

●カザフスタン

アラル海周辺の干魃は、計画経済の悪い結果であり深刻な問題となっている。資源が枯渇して塩害が生じてきて

いる。同時に、重要な淡水資源の貯水池である氷河が解けて、河川に流出する量が増えている、重要な淡水資源の貯水池である氷河の溶解は今後問題を引き起こすのではないだろうか。

●桜井AFPFD議長

皆それぞれに違う環境に生まれ、住んでいる。数千年も生きてきた。先祖の生活を維持すれば持続可能。このような違いを無視して同じ基準を適用すれば環境的條件の悪い地域は競争力を失う。この多様性を反映させるべくWTOに働きかけている。中央アジアのように一箇所に余りにも負荷をかけ続けた結果、環境被害が生じた。環境が耐えられる範囲で、それぞれの方法で生産を図ることが重要。二十一世紀には、世界中で完全な自由競争に基づく単一の貿易基準を適用するか、各国の多様性を認めるか。どちらか一方の方法では不十分で、バランスが必要。

●趙

文化的価値の問題を見逃してはなら

ない。欧米はアジアの価値とは違い、アダム・スミス自由経済を基本としている。宗教的に見ても神と個人との係わり合いが重視され個人主義が基本的原理となる。アジアは固有の価値を持っている。家族や民族に帰属することに価値をみいだす。人間がみんなと一緒に行動することで安心を見いだす。全体的な調和を図ることが必要。例えば、アジアの絵を見ると人間は自然の一部として描かれ、人間の生活と自然のかかわり合いが強調されている。

アダム・スミスの神の見えざる手のように、市場原理を徹底して追及し市場原理にまかせても市場の見えざる手が働き、市場の不均衡の問題も時間がたてば解決するかも知れないが、そのときには余りにも大きな人災が生じていて回復できないかも知れない。現実問題として、市場のもつ調整機能で調整されるまで待つてはられない。自由な競争に基づく市場経済というアイデアオロギーはかならずしも普遍的ではない。

●辻井

自由貿易という仮説が言うところのメリットにはは外部要因が考慮されていない。それは金銭的な価値では図れないものは考慮にいけないということである。しかしアジアの場合、各国とも米価の安定に意を注いできた。それは、米価の安定が政治的にも非常に重要だったからだ。ところが自由貿易の中には農村の安定、米価の安定など経済外的要因ではあるが現実の社会で重要な要素を全く反映しておらず、アジアの現実に適合しているとは言えない。慎重に自由市場を前提とする仮説を見直す必要がある。

●中山太郎・APDA理事長

水の問題が重要である。水道が普及し、水道の水が美味しいといわれている日本で、飲料水としてペットボトルの水が使われている。これは水道水の劣化がもたらした現象で、途上国の水道がまだ普及していない国の問題とはまた異なった形で、先進国における水の問題が出てきている。したがって、

水の問題は途上国ばかりではなく先進国においても研究する必要がある。来週オランダで水を巡る会議が開かれる。二十一世紀における水はこれからますます重要性をます問題である。今後、水資源の問題を取り上げていってはどうだろうか。

●趙

水の問題は極めて重要。農業生産の増大、工業の発達、水を巡る競争が激しくなる。中国の西部を開発するためにも水が重要であるが、環境的に難しい状態にある。日本でも農業肥料をつかった結果、農地に塩類集積がおこっている。水が十分でない状態（水ストレス）がかなり広がっている。昔はどこで水を飲んでも大丈夫だった。しかし今では安全のために飛行機のなかでもミネラルウォーターを飲むようになってしまった。

洪水で悩んだアフリカがその翌年には干魘で悩む。これには気候変動が影響しCO₂の排出が影響している。その意味では先進国の環境問題が途上国

の問題に密接に連携しており、さまざまな問題が相関している。国会議員が国を越えて、国内状況を越えて、地域、地球の連帯を考えなければならぬ。

●辻井

多くの農地が水不足に直面している。デカン高原のほとんどの大きな川は汚染されており、悪臭を放っている。インド大都市のほとんど二四時間給水ができない。ミャンマーでも同じでマンダレーでは家庭への給水が制限されている。

●趙

黄河をこれ以上放置できない。オーストリアの研究所によると黄河の水不足は今後ますます深刻になると言われている。国会議員の皆様の努力によって水不足の問題が解決されなければならない。

●フィリピン

食料問題も取り上げて欲しい。特

に、バイオテクノロジーがどのような影響を与えるのだろうか。

●辻井

バイオテクノロジーの発達は、灌漑などの問題を解決できるものではない。二〇二〇年まで人口増加が続く以上、食料増産を図らなければならぬ。バイオ・テクノロジーの詳細については様々な議論があるが、個人的には遺伝子組み替えの食品を食べたくない。

●趙

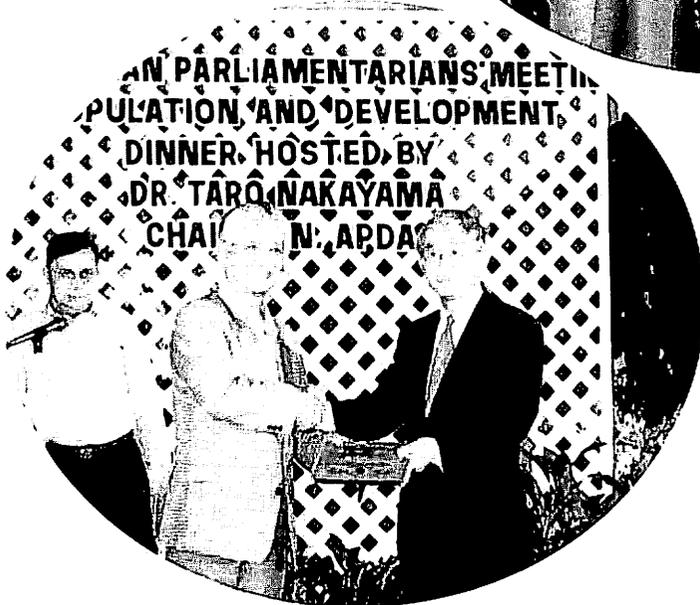
私は専門家ではないが、バイオテクノロジーの適用には最低の基準が必要であると思う。食料の輸出入がその基準にもとづいてなされるべきである。例えば、農家が食べないようなものを輸出入してはいけない。

西洋と東洋の価値観、特に食料の文化的な側面を忘れてはならない。二〇年前日本で大豆が払底したことがあった。米国からの輸入に全面的に依存していたが不作のため輸出できなくなっ

コーン前AFPPD事務総長

事務局次長に「功労賞」

A理事長主催晩餐会の席で、4月にプ・ラタナコーン前AFPPD事務局長を退任した安藤博文氏の両氏に、動に対する協力・貢献に対して、中が贈られ、続いて桜井新AFPPDの文章を刻んだ記念品が贈られた。



桜井AFPPD議長からも
プラソップ(上)・安藤両氏
(下)に感謝を込めて……。

た。大豆は日本にとって重要な問題だったので各新聞やマスメディアがこぞってこの問題を取り上げた。しかしニューヨーク・タイムスなど米国のメディアではまったく報道されなかった。それは、米国の大豆農家は一人ひとりでしかなく、大豆不作のニュースは米国にとってまったくニュースバリューがなかったからである。これほどの格差が生産者と消費者の間にあった。

いずれにしても食料貿易を扱う場合、なんらかの基準が必要で、そこには文化的価値観を加えるべきであると思う。この文化的な格差は音楽にも現れる。ドイツの経済学者にとってベートーベンには価値があるが、イギリスの経済学者は無形のベートーベンに価値がない、という。このように文化的背景しだいで価値というものは大きく異なってくる。

●カザフスタン

市場経済化により様々な問題が生じてきている。飲料水の不足なども深刻



中山APDA理事長からプラソップ前AFPPD事務総長(上)と安藤前UNFPA事務局次長(下)にAPDA功労賞が……。



勇退するプラソップ・ラタナ 安藤博文前UNFPA

会議1日目の18日の中山太郎APD
タイ国上院議員を勇退するプラソッ
総長と、1月にUNFPA事務局次
APDAならびにアジア国会議員活
山APDA理事長から表彰楯と銀杯
議長からも両氏に、その業績を讃え

で、状況は改善されていない。首都に
おいても水不足が顕著になっている。
この場を借りて地域を越えた協力が必
要であることを訴えたい。具体的な協
力としては旧ソ連邦時代に開発が進め
られ六〇の鉱山が創業していたカタリ
ンガ地域で三五鉱山が閉山した。この
地域では石炭を燃やして鉄を作ってい
たが、閉山し鉱山が浸水することで水
質悪化が生じた。この地域の人口は七
六万人のから五〇万人に減少してし
まった。さまざまなバランスが崩れて
しまった。さまざまなバランスが崩れて
しまった。飲料水不足は一国だけ
の問題ではなく地域の問題である。

●モンゴル

世界の淡水資源の二〇%をしめるバ
イカル湖の水はその八〇%がモンゴル
を源流としている。市場経済から一〇
年、様々な問題が出て来ている。モン
ゴルが余裕のないままに経済発展を押
し進めれば、この世界最大の淡水資源
であるバイカル湖を将来ともきれいな
まま維持できるか、保障できない。淡
水資源の問題を考える際にバイカル湖

の問題も取り上げて欲しい。モンゴルの当面しているもう一つの問題は人口二四〇万人程度の人口が急激な出生力の低下がある。同時に、人口の三分一が首都に集中している。人口の一極集中の問題が重要である。人口の三分の一が遊牧民として生計を立てている。一九九九年に干魘が起こり、今年の冬にはゾド（雪害）が発生し、家畜二〇〇万頭が死亡した。来月には四〇〇万頭が死ぬといわれている。多くの遊牧民にとって家畜はまさしくいきる糧であり、モンゴル全体を考えても社会的なセーフティネットの役割を果たしている。今回、このモンゴルの雪害に日本を中心とする支援に感謝している。

●谷津議長

メコン川をはじめとする国際河川の問題も重要である。

●桜井AFPPD議長

バングラデシュで飲料水の砒素汚染が深刻になっている。これは表面水の不足で井戸水に依存した結果、砒素を

含んだ地層を通った井戸水を使用したことによる。いずれにしてもバングラデシュを流れる河川の源流はヒマヤラであるが表層水を使うことではいかに砒素対策を行うかが重要になってくる。この会議の後、バングラデシュを訪問し、現地で協議してくる。

水の問題の重要性を具体的にどう問題解決に結び付けるか。この会議は国會議員会議なので、この場で一定の方角づけをして、政府間協議反映させ、援助に反映させることが重要で、これが国會議員の役割であるといえる。国會議員が交流や対話を進めることで、実効のある方法を検討していくことが重要である。

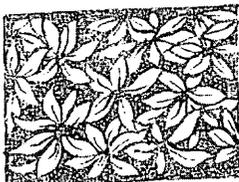
●バングラデシュ

バングラデシュは小国で歴史も浅い。一億二七〇〇万人の人口が狭い国土にひしめきあっている。バングラデシュ政府としてはNGOとも協力し、人口コントロールの努力をしている。しかし、非識字率も高く、宗教も阻害要因となっている。近年、識字率が向

上し、六〇%になってから人口抑制がうまく行くようになった。

バングラデシュの河川はインドやネパールから流れてくる。昨年も一〇〇年に一度という大洪水が記録された。洪水を治めることができたが、一・八二クロールというかなりの高収量を上げることができた。

国民一人当たりGNPは二五〇\$程度で、世界の最貧国の一つである。桜井先生が指摘された、砒素汚染だけではなく河川水の汚染も進んでおり、とくに国の南部で水問題が深刻になっている。



セッションⅡ

人口と健康 — 健康は社会発展の目的である —

THE 11TH ASIAN PARLIAMENTARIANS' MEETING
ON POPULATION AND DEVELOPMENT
March 18 - 19 - 20, 2000
APDA · AFPPD · UNFPA · IPPF

2
日
目



- ・議長 アントニーオ議員（フィリピン）（左）
- ・講師 ソムサ・チュンハラ（右）
（タイ国保健省衛生政策計画局長）

講演

◇人口構造・動態の変化

世界各地で人口の変化が生じ、人口転換がおきつつある。この人口転換に伴う社会の高齢化や年齢構造の変化は、否応なく政治、ビジネス、健康、文化すべてを変化させる。現在、米国で人口の二五％は高齢者になっている。東南アジアでも人口転換が進んでおり人口ピラミッドが二〇五〇年には竹の子のような形になる。二〇〇〇年には高齢化が進展し始めるし、人口転換に伴って人口が最も増えた世代（コーホー）の年齢そのものが上がっていく。この人口転換と平均余命の延びに伴って高齢化は急速に進むことになる。二〇一五年にはタイでも二五％が高齢者になる。

この平均余命の延びは今世紀に入って生じた現象です。先進国でも、一九一〇年代の平均余命は五十歳程度で、現在では七十歳以上。また、乳児死亡率が急速に改善され、出生一〇〇〇人に対して六〇人から二人へと、東南アジア、太平洋地域で劇的に低下した。

質疑応答

● マレーシア

再興感染症が問題になっているがその原因は何だろうか。

● 回答

現在起こっている感染症には既存の感染症の再興と新たなウイルスの発生とがある。結核の拡大はエイズとの関係が指摘されているし、マラリアは人口移動によって免疫のない人が感染地域に入っていた結果、新たに罹患者が増えてしまった。

● フィリピン・アコスタ議員

社会資本の作用がどのような役割を果たすのか。

● 回答

社会資本を活用するためには Good Governance が必要で、Good Governance と社会資本とは相補的な関係にある。いくら物があってもそれを適切

◇ 健康サービスと財政支出

高齢化が進み、社会が発展するとヘルスケア経費の増大が生じる。医療が高度化すればするほど支出に対する効果が対応しなくなる。限界効用が低減する。タイの場合、他のアジア諸国と比べて財政支出に占める割合が大きい。

健康を維持するためには健全な公共政策が必要となる。現在、都市部でも農村部でもその環境が大きく変わり、栄養状態や住居を含め農民の生活が大きく変わっている。

多くの国において開発過程において健康改善に必要な経費を社会的負担と捉えている。しかし、健康は負担ではなく開発の目的であることをしっかりと認識する必要がある。健康は資産であり、健康は人間社会における目的なのである。この良い健康を達成し、維持するためには良い行政 (Good Governance) が必要。

乳児死亡率と所得の関係には相関関係があって、所得が向上すると乳児死亡率が減少する。また、この二〇年で妊産婦死亡率も急速に低下した。また、ワクチン接種にかんじていえば、途上国でもかなり普及してきた。しかし、「はしか (ポリオ)・ワクチン」の摂取は十分ではない。

経済発展、社会開発に伴って、それまでほとんど見られなかった鬱病が増加するなどの傾向が出てきた。死亡・疾病の原因としても以前は経水感染症、マラリアなどの伝染性疾患が主な原因をしめていたが、現在では非伝染病の影響が大きくなっている。生活習慣病や交通事故などの事故や怪我、ガンなどが死亡原因の上位になってきた。

制度的な問題から健康を見ていく。健康には集団的な影響がある。個人・健康・環境の相互作用が重要になってきている。乳児死亡率の減少には教育程度と大きな相関がある。

に使うことが必要。これまで投資という物質的なインプットしか考えなかった。経済学者は医療も取引コストとして考える。このコストが低くなれば社会コストが低下する。米国における医療費の高騰の背景には医療過誤などに対する裁判が多発し、賠償金などの社会コストが高くなり過ぎたため、それが医療費に転化されたという側面を持っている。また、この社会的な側面に関して言えば、現在様々なNGOがその活動の場を拡大し、社会的にも大きな影響を持つようになってきている。政治の変化にもかかわるようになった。

かつて、キッシンジャーが中国訪れたとき、毛沢東が私には中国を変える力があるといった。しかし現在の中国の発展を考えると、もっと重要だったのは中国人の根底にあった儒教思想であるといえる。この意味でも社会的な基盤や環境、文化の重要性がわかると思う。

●シンガポール

これまで医療は雇用者の義務であったものを、それぞれの個人の責任であると、考え方の変化を推し進めている。市民に様々なサービスを提供した上で、自己決定、自己責任の原則を医療の分野でも進めようとしている。現在、自由競争の中で企業化がかつて抱

えていたこの負担をはずすことで、競争を容易にする政策をとっている。

●回答

どのような方向で政策を立てるにせよ、そのもたらす意味を人々が十分理解できるよう教育することが重要である。

●能勢和子・衆議院議員（日本）



議しているが何か良い対策はないだろうか。

●回答

人口政策を出生率の上げ下げだけで考えるのは狭い考え方だと思う。国の範囲を越えて影響が起ってくる。自身自身が中国系二世であり、タイの場合、人口を生み出しているのは自国で再生産されているのか、それとも他国から流入してくるのかはつきりしないほどである。またタイのストリートチルドレンの多くは移民労働者の子供達でこの問題が社会問題となっている。警察にとって子供をいかに排除するかが課題であるが、本当に排除できるも

日本は長寿社会になった。新興感染症、再興感染症の対応が進みあまり問題とはなっていない。しかし、日本では非婚が増え、TFRが一・三八という極端な少子化に悩んでいる。国会でも少子化対策基本法を制定し対策を協

のなのか、また排除すればきれいになるのか。現在の社会では、国境がなくなってしまうことも考えて行くことが必要。したがって、労働力を考える場合には外国人労働力も含めて考える必要がある。

● ニュージーランド

提供された資料を見ると、乳幼児死亡率に与える影響としては所得よりも女性の教育の影響の方が大きいように思う。その意味で、女性の教育を向上することが社会資本の向上に繋がるとおもいますが、いかがか。

● 回答

健康のために女性を教育するわけではない。その他のさまざまな効果がある。

● モンゴル

地域会議でも協議した。中央アジア地域で新しい国家が誕生した。国が増えた。かつて東西冷戦下のもとで、計画経済諸国においてはソ連邦の「見

え」もあって医療・社会開発は重要視されていた。しかし、市場経済化のなかで新しい問題が生じてきており、医療やすべての社会開発に関する分野がむしろ後退している。経済移行期諸国の問題も取り上げて欲しい。

● 回答

かつて市場経済化の初期においては何でも民営化し、政府の関与をなくすことで全てがうまくいくと考えられていたが、約十年のときを経て、そうでもないことがだんだんはっきりしてきた。政府の役割が再評価されてきているが、どの程度関与するのが適切なのかについては議論が百出しており、まだ結論は出ていない。いづれにしても政府がどの程度関与したら良いのかについては政府の持つ資金規模にもよる。また、政府に資金があればその効率性を向上させることが必要である。

● カザフスタン

CISの諸国の政府は深刻な資金不足に直面しており、財政の確保がCI

Sでは非常に重要になっている。タイの公衆衛生制度を参考にしたいので、NGOがどのような役割を果たしているのか、公衆衛生にどのくらい予算をさいているのかを含め、タイの統計を下さい。

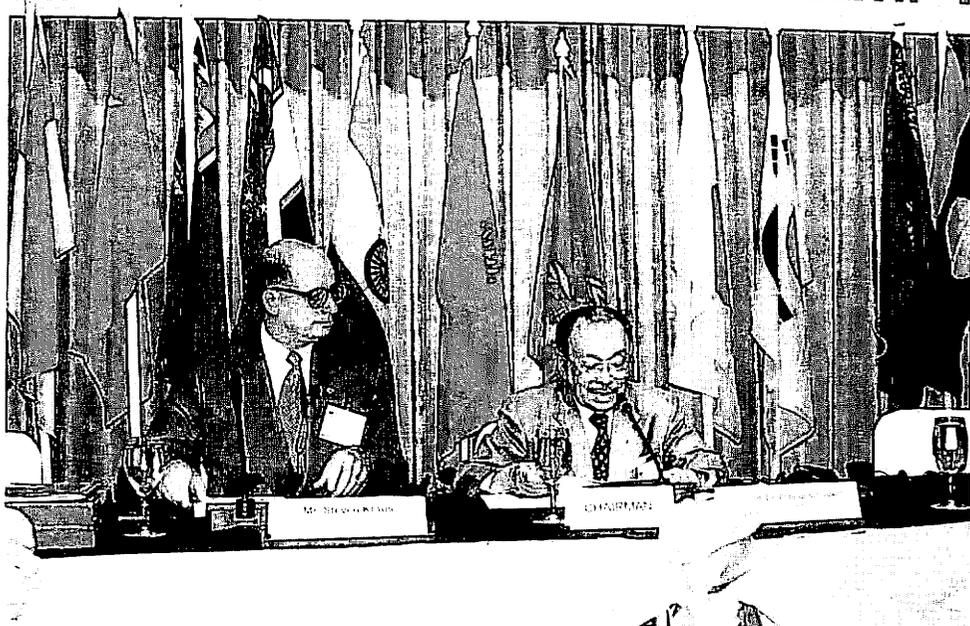
● 回答

統計によると衛生保健関係の支出は一人当たり一二六US\$になっており、政府支出の四倍になっている。したがって、政府支出は国民の衛生保健関係の支出の二五%をまかなっていることになる。この政府支出の九九%を保健省で管轄している。

セッションⅢ

HIV/AIDSの衝撃

APDA・AFPPD・UNFPA・II



- 議長 プラソップ・ラタナコーン (右)
- 講師 スティーブ・J・クラウス (UNAIDS) (左)
国連エイズ合同計画プログラム・渉外アドバイザー

講演

エイズに眼を

塞ぐことが

最も危険

私は一つの仮説を持っている。それは、よい人達によい情報を渡せばよい決定をする、というものだ。ここに集まれた各国国会議員の皆様は人口と開発問題に取り組んでいる良い人達なので、私が精一杯良い情報を提供することで、きっと良い結果が生まれてくると確信している。

エイズは、限られた人達の問題ではない。みんなの問題だ。性行動が活発なあいだ、子供や配偶者がいるあいだは誰でも当事者となる可能性のある問題である。エイズは確実に拡大している。一九九八年、世界中で五〇〇万人の感染者がいて、その三分の一が死亡している。そして、毎年六〇〇万人が新しく感染している。この七〇％はアフリカで生じており、アフリカの多くの国々では、軍、警察の六〇七割が感染していると見られている。

エイズの蔓延を防ぐうえで最も重要なこ

との一つは、エイズ患者の人権を重視しなければならぬということである。健康な人と同じように、結婚も見とめられるべきであり、通常と変わりなく働くこともできる。社会がエイズ患者の人権を無視し、差別し、抑圧したとしたら、エイズは表に出ないところで燎原の火のごとく蔓延することになるだろう。

現在、エイズはアジアに蔓延しつつある。一〇年前のアフリカと現在のアジアが同じ水準になりつつある。インドで急速に広がっている。パプア・ニューギニア、パキスタン、バングラデシュでも急速に蔓延している。

エイズを予防する上で国会議員には大きな役割があると思う。その役割とは、

- (1) 国民の啓発を行う。
- (2) エイズ問題に対し声を大にして欲しい。
- (3) 人権、感染予防、ケアプログラムのための立法を行う。
- (4) 政府、民間、市民社会の資源を動員する。
- (5) 資金援助を行う。

等がある。

エイズは拡大しつつあるし、世界は止っていない。今日取るべき行動は今日とらなければならない。

質疑応答

●インドネシア

南アジア・東南アジアで一三〇万人（一九九八年で感染）。一九九四年から一九九七年で倍増した。インドネシアとしてもエイズの蔓延を危惧しており、国会議員として努力する。HIV法の立法が必要であり、参加者から法のモデルを提示して欲しい。

●フィリピン

フィリピンでは、エイズ患者に対する差別撤廃が法律の条項に入っている。NGOに支援してもらおう。地方自治体でコンドームの無料配付を始めた。また、遊興施設アミューズメントセンターにコンドームの自動販売機を設置するなどの対策を取っている。

フィリピンのようにカトリックが強い国ではよほど堅固な意志なければこのような施策を実施することはできない。

●回答

現在、エイズ・ワクチンはない。基本的に治療法もない。しかし研究は進んでおり、タイとアメリカで臨床テストが進んでいるが、本当に開発するためには七、八年必要。

また、最近開発されたエイズの進行を抑さえる治療法として治療薬を三種混合する方法が開発されたが、毎年一人当り一五〇〇〇US\$の経費が必要で、多くの国において現実的ではない。現在できることは予防しかない。

●ベトナム

最善の予防法は差別の撤廃。叩けば逃げてしまう。敵にしてはならない。人権の面からも、公衆衛生の面からも差別にはなんの利益もない。差別するとHIVの感染を広げてしまう。

セッションⅣ

人口と社会開発

APDA・AFPPD・UNFPA・IP



- 議長 ラクシュマン・シン (インド) (右)
- 講師 ヴィエンビニド・ローラ (ESCAP) (左)
アジア太平洋経済社会委員会・社会開発局長代行

● 回答

現在世界中で三五〇〇万人が感染している。解決に取り込むのか、問題視してしまふのかその態度の違いが将来を大きく決めることになる。AIDS

患者の結婚も認めなければならない。成功例も多い。情報の公開が必要である。HIV感染者も国会議員も関係を持ちにくい人達と考えられている。国会議員が働きかけていけば、大きな違

いを生み出すことになると思う。

● 議長・プランソップ・ラタナコーン
一度限りの喜びを求めるのではなく、準備をすることで真の幸福が得られる。コンドームが重要。

講演

社会開発は

まだら模様

社会開発に関してアジア太平洋地域で大きな進展があった。一九九五年世界社会開発サミット、初めてサミットレベルで会議が行われた。一九九一年アジア地域の社会開発のアジェンダを作成した。その後コペンハーゲンの会議に提出し、行動のアジェンダが決まった。本年の六月にはその成果を協議することになっている。

一九九七年の経済危機の影響を受けないように努力しなければならなかった。ESCAPで評価活動を行った。社会開発は不平等、アンバランスであ

る。貧困地域のなかでは最低生存線を満たしていなかった。一九九八年から社会開発が逆流した地域もある。雇用機会の創出が十分なされなかった。湖の社会環境が悪化した中で社会的弱者の保護が必要。制度および資金的に十分ではない状況が続いている。経済危機が非常な悪影響を与えた。教育も、社会的サービスも受けられないような状況。貧困者比率が九〇年代後半に上

質疑応答

●マレーシア

世界サミットの目的が達成されたのか。アジアの経済危機によって十分達成されなかったということがわかった。WTO貿易障壁を取り除くことが、どの程度貧困緩和に影響するか。

●回答

WTO/UNCTAD会議の影響ははっきりしていない。発展途上国にはよくないという意見もある。平等な影

昇ってきている。開発のトレンドとそれにいかわる問題。

出生率と死亡率の低下による人口転換の結果、高齢化も進展している。人口移動が進んできた。高齢化が進展してしまいう前に対策を立てることが必要。各国政府単独では対処できない。WSSD+5寸前。提言を生かしていく必要がある。

響を及ぼすわけではない。議論が反映されればよいと思う。さまざまな規制が導入される必要性がある。遺伝子操作などは長期的影響がわからない。

●キルギスタン

中央アジア諸国は市場経済移行期にあり、人口と社会開発、教育、栄養、ヘルスケアが特別な状況にある。独立してから数年この問題がいつ鎮静化するかわからない。ESCAPはこの中央アジア諸国をどのように取り上げて、どの程度の重要度を与えているのでしょうか。

●回答

中央アジア諸国に関しては十分なデータがない。特別な考慮をしている。しかし、開発はまだ経済開発の段階にあり社会開発の優先順位が低い。社会開発の優先順位を上げなければならないと思っている。二〇年前から取り組んではいらる。

●インド

女性の社会的地位、特に雇用のなかでどの様な地位を持っているのかを考えることが重要。機会の平等を全ての人達に与えることが必要であろうと思う。児童労働などの問題もあるがESCAPとしてはどのような政策をとっているか。

●回答

国内のことに介入することはできない。児童労働、WTO、UNCTADでも大きな問題となっているが人口動態的な視点からは見えていないので介入はできない。

セッションV

第4回世界女性会議から5年 — アジアの女性問題、その進展と制約 —

THE 1ST ASIAN PARLIAMENTARIANS' MEET
ON POPULATION AND DEVELOPMENT

March 18 - 19 - 20, 2000

APDA · AFPPD · UNFPA · IPPF



- 議長 張 懷 西 (中国) (右)
- 講師 ロライン・オコーナー (UNIFEM) (右)
国連女性開発基金地域プログラム・アドバイザー

講演

いかなる場所でも

男性と同数の

代表を

最初に、女性問題というが、女性とは問題ではない。女性を取り巻く環境が正当に評価されていないのが問題である。中国・北京の第四回世界女性会議から五年がたつたが、多くの進展が成し遂げられたと同時に多くのギャップが残っている。北京会議は女性と人口について何を述べたか。北京会議は第三回世界女性会議のナイロビ会議から十年目に開かれた。このナイロビ会議から北京会議までの間に、国際人口開発会議が開かれ、その行動計画の中で女性のエンパワーメントやリプロダクティブ・ライツが主要な概念として登場し、女性が出生を決めることの重要性が謳われた。

女性の性行動に関する権利は人権である。女性の人権だけ、児童の人権だけをわざわざ取り上げて言う必要がないではないか。女性の人権も人権に違いないではないかという意見がある。しかしながら、現実

的には女性の人權、児童に人權と改めて強調する必要がある。

言うまでもなく、女性も児童も男性も人權のなかに含まれるべきである。

しかし、かつて世界的に人權が討議された際、女性に固有の人權や女性を取り巻く事情などは考慮に上らなかつた。その当時、會議に参加した各国代表に女性はほとんど含まれず、その問題にほとんどなにも注意が払われなかつた。

そのために、わざわざ女性特有の權利を人權と主張する必要が出てきた。人權に関する議論に抜けていた部分を、それぞれの會議で確認した。もちろん、女性の權利は人權の一部である。性行動およびリプロダクティブ・ライツ（再生産に関する權利）、性行動に関する權利は現在FWCW五年目の国連総会向けの準備會議が開催されているニューヨークでも議論が続いている。

アジア地域の人口は劇的な進展を見せた。アジア地域の人口はまだ増加しているし、經濟危機のインパクトも大きなものがある。また、思春期の出生率の高さや、妊産婦死亡率の高さ、リ

プロダクティブ・ヘルスの貧弱さ、また男児選好、高齢化の進展、不適切かつ貧弱なリプロダクティブヘルスなどまだまだ解決すべき問題は多い。

經濟危機の影響でIMF管理が入り各国とも予算カットを迫られた。特に、医療や家族計画など女性に大きく影響することがさらに配慮が不足し、大幅なカットが行なわれた。これも、IMFが各国政府に融資条件の設定を行う際に、男性だけが決定の場において、決定したからである。人口はまだ増加しており、經濟危機のインパクトが人口問題を直撃しているとも言える。

例えば、インドネシアの經濟危機でミルクは價格統制を行う不可決食品のリストに入っていないなかつた。これが一例。母乳育児だけでは十分でない家庭はミルクを購入している。しかしながら、この商品價格が高騰すれば生活に甚大な被害を与えるとして、價格が政府統制下におかれた商品の中にミルクは含まれていなかった。その結果、乳児を抱えた多くの家庭が厳しい状況におかれ、母親の健康と乳児の健康が脅

かされた。

また、現在では紛争が激化し、あまり行きたくない場所になってしまったが、インドネシア・アチエで次のような事例に直面した。アチエの農村女性が妊娠に伴い死亡した。その時その理由を村のヘルス・センターで問いただしたところ、多くの女性は、資格のある助産婦の下で出産しないという返事が返ってきた。しかし、その死亡した女性の周辺で聴き取り調査をしてみると違った実態が浮き彫りとなった。その死亡した、女性は出産を畏れており、クリニックへ行きたいという強い希望があったが、夫や姑が反対した。陣痛が長引いたとき病院へつれていくとくれと女性は懇願したが、夫や姑はどうせ死ぬなら自宅で死んでもらうほうが体裁が良いとして、病院につれていかなかった。その結果、長い時間苦しんでその女性は死んでしまった。

このように女性を取り巻く環境を改善するためには、男性に対する、姑に対する教育が必要である。同時に、女性が自分の必要としていることを満た

すための女性のエンパワーメント（力）が不足している。ということである。性行為感染症（STD）の罹患率が高い地域の多くでは、女性の無知がその大きな原因となっている。

また、男児選好なども大きな社会的影響を与えている。例えば、南アジアでは極端に性別が違ふ。これは、女兒を選んで中絶する割合が高く、また生まれて来ても女兒は栄養の面でも男児と差別される場合が多い。また、いったん病気にかかった時でもほとんど何の処置もとられず死亡率が極めて高くなってしまふ。そのために、不自然に男女の性別が違っているような場合は、女性の置かれていた環境が非常に悪いと考えることができる。また、妊産婦死亡率の高さなども、不適切かつ貧弱なプロダクティブヘルスの現状を示しており、女性がおかれている環境の悪さを示す指標として重要である。

また、高齢化の進展も様々な影響を与えている。現在一人っ子政策を押し進めてきた中国でも、高齢化対策のために一人っ子政策を見直している。ま

た、高齢者が増加し、社会的な負担が増すと共に、世間の高齢者を見る目が悪い方向へ変わってしまっている。アジアで広く見られる、思春期の出生率の高さもプロダクティブ・ヘルスが十分に実行されていないことの現れである。

FWCWで決まったことを、どのように行うか。ESCAP会議に併せて各国政府に政府報告書を出すよう要請した。しかしながら、期限までに報告を寄せた政府は僅かではなかった。それに対して、カセサート大学で開催されたNGO会議においては各国から参加したNGOが各国の現状について詳細な各国レポートを準備していた。つい最近開催された、UNCTADの会議で、女性のメインストリーミングや経済政策におけるジェンダーの主流化ほとんど考慮されなかった。女性のエンパワーメントは権利であり、各会議には女性がその権利として参画する必要がある。いかなる政府間会議であっても、政府代表の男女比はどのレベルでも五〇・五〇でなければならぬ。

また、多くの女性が男性からの身体的・精神的な暴力に苦しんでいる。また多くの女性や子供が、非合法人口移動（人身売買）の対象になっている。

これはグローバル化の流れの中で、世界中で人の流れが活発化しており、この趨勢の中に、人身売買もまぎれ込んでいく。この解決は難しい問題であるが、なんととしても取り組まなければならない。

近年、平和とジェンダーの問題が忘れられている。ナイロビの女性会議の主要なテーマは、平等と開発と平和であったが、これまで平和は余り扱われてこなかった。

女性の立場から平和を考える場合、それは、国レベルの抽象的な問題ではない。家庭の平和、地域の平和の問題である。夫が妻に当たる、妻が子供に当たる、子供は犬に当たる。こうやって育った子供たちは暴力を当然だと思ひ、このような環境で育った子供たちが大人になっても、暴力のない社会はできない。

地域紛争を収めるのに国連平和維持軍が大きな役割を果たしつつあるが、この平和維持軍に女性が一人参加する

というので大きな話題になった。しかし、当然ながら女性が国連平和維持軍に入るべきである。これまで、和平を決めたのは全て男性であり、男性の視点から様々なことが決まっていた。しかしながら、和平の場でも女性の視点が入らなければならないと思う。

避妊やエイズについても様々な問題が残っている。女性に優しい避妊はまだ実用的ではないし、コンドームなど女性が好む避妊具は余り男性に好まれない。男性を対象としたリプロダクティブ・ヘルスも必要である。現在の女性の置かれた状況のもとでは、エイズ感染のリスクを避けることができない。男性が女性に性病を伝染させている。どんなにリスクがあっても女性はそれを避けることができない。

人口問題に社会・経済的変革が大きな影響を与えている。マクロ経済の変化が女性のエンパワーメントに大きな影響を与える。今後、男女ともにジェンダーの役割を変えていくことが必要である。また、高齢化や、暴力と平和、人口移動（非法法移民）において

女性がおかれた現状に注意を払い、その改善を果たさなければならない。

質疑応答

●カザフスタン

女性が男性から暴力を振るわれているという話は古いのではないか。いまや家庭で女性は保護されており、男性こそ暴力を受けている。

●回答

男性の視点から見れば正しい。女性の視点から見れば、もしジェンダーが平等であれば同じ選択肢を与えられるはずだと思う。自分の例であれば、自分が国連に職を得てアジアに赴任することになったとき、夫よりも給与が良かったので、夫は数十年勤めたイギリスの軍隊をやめ、大学院に入った。また、男性と同じ地位に女性が平等に参画することで社会的な犯罪が減るのではないだろうか。実際問題として、人口に対する女性の投獄は男性に比べて少ない。

●マレーシア

オコーナーさんに賛成。大臣が男性なら、次官が女性。大臣が女性なら、次官は男性が望ましい。APDAから今回の会議を開く際に、女性議員に参画して欲しいという要請があったでしょう。女性が女性の問題にかかわることが重要。また、人口問題のほとんどの組織は男性がトップ。APDAも女性の問題を考えていくべきだと思う。

●インドネシア

インドネシアでは状況がよい方向に変化している。女性問題担当大臣は三十五歳の女性。副大統領も女性。

●バングラデシュ

バングラデシュでは女性が女性の権利を誤解している場合もあり、社会的な問題を起こしている。また当然、女性の被選挙権があり、首相も、野党党首も女性で選挙で信任されている。三五議席は女性枠がある。女性の権利に対する正しい解釈を社会に普及していただきたいと思う。

セッションVI

グローバル化と人口

3
日
目



- 議長 マリムトゥ議員 (マレーシア) (右)
- 講師 ビパン・プラチュアモ・ルッフオロ (左)
チュラローンコン大学人口学部長

講演

グローバル化は

諸刃の刃

講師は、マリムトゥ議員がシカゴ大学で客員教授をしていたときの学生でもあると、議長から紹介を受け、セッションが始まった。

■グローバル化と人口

現在、グローバル化が世界的な傾向となっており、グローバル化が人口にも大きな影響を与えている。さまざまな間、経済、政治、社会の分野で相関関係が強化され、相互の連携がさまざまな場面に拡大している。例えば、タイの経済危機が世界的に波及した。

■グローバル化と人口移動

国際移動を促進している。移動手段の変化は、各国政府にとっても重要な問題となってきた。未熟練労働者が非合法に移動を初めた。各国の医療費などに大きな影響

を与え初めている。

マラリア、象皮病などの一度撲滅された感染症がでてきた。タイの場合、漁民の間にHIVの感染が高い、これも移民労働者の影響であると考えられている。送りだし国の政策としては、労働力移動を奨励している。これは、その国の失業を解消、外貨の獲得などの利益を送りだし国にもたらすからである。それら労働力を送り出している国々では労働者の権利確保が重要になっている。一方、受け入れ国では合法移動の条件整備が必要となっている。主権国家は、自らの判断で外国人の受入を決めている。しかし現状は変わってきている。

■グローバル化が死亡率と出生率の与える影響および年齢構造の変化

一九五〇年に出生一〇〇〇人当り乳児死亡率（IMR）は一七八であった。それが二〇〇〇年には五六にまで減った。また、アジアのTFRが急速に減少している。これには、グローバル化が影響している。グローバル化の

結果、情報の入手が容易になり、医学的な処置を受けやすくなり、子供数は夫婦が決定する様になった。また、社会的価値観が変化し、社会環境の変化で子供の将来を考えれば高学歴が必要となり、資金が必要になった、女性が選択肢を持ってきたなどの現象が引き起こされた。出生率の急速な低下は人口高齢化を引き起こしている。

現在、世界人口の一割が高齢者であり、二〇五〇年には二割が高齢者となる。二〇五〇年には八〇歳以上の超高齢者が高齢者の五〇％を占める事になる。公的支援が弱い。社会的紐帯の脆弱化によって、家族や地域の社会保障機能が低下してきている。

■グローバル化、人口、環境

グローバル化は環境劣化も引き起こしている。これは、非常に複雑な問題である。先進国で人口が増加していないにもかかわらず、世界人口の一七％でエネルギーの四一％を使用している。また、経済の拡大に伴い、畜肉の消費が東アジアで増加している。同時

に、途上国で現時点ではエネルギー使用量が低いといえるものの、エネルギーの誤使用も多く、グローバル化の進展によって途上国のエネルギー消費が促進されている。

■グローバル化と人口政策

人口政策について初めて世界的に議論されたのは一九七四年ブカレストでの世界人口会議であり、同会議では人口増加抑制の目標設定がなされた。その後二〇年たって、カイロ会議では、人口政策は地球規模的な視点から見ていくべきだという考え方が主流となり、ハーグ会議では人口と持続可能な開発を考えていくことの重要性が改めて提案された。

ICPD行動計画は幅広い議題をカバーした。リプロダクティブ・ヘルスやリプロダクティブ・ライツの問題が取り上げられたが、重要なのはリプロダクティブ・ヘルスの質を重視することとあって、リプロダクティブ・ヘルスという言葉は単なるパスワードではない。もっと大きく人的開発が取り

上げられるべきである。

また、グローバル化は人口と持続可能な開発に大きな影響を与えている。意識の変化をもたらすことで、人口問題の解決に大きく貢献している部分もあるが、同時に、食料生産、環境などに大きな負荷をかけている。また、人口移動のもたらす負の側面など中止しなければならぬ問題も多い。一国の政策が一国のみに影響を及ぼすのではなく、他国の政策にも影響を与えるようになってきている。このような意味でグローバル化は功罪あいまわっている。国際的な人口目標を達成していくことが必要。

質疑応答

手段と目標を

取り違えてはならない

●議長

今後高齢化が進展していく中で誰が誰を扶養するかが重要な課題となっていく。長寿は誰もが望むものだが、それが時として負担となってしまう。人口政策

の歩むべき道を探ることが重要である。

●インド

高齢者の医療負担などを軽減するために、東洋医学の活用が必要ではないでしょうか。

●オーストラリア

現在、国際的に見てたくさんの方条約があるが必ずしも整合性がとれていない。多国籍企業があるが、その功罪はどうか。特に環境に関する問題などは国際協約をもって規制することが必要ではないか。

●回答

タイでは伝統医学も保健省が普及している。バイアグラと同じ効果をもつ伝統医薬もあるが伝統的に効果が認められているからということは無条件に認めて良いというものではないと思っっている。現代医学的治験をしなければならぬ。その結果を踏まえた上で、経験的知識を生かしていくことが必要。また、多国籍企業にかんしては、その活動

を国際的な機関が規制する必要がある。

●中国

人口問題を解決する上で中国は相当な努力をしている。TFRが五・八であったものが現在では一・八に低下している。乳幼児死亡率は四〇まで低下し、二〇年前に二〇〇近くあったものが劇的な変化を遂げた。また、平均寿命は三五年であったものが七〇年へと延び、世界人口に占める中国人の比率が二五％から二〇％へと変化。現在六分の一となり、二〇五〇年には十分の一になる。様々な問題を調整したうえで開発することが重要になる。各国の協力を推し進めなければならない。

●モンゴル

現在モンゴルでは急激な出生力の減少が起っており、人口構造が変化してきている。人口の年齢構造がピラミッド型であったものが、変化して弾丸のようになった。現在、この急速な人口減少に対応すべく、モンゴルでは人口増加策を取っている。計画経済か

ら、市場経済になって経済的な困窮が生じて、出生が急減した。これは、グローバル化の問題だろうか。

● 回答

モンゴルの場合は途上国一般から考えると例外的な事例であろうと思う。

グローバル化は人々の意識変革をもたらさし、人口転換に影響を与える。しかしモンゴルの場合、社会開発がよく進んでおり、その結果、経済的困窮に対して自衛策を採ったと考えられ、グローバル化の問題とは関係ないと思う。どのくらいの人口が適切かはその地域の生態系や様々な条件によって変化するので一概に言えないが、モンゴルの人口を増やすということを考えるよりは、人々にいかに食料を与えていくかということを考えていかなければならないではないだろうか。

● ニュージーランド

ニュージーランドは特殊な状況にある国で、教育を受けた多くの若者が欧米に出ていってしまう、頭脳流失に直

面していると同時に、太平洋地域を中心として入国を希望する多く未熟練労働者の圧力にさらされている。現在、経済成長がマイナスであり、人口とグローバルイゼーションの視点からなにか上手い解決方法はないのだろうか。

● タイ

タイも同様で、単純労働力が入ってくると同時に、頭脳労働力が流失している。例えば、漁業で外国人の比率は非常に高いが、それは危険なためにタイ人は働きたがらないからである。また、多くのタイ人労働が研修を受けたいと考えているが、なかなか訓練を受ける機会はない。

● 議長

未熟練工の労働力輸出は短期的でなければならぬ。長期的な現象となってしまうとそれは送りだし国にとって、状況の改善がなされていないことを意味するし、国内的に保護しなければならぬ自国民の未熟練労働者と競合してしまうことになる。

● カンボジア

カンボジアの場合、法制度も未整備で不法・未熟練労働者の問題ではどれだけがカンボジア人かということすらはっきりしていない。またHIV/AIDSをどう処置するかについても対処ができていない。また、先進国からの労働者が途上国に来て、利益の大部分を持っていってしまうなどということもある。

● 議長

先進国からの労働者が来た場合、そのメリットを途上国自身が吸い取る必要がある。

● インドネシア

一部の国では規則を策定することが必要。タイに、未熟練労働者の保護規定があるか。

● 回答

タイではかつては未熟練労働に寛容であった。経済危機以降まずタイ人を雇用することが義務づけられた。

●フィリピン

アジアにおいてはアジア的家族制度があったからアジア経済危機を乗り越えることができた。かつてのアジア的価値が戻ってきたのではないか。

●回答

経済危機で短期的に家族の結び付きが強くなった。しかしそれを維持する社会システムが備わっていない。経済危機以降、家族の負担能力がなくなる。経済危機の下では子供のことを最初に考え、高齢者は取り残される。

●タイ

現在、タイでも家族制度の援助をしようとしている。多くの高齢者はタイでも家族といっしょに暮らしている。高齢者の多くは小学校程度の教育程度で老人ホームを望んでいない。しかしながら高齢化は不可避である。多くの国は長寿を願っている。タイにとって置き換え水準程度の出生率を希望しているが、経済危機でそれ以下になってしまうこともある。

●辻井

一九九八年のジョングレイはその著書の中で、グローバル化、経済自由化のなかで一人の収入では家族が養えなくなり、両親とも働かなければならなくなり、家族や社会の紐帯が減ってしまつと指摘している。自由化の社会的側面にも注意を払う必要がある。

●議長

グローバル化がフィリピンやバングラデシユの労働力送り出しにどのような影響を与えているのだろうか。海外に送り出した労働力が国に収入をもたらしている現状がある。また人身売買はどの程度実際に行われており、どのような影響を与えているのか調べることも重要。

●回答

法の制定と運用が極めて重要。一国だけでは実行性がない。

●フィリピン

議会で人身売買禁止のための法律を

準備している。フィリピンは被害者の国。ヒトの移動が重要。海外出稼ぎ労働者は六〇〇万人でフィリピンが最大の送り出し国になっている。三〇〇万人の労働力人口のうち五分の一にあたる。フィリピンを卒業する医学部、法学部の卒業生は非常に多いがフィリピン国内には留まらず、カナダ、アメリカにいつてしまう。また現実には人身売買もある。

●桜井AFPPD議長

グローバル化が家族の機能を弱める。経済、科学も手段であつて目的はない。一度の人生、色々な努力をする。幸せになるための手段。幸せが目標。手段と目標を混同。全体としてどうしたらよいかと思う。大学で研究を進めて欲しい。手段と目的を分けられないことに最大の問題がある。強者の論理で、全てを縛ろうとしている。幸せを實現できるようにルールを決めていくことが重要。

パネル・ディスカッション



THE 16TH ASIAN PARLIAMENTARIANS' MEETING ON POPULATION AND DEVELOPMENT

March 18 - 19 - 20, 2000

APDA · AFPPD · UNFPA · IPPF



パネルディスカッションでは議長を務めたオーストラリアのコリン・ホリス議員が各セッションを簡単に要約した。その後、パネリストの発表、全体討議を行った。

●パネリストの各氏（左から）

ボコシヨフ議員(キルギスタン)、議長：コリン・ホリス議員(オーストラリア)
L・ボルド議員(モンゴル)、チョー議員(シンガポール)

モンゴル ボルド議員

アジアで二十年間にわたって人口と開発の問題に取り組んできた主催者に感謝。国際的な協力の場でも各国国民から選ばれた国会議員による議員外交が中心となるべきだ。国民が選んだ国会議員が活躍することなく、平和の実現はない。さまざまなレベルで議会がもっと活動することが必要。民主主義が真の価値を持つためには女性の参画がもっと必要。

グローバル化の結果、さまざまな問題がおこってきた。国会議員が十分機能を果たすことが必要。社会の正当な代表として国会の役割を増すためである。UNFPA、AFPPD、APDAは国会議員と国際社会との協力のよい例である。

国際法の整備。民主制度は国連の中心である。民主主義的な手続きで、突破口が開かれる。実ある対話をすることで、人々に啓発することもできる。新しい、テクノロジーやWTOなど社会はオープンになり、相互依存を深めている。現在難しい問題であれば、後

になればもっと難しい問題になる。

キルギスタン ポコシヨフ議員

一九九六年から参加。AFPPD会議の重要性を認識してきた。変化がおこって人口問題が国会議員の間で認識されてきた。共産主義の下で理想社会を作ろうと思っていたが、大きな変革に直面した。今、世界に乗り遅れないことが重要になっている。経済移行にともなって、経済問題がでてきた。以前は教育問題はなかった。また、現在では、衣服の問題、女性の問題も出てきた。以前は、貧困は考えられなかったが現在では六五%の人口が貧困線以下の生活となっている。世界の全ては関連している。近い将来問題に対処できる機構を考えていく必要がある。キルギスタンの人口問題はNGOの手にかかっている。AFPPDとにAPDAに感謝したい。

シンガポール チョー議員

経済学者として二つのレベルから協議していく。人口問題の外部から話

す。シンガポールでは過去五〇年間に劇的な変化があった。現在のTFRは一・五にまで下がり、高齢化が進展している。外国人労働者、人口移動、医療、全てシンガポールの問題でもある。二十一世紀にますます切実に取り組む必要がある。

シンガポールの人口は五〇年間で一〇〇万人から四〇〇万人に増加した。現在、七%が高齢者である。今後高齢化が急速に進展する。政府は省庁間を越えて対策を策定している。現在、女性問題はない。高齢者対策法の副次的な結果として家庭が幸せという現象もでてきた。

また、医療は個人の責任であるという考え方を普及させようとしている。貧しい市民に対しては、公的医療機関で補助がなされ安価に医療を受けることができるが、金持ちは民間病院に行っている。今後、高齢化が進んだら、余暇活動の創出がもっと必要となってくるし、政府は高齢者を含むすべての労働者の技能を維持し、その力を活用するために教育、再訓練に力を

入れている。

また、外国人労働者の問題はシンガポールでも深刻な問題である。現在、三〇〇万人の人口に対し、七〇万人の外国人労働者がいる。シンガポールの場合、島国なのでほとんどが合法移民であり、マレーシアのような非合法労働者はほとんどいない。

地球規模の問題は国内問題と矛盾していない。いずれにしても解決しなければならぬ。問題解決が第一歩である。人材流出、頭脳流出にどう対処したらよいか。雇用の視点にも公衆衛生、生活水準の向上を考えることが必要である。人口を資産するか、負債としてしまうかで国の将来は大きく変わる。今日の技能は明日の技能ではなくなる。人口を資産として維持するため、再訓練が必要になる。さまざまな政策が、各国でなされなければならぬ。いずれにしろ、昔からの格言にあるように良いことを進め、悪いことをしない(諸善奉行、諸悪幕作)ことが重要である。

全体討議

ボルド議員

国会議員はどのようにして国際社会と連携をとり、国際社会にその意見を反映させていけば良いのでしょうか。

議長

オーストラリアは国会議員が国際社会にその意見を反映させるために、ニューヨークで開かれるすべての国連総会のセッションに二名国会議員を代表として送り込んでいる。三ヶ月間に渡って、国会議員を派遣することは金銭的負担はあるが国連の機能を理解し、国会議員が国際社会に関わっていく上で重要であると思い、実行しているとオーストラリアの事例を紹介した。

フィリピン

人身売買が現実問題として行われている。フィリピンは被害者の国である。現在、この問題についてフィリピンの人口開発委員会で幅広い人を巻き込み、討議を行っており、マスコミにも取り上げられた。また、PLCPDでは現在人口と開発に関する国会議員活動のための資料を集積したデーター

ニュージーランド

野党の人間で政府を代表しているわけではないが、色々やりたいことがある。今回の会議開催に感謝する。アジア・太平洋の諸国にもニュージーランドと共通する高齢化問題をはじめとする人口問題がある事がわかった。人口問題が地球の共通問題であることを理解した。今回の会議の内容を政府に提言したいと思う。

ベースを作っている。

フィリピンの人口問題に関連する問題としてはゴミ問題がある。ゴミの予測と対応を行っていく必要がある。現在、マニラは、世界でも最も汚染された都市の一つと言われている。AFP PD、APDAとも、データの交換などに取り組んでいきたい。国会議員として政策へ反映を図ると同時に、国会議員が、政府や、同僚の国会議員、選挙民を意識づけしていくことが必要。

カザフスタン

女性問題に関しては大きな成果が成し遂げられた。大統領の直接のイニシアティブで女性のためのシェルターも設立され、女性問題が平和的に解決された。また、ストリート・チルドレンにもシェルターが準備された。

インドネシア

インドネシアの国会議員は五〇〇人で二億人を代表している。七万の島で構成されている。国会議員にとって立法や予算審議、様々な施策を実施する上で国会議員の役割が非常に重要である。AFPDP/APDAの役割が極めて重要。児童労働を禁止し、排除していくうえでもこの会議の役割が重要であろうと思う。

桜井AFPDP議長

人身売買を認めている政府などがあるわけではない。どの国も認めているわけではない。無法者がやっていることであり、国際社会がこれほど情報化し、様々な情報が手に入るようになっていくにもかかわらず、このような事態が起こっていることを許してはならない。AFPDPでも対策に積極的に取り組もう。また、私自身も日本に戻って委

員会の委員長に付託し、協議したいと思う。

ウズベキスタン

この会議で、さまざまな問題が各国共通の問題であることがわかった。自分分の問題として共同して取り組むことが重要。ウズベキスタンにおいて水源はまだ問題となっていない。しかし、他国で問題になっていることは自国の将来の問題である。他国の問題であっても予防的に取り組むことが必要。この意味から、水資源の保全を考えていきたい。女性の問題に関してはどのような行政を行うかが重要になってきている。

インド ラクシュマン・シン議員

世界の貿易ルールを決めるWTOが反生産的なものであるという、辻井先生の指摘を重視して、国会議員として

もっと取り組むべきであろう。人口増加は環境や生産の問題に関わっている。今後、代替的エネルギー源の開発を考える必要がある。その中には、例えば、インドであれば太陽エネルギーの利用等もあると思う。

また、女性のエンパワーメントについても議論が行われたが、インドの場合、地方議会ではその議席の三三％を女性議員の割り当てている。また、連邦議会に関してもその議席の三三％を女性議員に割り当てる法案を提出したいと思っている。また、地下水の問題に取り組まなければならない。雨水を水資源として活用することが特に重要になってくると思う。国会議員にとっては、立法と監督が重要な役割であるとおもう。

議長

オーストラリアの場合、議席の数値割当はまだ達成していない。

閉会式



ON POPULATION AND DEVELOPMENT March 18 - 19 - 20, 2000 APDA · AFPPD · UNFPA · IPPF



● 閉会式で (左から)

コリン・ホルス AFPPD 事務総長
ラージ・カリム IPPF 東・東南アジア地域局長
安藤博文・前 UNFPA 事務局次長

桜井新・AFPPD 議長
ブラソップ・ラタナコーン AFPPD 前事務総長
和気邦夫 UNFPA 事務局次長

閉会式では桜井 AFPPD 議長
が調和こそ採るべき道であると述
べ、来年の再会を誓った。

閉会の挨拶

ブラソップ

前事務総長

今回参加された国会議員の方々。もし、皆様方の国の人口が半分であったらどうでしょうか。人口の増え過ぎが現在の問題の大きな原因であることがわかるかも知れません。現在、貧困の撲滅が叫ばれている。しかし経済のルールの中では健康や人口に関わることは余り重視されません。例えば、国際通貨基金 (IMF) の政策の中では健康、人口に関わることはないがしろにされている。しかし、南アジアの現実を考えると人口を考えないでどのように貧困を考えるのでしょうか。また、水の問題を考えてください。水を

監視してください。

最善を尽くして努力しましょう。良いことはいくらやってもやり過ぎということはありません。最善を尽くすことが成功を保証すると思っています。

今回タイ上院からの引退にもなつてAFPPD事務総長も引退しました。この引退に当ってマッカーサーの

挨拶

桜井 新

AFPPD議長

ブラソップ・ラタナコーン先生、和気邦夫UNFPA事務局次長、ラージカリムIPPF東、東南アジア、太平洋地域局長、ご参集の各国国会議員の皆様、すばらしいご講演をいただいた専門家の皆様。

皆様の熱心なご討議とご協力によりまして第十六回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議は、実り多い、すばらしい成果を収めて無事終了

言葉を引用したいと思えます。マッ

カーサーは老兵は死なず、ただ消え去るのみと申しました。しかし私はこう言いたいと思えます。老上院議員は死なず、まだまだ活躍する、と。多くの方々から、もう後百年長生きしてくださいとも言われました。タイの国会からも外交顧問として活躍するようにと

することができました。主催者であります中山太郎・財団法人アジア人口・開発協合理事長が公務のため、緊急に帰国しなければならなくなり、誠に残念ながら閉会式に参加できません。主催者になりかわり皆様の熱心なご討議に深い感謝を申し上げます。

APDA会議はAFPPDにとつても非常に大きな意義を持つ会議であります。年に一度、過去一六年間にわたつて、APDAの主催で、AFPPDの正規会員国を中心に人口と開発問題を討議してきたこの会議は、アジアにおける国会議員の人口と開発活動の中核として、その活動を継続・推進するうえで大きな役割を果たしてまいり

要請を受けております。

最後に皆様に次の言葉を贈りたいと思っています。成功を望むなかれ、価値ある人間になって欲しい。その価値とは人類にとつての価値である。最後に、最善を尽くしましょう、私のできる最善を最後の一瞬まで尽くしたいと思います。

ました。今回の会議でも、三日間に亘る皆様の熱心なご討議、専門家のすばらしいご講演によって、私たち人類が二十世紀に何をなしてきたのか、今なすべきことは何なのか明らかになったことと思えます。

これほどの科学技術を手に入れた人類が、その発達した文明ゆえに滅びる、などということがあってはなりません。人類が手に入れた叡知は、地球環境を守り、人類の未来を明るくするするために使われるべきです。

人間の限りなき欲望も、経済の制限なき自由競争も共に取るべき道ではありません。調和こそ人類平和の原点であると思えます。

志あるところに私たち国会議員の役割と存在意義があるのだと確信しております。私たち国会議員が強い意志を持って、二十一世紀のあるべき姿、ビジョンを積極的に提示していこうではありませんか。AFPPD議長としてAPDAの活動に深く感謝致しますと共に、今後とも密接な協力の下、人口と開発問題の解決に向けた活動を積極的に推し進めて参りたいと思います。

また、このたびAFPPD活動を発展させていく上で大きな駆動力であったプラソップ先生がタイ国上院議員を引退されるのに伴い、AFPPD事務総長の後任にオーストラリアのコリン・ホリス先生が就任されることになりました。

コリン・ホリス先生は、AFPPDで財務担当役員および副議長として長年にわたり重責を担われてきました。今後、AFPPDがその事業をさらに拡大していく上で、コリン・ホリス先生以上の適任者はいないと確信致しません。コリン・ホリス先生、これからもよろしくご指導くださいますようお願い

申し上げます。また空席となっておりました副議長にインドのラクシュマン・シン議員が就任されました。

長年わたってそのお人柄が皆様に親しまれてきたプラソップ先生がタイ上院を勇退され、また、人口と開発に関する国会議員活動を実務的に支えてこられた安藤さんが国連人口基金を勇退されることは、たいへん残念であります。

プラソップ先生、そして安藤さん、長年にわたり本当にありがとうございました。そして、今後ともご指導をいただきたくお願い申し上げます。

また、プラソップ先生の引退に伴い、先生を名誉創設会員としてお迎えすることにいたしました。これまで何人も役員の方が引退されましたが、特別に遇するということはありませんでした。しかし、プラソップ先生が特に創設期からの役員として活躍してこられたことを踏まえ、このような肩書きでお迎えすることになりました。

また、安藤さんの後任の和氣さんには、今後ともAFPPD/APDAの

活動が十分できるようにこれまで以上の支援をお願いしたいと思います。

私たちのAFPPDも、そしてAPDAも、まもなく二十周年を迎えます。新しい体制の下、AFPPDがこれまで以上に発展するよう、今後とも皆様のより一層のご協力をいただきたいと思います。

楽しんでお帰りください。来年この会議でお会いするのは新しい二十一世紀です。ご参会の皆様、会議へのご参加本当にありがとうございました。そして今後とも私たちの使命を果たすために手を取り合って今後ともがんばってまいります。

挨拶

ラージ・カリム

I P P F 東・東南

アジア地域局長

I P P F 事務局長のインガー・ブリュッゲマンの代わりにご挨拶させていただきます。皆様が今回の討議を終え、各国に戻って国会議員としての仕事に従事する時に、ここでなされた討議を踏まえ、言葉を越えて行動していただきたいと思えます。皆様方には立法院の議員としての力があります。人口をめぐるデリケートな問題を扱うためには政治的な意志が必要です。私たちは直面している様々な悲劇の中で、防ぐことのできる悲劇を防ぐことが重要です。例えば、世界中の妊産婦死亡の四分の三は予防できます。水による感染症で年間三〇〇万人の子供が死んでいます。このどちらにも意志と資源があればそのほとんどの悲劇を防ぐことができますのです。私もI P P FはN G Oですが、皆様方が各国に戻られて

人口問題に関する活動をされる際には、各国政府を補完するためにI P P Fの支部をつかっていただきたいと思えます。I P P Fも先生方、A P D A、A F P P Dと協力して活動を拡大していきたいと思っております。また、お二人のリーダーに感謝したいと思います。ブラソップ先生と、安藤さんは人口と開発問題に対する私たちの

挨拶

コリン・ホリス

A F P P D 事務総長

A F P P D 事務総長として指名を受けたことを大変光栄に思います。これから事務総長としてA F P P Dのこれまでの成果を受け継いでいきたいと思えます。初めてA F P P Dの役員に就任したのは佐藤隆先生が議長を勤められていた時代で、インド・ミッター先生が事務総長を務めておられました。ブラソップ先生の後を引き継いで

活動のあり方の模範を示してくれました。また、新しいU N F P Aの次長に就任された和気さん、A F P P Dの事務総長に就任されたコリン先生にお祝いを申し上げたいと思えます。そして、人口と開発問題に対する積極的な活動を続けていらっしゃる皆様方にも御礼を申し上げたいと思えます。

事務総長を務めるのは大変だと思えますが全力を尽くしていきたいと思えます。A P D Aの会議でも二三年前から「水」を議論してきました。人口と開発に分野ではA I D Sの問題など深刻な問題が数多く発生してきている。

私たちは国会議員としてあまり部分に偏るのではなく人口問題を包括的に見なければならぬと思えます。またA F P P D事務総長としてドナー機関からいただいた資金を効果的に運用していくことを保証したいと思えます。私たち国会議員が力を合わせて、崇高な目的を一人一人が達成してく必要があると思っております。



21世紀 少子化社会の要因 と社会経済的影響

●高橋重郷〈たかはし・しげと〉

1951年、島根県生まれ

〈現職〉国立社会保障・人口問題研究所
人口動向研究部部長

〈最終学歴〉米国ペンシルバニア大学大学
院人口学研究科修了

〈学位〉人口学博士

〈職歴〉厚生省人口問題研究所人口情報部
人口解析センター室長、同所人口
政策研究部人口政策研究室室長

〈著書〉『地域人口の分析の基礎』共著古今書院 1997年、『日本の将来推計人口(平成9年1月推計)』共著厚生統計協会 1997年、『人口変動と家族』共著大明堂 1997年、『生命表研究』共著古今書院 1995年、『高齢化と人口問題』共著放送大学教育振興会 1994年、その他



一、はじめに

二十一世紀の日本社会が大規模な人口減少に見舞われることは、ほぼ不可避的な情勢となっている。周知のごとく人口減少は人口置き換え水準以下の出生率水準が長期に続けば、人口は縮小再生産に入り、人口減少が始まる。人口置き換え水準の出生率は、合計特殊出生率(TFR)で二・〇七

国立社会保障・人口問題研究所
人口動向研究部部長

高橋重郷

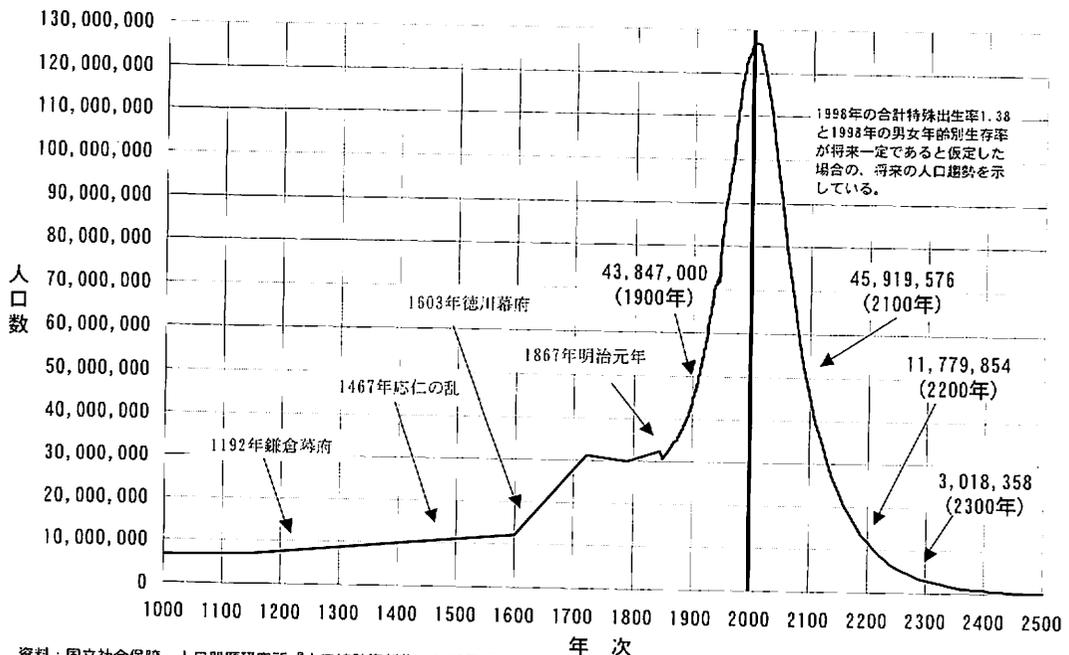
八、純再生産率（NRR）で一・〇である。日本の合計特殊出生率は一九七三年の二・一四を最後に、その後、この人口置き換え水準を大きく割り込み、一九九八年の統計では一・三八の水準に低迷している。純再生産率は一九九八年現在で〇・六七と、世代間の相対的な人口規模は、親世代を一〇〇%とすると子の世代六七%という勢いで世代間交代が起きている。その結果二十一世紀の早い時期から、日本の総人口は減少を始めることになるのである。

本稿では、まず人口減少社会の人口学的特徴について触れ、それが持つ社会経済的な意味についてみることにしよう。そしてこの人口減少社会を生み出す少子化現象について、現代日本社会の再生産行動の質的变化について検証しすることにしたい。

二、超長期の人口趨勢

日本の人口変動を考えるに当たって、まず超長期の歴史時間の中で現在の趨勢をみておくことにしよう。図1は、森田（一九四四）や鬼頭（一九八三）の近代以前の日本人口データと総務庁データならびに、一九九八年の出生率と死亡率とも一定として、一九九八年の男女年齢各歳人口を将来に投影した将来の日本の人口（国立社会保障・人口問題研究所（石川晃算定）『人口統計資料集（一九九九年

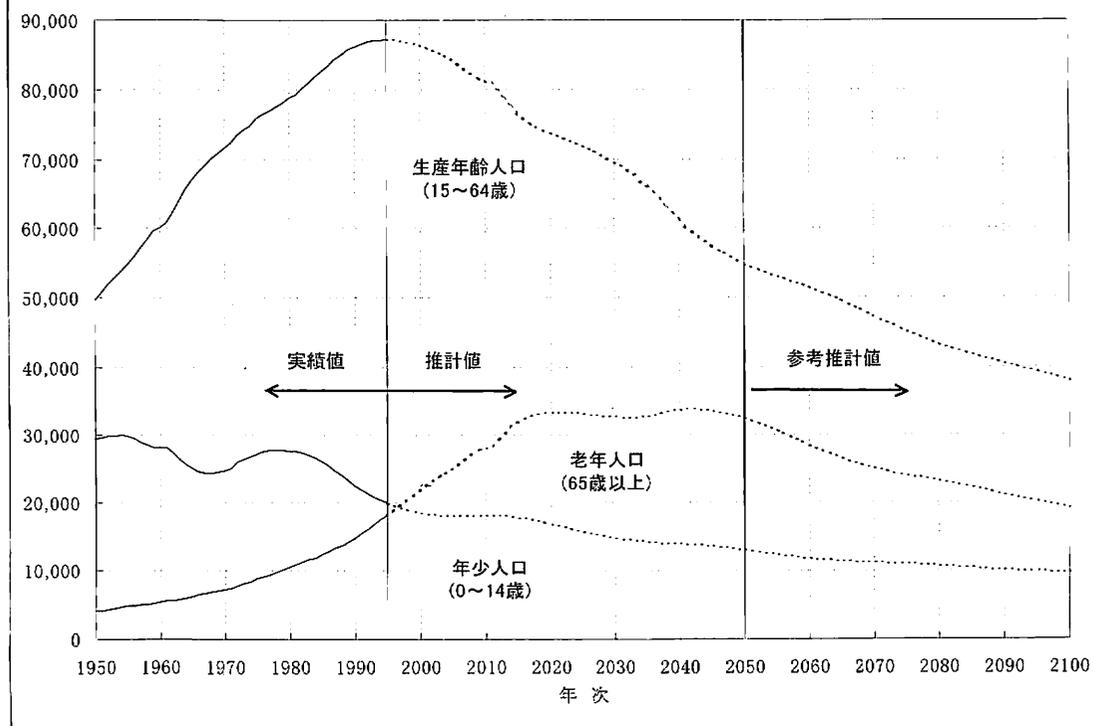
図1. 日本の長期人口趨勢



版)を图示したものである。

この図からわかるように、近世の日本人口はおおよそ一千万人規模で、徐々に増加していたが、徳川幕府成立とともにやや大きな人口増加を経験し、まもなく三千万人規模でおおよそ徳川期を推移した。そして明治期に入ると現在に至る急速な人口爆発を経験し、今まさに人口増加から人口減少への転換点にさしかかろうとしている。今のままの出生率水準が続けばという前提にたてば、これから一〇〇年後すなわち、西暦二二〇〇年におおよそ四千六百万人の人口規模に減少する。これはちょうど西暦一九〇〇年の人口規模に相当する人口規模で、一〇〇年かけた人口爆発が一〇〇年かけて収束することになる。したがって、現代という時代はこの人口大変動の分水嶺にあるということを示している。さらに、この図は次のことを意味している。出生率の水準がこのままの水準にとどまると、近代以前の人口規模に戻るどころか、超長期の将来では、限りなく人口減少が続き、西暦二二〇〇年の総人口は一千二百万人を割り込み、さらに西暦二三〇〇年にはおおよそ三百万人にまで減少して行くと考えられることである。つまり出生率水準が人口置換水準へ回帰しない限り、一定の人口規模に安定することはあり得ないということになる。超長期的な人口趨勢の問題として指摘できることは、このように、現在の出生率水準が極め

図2. 年齢3区分別人口の推移：中位推計の結果



て大規模な人口減少を引き起こす水準にあることであり、出生率が今後回復

しないものでは、回復不可能な人口減少社会に至るということを示唆している。

三、人口減少社会の及ぼす影響

では、当面の問題として今後五十年間のタイムスパンの中で、人口減少社会は一体どのような影響を日本社会にもたらすのであろうか。平成九年一月、国立社会保障・人口問題研究所が公表した『日本の将来推計人口（平成九年一月推計）』から、わが国が経験する人口変化の特徴をみることにしよう。

明治以降、日本の人口は右肩上がりが増加する人口増加社会であった。とくに戦後日本が経験した人口増加は、経済との関係でみるとどういう意味を持っていたのであろうか。

若い人口が豊富にあり、また人口増加が続いている時代は、労働力供給が過剰なため、新規労働力人口は相対的に企業にとってみれば賃金コストが安い。すなわち安価な労働力が豊富に存在するため、企業にとっては低い賃金

圧力のもとにあった。したがって、企業が生産する商品の国際競争力は相対賃金が安い分国際競争力が強くなる。

一九六〇年代の日本の高度経済成長期はちょうど戦後に生まれた大規模出生集団である団塊の世代が新規労働力人口として参入した時期に該当し、経済にとっては人口構造が極めて有利に働いた時代である。一方、一九九五年以降、一五〜六四歳の生産年齢人口は九千万人弱でピークを迎え、減少過程に入った。今後、出生数減を起因として減少が続き、二〇五〇年には五千五百万人程度までに減少するものと予測されている。

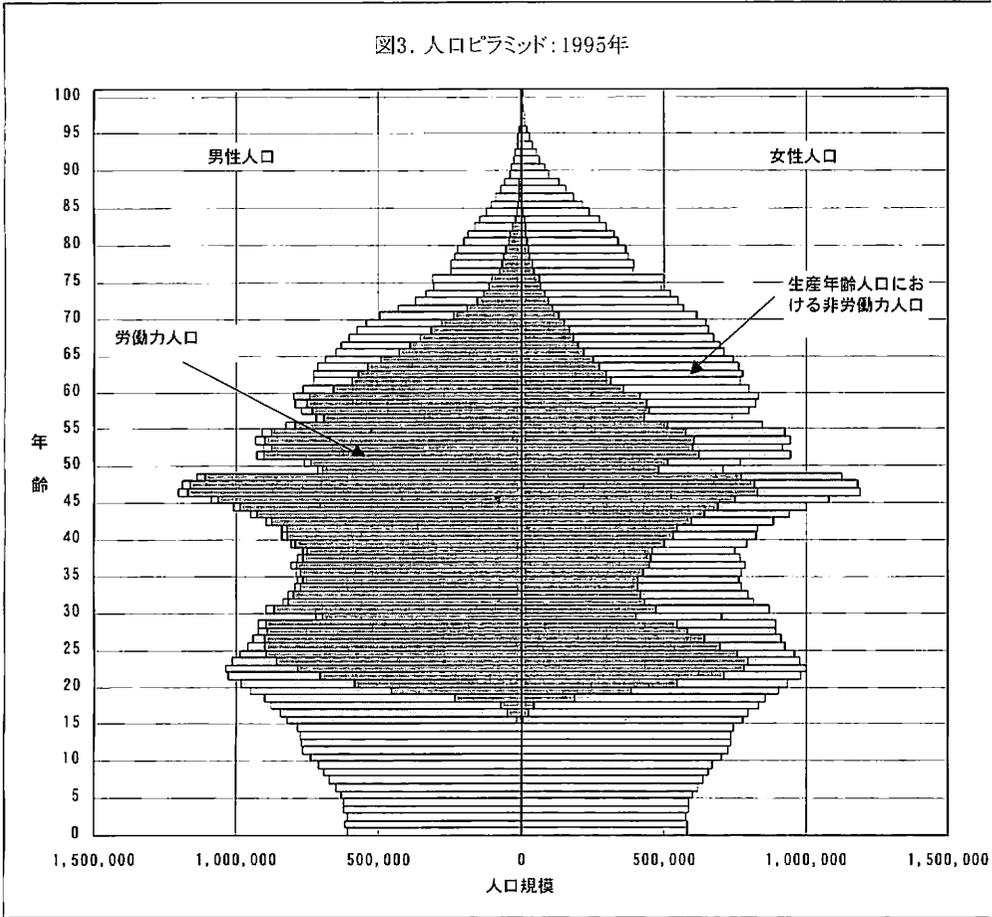
このように、高度経済成長期とは全く逆の人口構造上の変動が起きる。経済にとってみれば、新規労働力人口は年々減少し、企業が新規労働力人口を求めようとすれば、相対的に少ない新

規労働力人口から調達しなければならなくなる。そのため人口減少社会では新規労働力人口の相対賃金は潜在的に上昇し、企業の賃金コストを上昇させることになる。すなわち、人口構造の変動による企業収益の減少である。

実際に労働力市場で活動する人口と十五〜六十四歳の生産年齢人口は異なる。そこで、一九九五年の男女年齢別労働力率を一定（図3）として、将来人口推計をもとに将来の労働力人口を算出してみると図4のような結果が得られる。

一九九五年時点の労働力人口は、およそ六千二百万人で、生産年齢人口の約七割に相当する。今後生産年齢人口の縮小に伴い、一九九五年の男女年齢別労働力率に変化がないとすれば、労働力人口も徐々に減少し、二〇二五年におよそ五千二百万人、二〇五〇年におよそ三千九百万人となる。仮に一九九五年前後の労働力規模を維持しようとすれば、二〇一〇年におよそ三百九〇万人の労働力不足が生じ、二〇二五年では、およそ一千万人の不足が生じ

図3. 人口ピラミッド: 1995年



る。しかも、この不足分を生産年齢人口から調達しようとしても、生産年齢人口

人口自体が減少して行くため、二〇三九年からは、生産年齢人口が全て労働力市場に参入したとしても絶対的不足が生じることになる。

日本の経済活動を考えた場合、人口構造の変動は、次のことを示唆している。

- すなわち、(1)労働力人口の減少傾向は、必然的に非労働力人口を労働力市場に誘導する。(2)非労働力人口は、女性人口と六五歳以上の老年人口である(図3参照)。(3)労働力人口

の減少圧力のなかで、賃金圧力が高まり、経済の成長性を鈍化させる。(4)国内の非労働力人口だけでは、一九九五年時点の労働力人口規模を確保できない。(5)したがって、外国人労働力の受け入れを遠からず経済が必要とする、ということである。

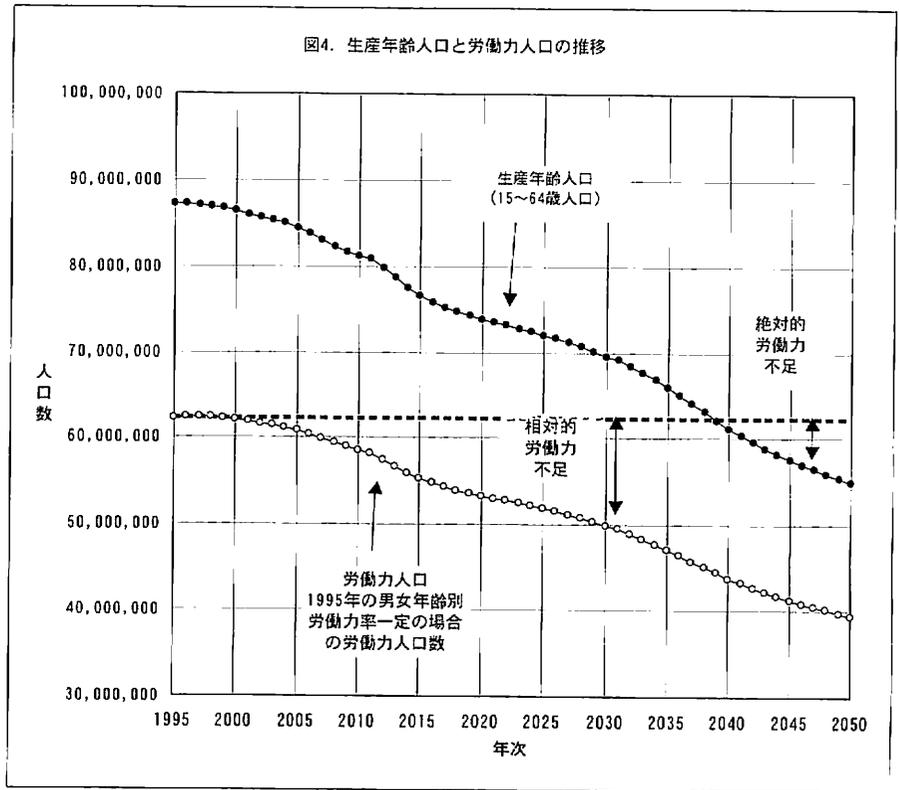
上記の人口構造上の変化から導かれる結論は、社会保障制度や家族政策などの多面にわたり大きな影響を及ぼす。たとえば、非労働力人口を労働力市場に誘導するため、社会保障の原資である保険料を支払う側の人口を相対的に増加させる。しかしながら一方で、出産・子育て期の人口を大量に労働市場に誘導するため、出生率に対しては低下要因を大きくさせることになる。

四、少子化現象と人口趨勢

一九七〇年代半ばから始まる出生率低下現象は、その大きな部分は晩婚化・未

婚化現象によってもたらされ、一九八〇年代半ば以降夫婦出生力の低下も見られるようになった。そのような中で、人口構造の変化は、女性を中心と

図4. 生産年齢人口と労働力人口の推移



する非労働力人口を労働力市場に誘導する圧力を高めつつある。出生率低下は、経済社会の変化と密接に結びついている。すなわち、高度経済成長期の

男女共同参画社会の実現が家庭生活、社会生活一般で必要とされる理由の一つは、経済原理が女性労働力を必要とし、今後労働力減少社会でますますそれを誘導する情勢にあって、

製造業を中心とした産業構造からその後のサービス産業を中心とする産業構造の変化を背景として、女性の労働力市場への参入を促進させ、それが従来の性別役割分業社会（高度経済成長期に一般化した、男性が外で働き女性が専業主婦として出産・育児を担当するという家族形成規範）の行動原理と矛盾をあらわすようになった。その結果、結婚の経済的合理性（性別役割分業のメリット）が相対的に低下し、結婚の愛情面・情緒面が全面に現れるようになった。そのため、従来の結婚行動原理である結婚年齢規範や適齢期規範が弱体化し、晩婚・非婚化現象があらわれてきたと考えられる。

男女共同参画社会への移行を抜きにしては、子どもを生み育てるといふ家族形成と経済原理に対立構造が出来上がってしまうからである。したがって、将来の日本の人口趨勢を考えたとき、女性が働くことを前提として再生産行動を社会が支援する社会システムの構築と意識改革が不可欠である。それが唯一人口ゼロ社会を回避する道であり、人口減少社会の衝撃を弱める手だてであると考えられる。

〔参考文献〕

- 森田優三「人口増加の分析」日本評論社、一九四四年
- 鬼頭 宏「日本二千年の人口史」PHP研究所、一九八三年
- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成九年一月推計）」一九九七年

次の世紀における日本のアジアへの関わり方



東京大学東洋文化研究所所長 原 洋之介

1

アジアからロシア、ラテン・アメリカへと拡散した経済危機は、今一応の回復を示している。こういう時代状況に満足しておいてよいのだろうか。そして、日本はこれまで通りの対アジア関係を続けられ、それでよいのだろうか。

戦後日本は、特に日本が先進国として国際社会のなかで地位をかためて以来、経済援助の提供というルートを通して、アジア発展途上国と接してきた。これは、日本とアジアとの関係を、「先進地域対発展途上地域」という発展段階の軸に位置づけたことに基づいている。この発展段階という時間軸に対抗するものとして、「西欧対アジア」という文明の類型を強調するもうひとつの空間軸が、わが国には存在

〔右頁・写真〕ラオスの幼い兄弟。'96年撮影



●原 洋之介 (くはら・ようのすけ)

1944年、兵庫県生まれ。農学博士。東京大学東洋文化研究所所長。東京大学大学院農学系研究科博士課程修了。〈主な著書〉「クリフォード・ギアツの経済学」リポレポート1985年（1986年度発展途上国研究奨励賞受賞）、「アジア経済論の構図」リポレポート1992年、「東南アジア諸国の経済発展」東京大学東洋文化研究所1994年（第12回大平正芳記念賞受賞）、「開発経済論」岩波書店1996年、「アジア・ダイナミズム」NTT出版1996年、他多数。

本はいま存在でしかない。台頭する中国と対比してみても、日本は地域大国としてはナンバー2の位置にある。しかし、その他東南アジア諸国にくらべると、間違いなく超大国である。我が国がその地勢学上そこに属さざるをえ

し続けてきた。戦前期の「アジア主義」への悲しい記憶が強かったためであろう、この文明の類型軸は、これまで我が国でアジア外交を律する有力なパラダイムにはならなかった。ところで、冷戦終了後、リベラル・デモクラシーの世界的勝利が声高にさげられるなかで、事態は大きな変化をみせはじめている。資本主義対社会主義という二十世紀を特徴づけた対立が終り、「歴史の終焉」が語られるなかで、アメリカ主義で自由なる資本主義経済と普遍的な人権に立脚した民主主義体制というひとつの政治・経済システムの有効性だけが、イデオロギーとして世界を席卷しはじめた。しかし、こ

の動きのなかで、「文明の衝突」も現実味をおびたシナリオとなってきている。特に、二十世紀末の東アジア経済危機を契機として、西欧は東アジアのクローニー型政治経済システムの大改造を要求した。そのため、東アジア側に強い反発がおこり、「文明の衝突」も決して非現実的ではないような状態になっている。アジアを西欧・アメリカに対抗させていく路線である。挑戦する文明としての中国と支配する文明としての西欧との対立が深まる。ことが予想されるなかで、我が国はその間で「揺れる特異な文明」(サミュエル・ハンチントン、『文明の衝突と二十一世紀の日本』)であり続けるの

だろうか。パワーとして、日

ない東アジアは、多数の文明が併存し、かつ不確実でめまぐるしく変化する力関係が存在している地域である。こういう東アジアで、日本はどういう国際関係ないし秩序を作りあげていくべきなのか。

2

「世界の中の日本」という問題をはっきりと自覚的に認識した上で、外交戦略を構想する必要がある。この自己認識のためには、現代社会の動きをどうとらえるべきかを、はっきりとさせておくことが必要不可欠である。

二十世紀を通して、我々人類は、資本主義という枠組みを乗りこえることが出来ないことを知ることになった。資本主義以外に、信頼出来る経済システムあるいは経済成長のエンジンは存在しない。この事を知ったのが、二十世紀の最大の教訓であろう。資本主義とは、「共同体と共同体との間に始ま

る（マルクス『資本論』第一巻）流通・商業をその本質としている。商人は、ノアの洪水以前から存在した。つまり、世界史のなかで資本主義は通時的に存在し続けてきた。そして、資本主義とは常に成長し続けることでしか存在しえないものでもある。二十世紀もまたこの世界史の通則をのりこえることは出来なかった訳だ。資本主義とは、分散した個人が社会・経済関係を作るためには交換しコミュニケーションせざるをえないという必然性に根ざすかぎり、歴史のどの時代にもまたどの地域にも存在しつづけている現実そのものである。

資本主義下での交換は、貨幣という媒体を通してしか実現されえない。そういう意味で、資本主義とは貨幣経済なのである。交換には、商品という相対的価値形態と貨幣という等価形態との間に非対称的關係が本来的に付随しており、そのことは常に交換の困難を発生させる。貨幣経済では、売りと買いは分離しており、貨幣という買う立場が強い能動性を持つ。マルクスが

シェイクスピアを引用して記している通り、「商品は貨幣を恋しているが、まことの恋路は本当にままならぬものである」。そのため、売れ残りが大量に発生する恐慌の可能性が存在し続けている。

また、交換には人と人との間の信用が大きな役割を果たす。しかし、これは非常に不安定なものである。貨幣というモノが他人によっても受け入れられる価値あるものだという信念が社会内で共有されていれば、それによって交換は媒介されすむ。これに対して、信用は、人と人との間の信頼、つまり取引相手に対する共感や同情、さらには主観的な公正観といったものに支えられてくる。貨幣という媒体は、若し社会の人々が価値あるものと認めなくなると、交換を媒介しえなくなる。その時には、資本主義自体が崩壊してしまおう。それ以上に、人間的主観を前提としている信用は、崩壊しやすい。つまり、必然的に貨幣経済でしかありえない資本主義は、歴史を通して不安定性をかかえ続けている。そし

て時には、システムの存在すら保証されなくなりうる。現在世界を席巻している自由主義経済論は、交換が貨幣という媒体ならびに信用という媒介を通さざるをえないという事態を無視したイデオロギーに過ぎないのだ。貨幣経済として資本主義が鈍化すればする程、システムとしては不安定化する。東アジアから世界中にひろがった、二十世紀末の通貨・金融危機は、まさにこの事を我々の目に明らかにしてくれた。

3

さらに、資本主義システムの部分である産業資本主義は、国民国家ないし地域社会と不可分に結び付いている。ここに、その本性上グローバルなものである資本主義にとっての大きなパラドックスが存在している。産業資本主義の核たる工場生産の場においては、従業員全体が共通の言語でコミュニ

ケーションし、営利組織へのコミットメントを共有することが必要となる。

同一の言語、共通の生活スタイル、似た価値観といったものを人々に植えつけるのに、国民国家の画一的な教育が必須となってくる。つまり、限定された範囲内に均質な言語・文化を普及させて人々を同質化させる国民国家の存在が、産業資本主義には不可欠となってくる訳だ。さらにいえば、生産とは、人と土地との結び付きの一形式である。自然・生態を利用する農林水産業とはまさにこの典型である。生産とは、その基本で各地域の生態にまで埋めこまれた共同体の内側に属するものである。まさに、流通・商業は社会的ないし間共同体的であるのに対して、生産は共同体内的なものなのである。

この生産と流通・商業とは、相互に影響しあう関係におかれる。そして、流通の間共同体的ないし社会的な力と共同体的な生産との相互作用は、常に緊張をはらんだものとならざるをえない。最近の東アジアの経済危機のなかで、社会的流通の極限にまで達した金

融のバブル化が、長い時間が必要となる製造現場での生産性向上に悪い影響を及ぼしていることが明らかになった。これはまさに、社会的力と共同体との相互作用の典型的事例である。そこに、生産と交通とをある程度隔離する装置を設計することが、必要不可欠となってくる。

ここで、少し各国経済の基盤である農業問題にふれておこう。食料の安全保障は、社会の土台となるインフラストラクチュアである。食料供給の途が断たれた異常事態の下では、市場メカニズムは正常に機能しない。これは、経済危機下でインドネシアで起こった事態をみれば、誰の目にも明らかであろう。農業の背景にある、定住性の高い農村社会は、社会全体のモラル・スタビリティの重要な源泉である。経済危機下のタイで農村・農業の重要性が、ひろく再認識されたのは、この事と関係している。食料の安全保障と農村・農業の多面的価値。この二つの主張には、共通の土壌がある。それは、ほかならぬ国民国家という存在であ

る。

この二つ以外に、途上国の人々や将来世代の福祉に思いを寄せた食料自給論もある。いずれも、漂流者となることなく、国際社会のなかで生きるには、将来世代まで含めた国民国家という軸足が必要であり、その強さと保証するものとしての食料生産力の強調である。

農業政策まで含めた国の経済政策を、国際的に調和させていくことは必要不可欠である。昨年度ノーベル経済学賞を受けたロバート・マンデルがいう協同命令 *Cooperative Imperatives* (Robert Mundell, *Man and Economics*, Chap. 20) なしに、次の世紀の世界に存在しえない。しかし、この協調は経済政策の画一化では決してない。それぞれに歴史的・文化的な背景をもった制度的条件のもとで、どう国際的な協調を作りあげるか。それが我々に課せられた大きな挑戦である。アメリカとて、決して「世界はじめての非帝国主義的大国」(ローレンス・サマーズ) である訳ではない。アメリカの国

家戦略としてのグローバルリズム。それには大きな危険が存在している。各国の食料供給も、国民国家存続という基本問題と不可分の問題として構想されていく必要がある。

国際資本市場がその中で期待収益を考える時間単位と、国民国家が産業化や環境保全にむけて必要な投資をするときに予想する時間軸とは、大きく異なっている。この二つの時間単位の格差が余りにもひろがることのないようにするために、変動相場制のもつボタリティを飼い馴らすような国際金融の仕組みを設計することは必要不可欠であろう。例えば、マンデルの有名な政策割当て論を想いおこして、財政政策の有効性をたかめる目的で固定相場制へ復帰して国民経済という枠の再建をはかることも必要となつてこよう。資本主義とは、それへの社会主義の側からの批判に直面して自らのもつ最悪の欠陥への力強い対応をして生きのびてきた歴史（ジャグディッシュ・バグワティ、「資本主義の過去・現在そして未来」『読売ぶっくれNo.28、国家

と資本主義の二十一世紀」）を我々は忘れてはならない。

資本主義は、歴史を通して存在し続けている普遍的経済システムである。しかし、資本主義は、生産活動なしには存在しえない。そのため、資本主義の展開に世界各地の特性に対応した地域性が共存し続けることもまた間違いないもうひとつの現実である。このことをはっきりと認識しておく必要がある。

4

現在、IMF等国際機関は、マクロ経済指標だけを形式的なマクロ経済モデルにそって観察することで、どの国が成功していないかを順位をつけて判断している。そして、このような単純な判断にもとづいて、コンディショナリティを課している。これは、余りにも狭い物の見方に過ぎない（バグワティ）。

市場原理主義論者は、近代資本主義

の動きがえがき出す曲線の最先端で接線をひき、その延長線上に、予定調和的なグローバル経済をみすえている。

しかし、彼等が接線をひくときに当然の前提としている経済理論が、予定調和的自由原理主義である限り、その予想は常に裏切られ続ける運命にある。多様な地域の歴史をふりかえると、明らかに各地域の経済発展は直線上をスムーズにすすんできた訳ではない。経済発展は湾曲したり反転したりする。この循環しながらの前進においては、その地域の深層に生き続ける社会的個性が表面に浮上したり、また新たな形で創造されたりする。歴史過程のもつこういう循環性を無視することは出来ないはずである。

次の世紀を前にしてアジア諸国が直面している問題は、西欧文明対アジア文明との対立ではない。一切の倫理的価値を相対化させ放棄させながら激しい速度で拡大しつづけるグローバル資本主義と、各地域の文化の保持との対立という、それこそ世界規模での対立が問題なのである。資本主義を野放し



●チェンマイの寺院。94年撮影

にしておくことは出来ない。これまでも、資本主義は、その欠陥への対応を積み重ねてきたから生きのびてきたという歴史を我々は忘れてはならない。

アジア諸国も、過去四半世紀以上にわたる経済発展のなかで、資本主義として充分に成長してきている。つまり、もはや我が国は、「先進国日本対途上国アジア」という発展段階論的「二分法」だけでは、アジア地域と接することは出来なくなっている。そして、グローバル資本主義と伝統社会の保持との対立という点では、我が国も、近隣のアジア諸国と全く同じ問題をかかえている。この点で、我が国はアジア諸国のかかえる問題を的確に理解し、効果的な協調のあり方を模索する必要がある。しかし、それは決して、「西欧文明」に対抗する「アジア文明」の主張ではない。民主主義や人権概念だけでなく、市場経済という近代文明の要素も、各地域で生きる人々のもつ文化と分離して機能していく訳ではない。

人々の行動パターンやその下での社会制度に対して、文化とは実に濃密に影響

響しているものである。資本主義は、文化的なコンテキストなかで機能していく。そうである以上、資本主義は多様な形で我々の前にあらわれるものである。「力をつかって、これら多様なものを均質化するべきではない」(バグワティ)のだ。我々日本人は、非西欧文明圏のなかで最もはやく近代化を達成させた特異な文明圏に住んでいる。こういう来歴をもつ我々日本人こそ、自らの過去の経験を素直にふりかえり、近代文明と日本伝統との関連について明確な理解をうち出していく義務を負っているのではないのか。次の世紀は、「普遍性を放棄し多様性を受け入れ、その上で共通性を追求する」(ハンチントン) 以外に、世界秩序が安定化しうる途はない。二十一世紀を間近にひかえた現在、我が国に課せられている最大の課題は、自らの位置をはっきりと確かめ、それにもとづいた世界ヴィジョンを作りあげることである。

第2回世界水フォーラム

及び閣僚会議に参加して

一、はじめに

平成十二年三月十七日(金)～二十一日(水)、オランダのハーグ(オランダ会議センター)において、「第二回世界水フォーラム及び閣僚会議」が開催された。(最終日の三月二十二日は、国連「世界水の日」にあたる。)

世界水フォーラムに四千人以上の参加があり、閣僚会議には約百二十九国の水資源担当大臣等が参加した。(我が国からは岸田建設政務次官が参加。)筆者も国土庁、厚生省、農水省及び建設省の担当職員とともに閣僚会議(及びその準備会合)等に出席したところであり、この会議の概要を紹介する。

二、第二回世界水フォーラム

世界水フォーラムは、「世界水会

議」の提唱により、三年前に第一回

(モロッコのマラケシュ)が開催されたものであるが、今回は、前回以降策定の準備がなされてきた「世界水ビジョン」及びそれに付属する「行動の枠組」を提示するとともに、地域別、水利用別、関係グループ別等の分類の下に各種のテーマに係るセッションを開催することにより、水に関する社会的関心を高めることを主な目的として開催された(三月十七日～二十一日)。なお、同フォーラムの議長は、オランダ皇太子オレンジ公が務められた。

(1)世界水ビジョン及び行動の枠組

世界水ビジョンは、第一回世界水フォーラムの後、世界水会議が一九九八年に発足させた「二十一世紀の水に関する世界委員会」により策定された

ものであり、二〇二五年の水利用予測等が含まれている。また、行動の枠組は、「世界水パートナーシップ」により策定されたものであり、水資源の保全に係る施設等の基本的な考え方が提案されている。

(2)セッション

次のようなテーマのセッションが開催され、プレゼンテーション及び討議がなされた。

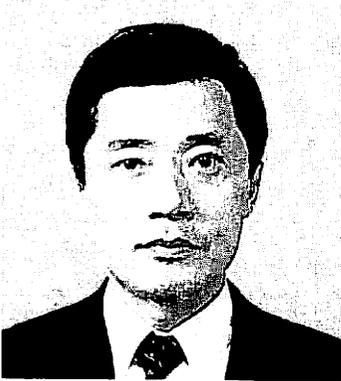
- ・地域別：ライン川流域、南部アフリカ、中国、琵琶湖等
- ・水利用別：人々のための水、地下水、水と自然、川と水、水と観光等
- ・関係グループ別：水とジェンダー、青年、女性実業家等
- ・特別テーマ：水とエネルギー、水と国際法、水と倫理、水と巨大都市、水と歴史、水とダム、官民協力等

三、閣僚会議

閣僚会議は世界水ビジョン及び行動の枠組について政治的なコミットメントを確保するため、フォーラムに併せ

岩田元一

環境庁水質保全局地下水・地盤環境室長



●岩田元一（いわた・もとかず）

1953年大阪府生まれ
〈現職〉環境庁水質保全局地下水・地盤環境室長
〈学歴〉京都大学大学院工学研究科衛生工学専攻修士課程修了
〈職歴〉1979年環境庁入庁現在に至る（千葉県、水産庁等への出向、インドネシア環境管理庁への派遣を含む）

て、三月二十一日及び二十二日に開催されたものである。（宣言案を調整するための準備会合は、三月十八日及び十九日に開催された。）

閣僚会議初日午前の全体会合においては、ベアトリクス女王臨席の下、閣僚会議（全体会合）議長、世界水会議会長、二十一世紀の水に関する世界委員会議長及び第二回世界水フォーラム議長からそれぞれ挨拶があった。最後に、閣僚会議準備会合の議長から、閣僚宣言案の説明が行われた。

閣僚会議初日の午後は、テーマ別分科会及び地域別分科会が行われた。〔各閣僚がそれぞれ関心のある分科会（テーマ別・地域別各一つずつ）に参加

し、自由に討議を行うというものに。〕

なお、テーマ別分科会は、宣言案で明記された主要課題ごとに（七分科会）、また、地域別分科会は、アフリカ、アメリカ、アジア・太平洋、ヨーロッパ及び中東・北アフリカの地域ごとに（五分科会）開催された。

閣僚会議二日目の全体会合においては、各分科会（計十二）における討議状況の報告が行われた後、議長から、準備会合で取りまとめられた案に対して若干の修正を行いたい旨の説明が了承された上で、閣僚宣言が採択された。なお、閣僚宣言においては、直面する水に関する主要課題として次の七項目が示されている。

- ① 基本的ニーズの充足（安全で十分な水の確保等）
- ② 食料供給の確保（食料生産のための水の効率的な利用等）
- ③ 生態系の保全（生態系の健全性の確保）
- ④ 水資源の共有（河川流域管理等を通じた用途間協力の

推進等）

- ⑤ リスクの管理（洪水、干ばつ、汚染等からの安全の確保）
- ⑥ 水の価値評価（経済的、社会的、環境的、文化的な価値の反映等）
- ⑦ 水の賢明な統治（公衆の関与を含む良好な統治制度の確保）

四、おわりに

今日、我々人間及び生態系は、水に関する様々な危機に直面している。このフォーラムの期間中、世界の十億の人が安全な飲み水を得られない状況にあることが度々指摘された。また、例えば黄河では年に七ヶ月間も河口に水が届かない状態になるといわれているし、一方、最近のモザンビークの例を待つまでもなく各地で洪水の被害が発生している。「水」は、二十一世紀の人類が取り組むべき重要な課題の一つである。我が国としても、国内の水に関わる諸問題への対処はもとより、国際的な動向にも留意しながら、世界の水問題解決のための貢献を一層進めていくことが求められるであろう。

人口研特別講演会開かれる

国立社会保障・人口問題研究所は、三月十五、二十二日の両日特別講演会を開催した。十五日は、オーストラリア国立大学教授で人口プログラム長のピター・マクドナルド教授が「少子化が示唆するもの——労働供給と国際移動に焦点をあてて——」の演題で講演。講演要旨は、次の通り。

■二十一世紀労働力不足を補うのは外国人

過去二五〇三〇年間に先進国の出生率と死亡率は急速に低下し、少子・高齢化社会に突入している。さらに、二十一世紀にかけベビーブーム世代が大集団として高齢者になるため、二十一世紀に低下する労働力で高齢化社会を支えることは不可能である。

そこで、一六カ国の将来予測される労働力の供給傾向をみると、アジアの龍と呼ばれたタイ、シンガポールと韓国は、一九七〇年から九〇年にかけて労働力の供給が二倍になった。カナダ、オーストラリアやニュージールランドは、移住で労働力を補ってきた。一方フランスなどのヨーロッパ諸国や日本では労働力の伸びはみられなかった。

二十一世紀には、先進国のみならず中進国でも深刻な少子・高齢化がすすみ国内の労働力不足が一気に表面化し、他国からの労働力移動にたよらざるを得ないことになる。

一九七五年と九五年の五十五歳〜六十四歳の男性の労働参加率をみると、日本は、七〇年が九〇%で九五年は八五%で参加率が高いが、オランダは、七〇年に八一%であったが九五年には半減し四二%となる。欧米諸国では、九五年にはほぼ六〇%台となり深刻な労働力不足に直面している。二十一世紀にこの労働力不足を補うのは、外国人労働者に頼らざるを得ない状況になる。

日本をはじめスウェーデン、イタリア、フランスなどの先進国では、二〇二五年を境に労働力人口不足が顕著になることが確実に起きる。そこで、

サービス業や建設業など国内で必要とされる業種は外国人労働者の奪い合いも発生することが予測される。二十一世紀は、少子・高齢化が労働力人口の不足もたらす世紀となるとされる。

〈三月二十二日〉

■宗教にみる女性の環境対応の相違

三月二十二日の特別講演会は、第一部が同研究所小島宏国際関係部長が「東南アジアにおける持続可能な都市化、女性の地位、宗教」に関する研究について、フィリピンのマニラとダバオ及びタイのバンコクとハジャイの各2都市での調査結果について報告した。フィリピンは、キリスト教徒が人口の九〇%以上を占め、イスラム教徒は少数派である。タイでも九〇%以上が仏教徒であり、イスラム教徒は少数派である。今回の調査は、両国の少数派であるイスラム教徒の女性の移動、環境への取り組みについて現地調査を行った。

フィリピンでは、環境に関する女性

の意識・行動に対する宗教の影響として、まずキリスト教徒の女性は環境に関する女性の役割を能動的にとらえるが、イスラム教徒は受動的にとらえる傾向がある。第二に、キリスト教徒の教義は環境については間接的にとらえるが、イスラム教徒の教義は清潔さを強調する。第三に、キリスト教徒は環境に対し女性の役割を論じていないが、イスラム教徒は清潔さの維持に女性の役割を定めている。また、農村から都市への移動に対する宗教の影響では、第一に、教会・モスクへの近接性が移動者と非移動者が居住地を決定する重要な要因である。第二は、イスラム教徒が都市環境に適応する際に宗教指導者の協力を求める傾向がある。

タイにおいても、仏教徒とイスラム教徒における環境及び都市への移動で同様な傾向が見いだされた。

■キリスト教徒の女性は

環境問題に高い関心

第二部は、ベトナムの環境に関する

女性の意識・行動に対する宗教の影響の事例として、ハノイについてはイン・N・ダン・ベトナム国立社会科学研究所人口部部長、ホーチミンについてはトラン・T・ホア・ホーチミン市医科薬科大学講師がそれぞれ予備調査について報告した。

ベトナムの総人口は、一九九八年現在七千八百万人で二〇二五年には一億九百五十万人になると予測されている。人口都市化では、ベトナムはアセアン諸国の中では最も低く、一九五〇年はアセアン全体が一四・八%であったが、ベトナムは同年一一・六%、二〇〇〇年にアセアン全体で三六・九%となるがベトナムは一九・七%である。すでに、同年の都市化率はアレーシアが五七・三%、フィリピンが五八・六%に達しており、ベトナムの都市化の緩慢さがうかがえる。

ベトナムの都市化が緩慢なのは、ベトナム戦争時に都市の人々が戦禍をのがれるため農村に移住したことが大きな要因である。

調査の対象である宗教人口でみる

と、キリスト教徒が八百万人で全人口の約十%を占め、仏教徒は三千七百万人を数え全体の四七%を占める。プロテスタントは四十万人、イスラム教徒はわずか五万人にすぎない。

今回の調査から、キリスト教徒と非キリスト教徒で分類すると、調査対象地区におけるキリスト教徒の移動者は四七%で非キリスト教徒が五三%、平均年齢ではキリスト教徒が三三・六歳非キリスト教徒は三六・七歳と非キリスト教徒のほうが年齢が高いことがわかる。結婚年齢では、キリスト教徒が二四・五歳で非キリスト教徒より約一歳高い。キリスト教徒の居住地は、ハノイ及びホーチミンとそれぞれ郊外に集中して居住している。ベトナム女性の環境への取り組みは、キリスト教徒の方が教義に従い熱心であることが判明した。特に、女性が地域を清掃することが重要であると考えている人が多く見られた。



第二回日米コモン・アジェンダ・セミナー開催

第一部でアグネス・チャンが基調講演

二月二十八日、東京・半蔵門のグラントアーク半蔵門で、外務省主催の「第二回日米コモン・アジェンダ・セミナー」が開催された。セミナーには日米政府代表や非政府組織（NGO）代表者が集

まり、人口・健康、緊急災害援助に関する現状と今後の課題について白熱した討議が行われた。

冒頭挨拶で山本一太・外務政務次官は「人口・健康関連分野では目覚ましい状況の改善が見られた一方、緊急援助分野は今後更に力を注ぐ必要がある」「今後は政府間だけではなく、現場に精通しているNGOと政府の提携・協力が重要である」と述べた。

続いてF・ロイ米国政務次官は「疾病、災害などの『災難』は、経験や資源を共有することで、そ

の損害を最小限にいくいとめることができる。日米政府とNGOが一体となり、コモン・アジェンダを通じて意見交換を行い、共に学びながら現状の改善を進めたい」と挨拶した。

AIDS等の感染症に焦点をあてた「第一部人口・健康」では、アグネス・チャン（勲）日本ユニセフ協会大使が基調講演を行い、自らのアフリカでのボランティア経験にも触れながら、コモン・アジェンダを子供の視点から取り上げた。

日米政府機関やNGOの代表らをパネリストに迎えたパネル・ディスカッションでは、これまでの自らの活動経験をふまえて、現状の報告と今後の協力体制の改善にむけて意見・提言を行った。パネリストに対する質問のなかには、「保健問題には『貧困』という経済開発の格差が根底に横たわって

書評

人口大国・中国への提言の書として好適

『大國の難～21世紀中国は人口問題を克服できるか』

田雪原 著 (筒井紀美 訳/若林敬子 解説)
新曜社・2000年2月刊・定価4,800円

おり、これらのバランスを今後NGO
はどのようにとっていくべきか一
ど、保健・開発問題の複雑さと現場に
携わるNGOの苦悩を表すものもあっ

た。
午後は「第二部緊急災害援助」につ
いて、ジム・ムーディー・インタール
クシオン会長の基調講演、日米政府機

関及びNGO代表のほか、駐日トルコ
共和国特命全権大使を招いてパネル・
ディスカッションが行われ、セミナー
は閉会した。

著者の田雪原は一九三八年生まれの
六一歳、九八年末までは中国社会科学
院人口研究所の所長を務め、現在も国
家計画出産委員会人口専門委員、中国
人口学会常務副会長などの要職にあ
る。

ぶ。著者はこれらをひとつひとつ分析
し、独自の政策提案を行っており、中
国が人口問題にどのように対処しよう
としているかを知る上で非常に参考に
なる。

この他、教育への投資インセンティ
ブを高める改革、資源の合理的配置、
市場志向の環境保護改革、人口政策に
おけるコミュニティの役割の強化、市
場経済に見合った人口抑制メカニズム
の確立など積極的な提言が目立つ。

本書は中国人口研究の第一人者によ
る二十一世紀中国論である。序文のな
かで筆者は、中国が抱える最大の困難
は人口が多いことであり、中国の将来
について知りたければ、「人口に問う
しかない」と述べ、人口大国ゆえの困
難を出発点として、二十一世紀中国の
発展を展望するという執筆の意図を示
している。

たとえば、レスター・ブラウンの
「誰が中国を養うのか」に対する筆者
の答えは「中国人は中国人自らが養
う」である。孫子の兵法を引いて食糧
の重要性を強調し、自給と輸出入を組
み合わせる方針を打ち出している。
巨大な雇用圧力に対しては、まず労
働集約型産業の発展を重点的にすす
め、その後資本・技術集約型産業の発
展をはかるという処方箋を示し、経済
が十分に発展する前に訪れる高齢化に
対しては、社会による扶養、家族によ
る扶養、再就職による自己扶養を組み

合わせた扶養システムを提案してい
る。
全体として筆者は二十一世紀におけ
る人口問題の解決に楽観的な見方を示
しているが、新たな問題発生の可能性
についても随所で言及している。中国
が二十一世紀に人口問題を克服できる
か否かは、筆者の提案する改革の実現
あるいは実効性にかかっているといえ
そうだ。

人口が多いことからくる問題は、食
糧、教育、雇用、高齢化、都市化、地
域格差、資源、環境など多方面に及

る扶養、再就職による自己扶養を組み

〈筒井紀美〉

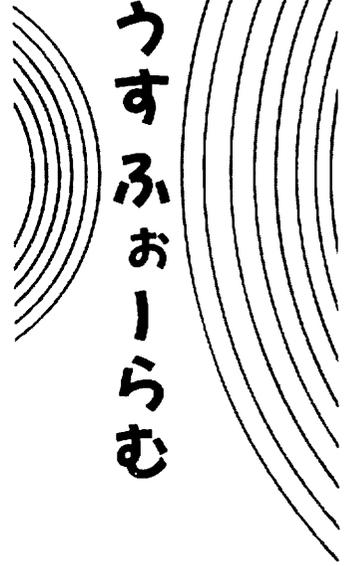
にゅうすふおーらむ

社会

21世紀 日本は アジアの先頭に 立てない—米誌—

変化を拒む体質が原因

【ニューヨーク3日＝松浦一樹】二十一世紀が「アジアの世紀」になるとしても、日本がその先頭に立つことは難しい——三日発売の米ニューズウィーク誌最新号（アジア版、1月10日号）はこのように指摘する論説記事を掲載し、その理由は、中国が台頭するためではなく、日本自身が「変化を拒む」体質を持つためであると解説した。



同誌は、日本の先行きが不透明であると分析。その指標として、九〇年代の経済成長率（平均1.5%）を米国（同3%）と比較、また、日本の低い出生率（平均1.5人）を挙げ、日本が経済の低迷と出生率の低下という二つの深刻な問題を抱えていると論じた。とくに経済については、日本が「雇用の保障」という社会習慣を守るため、政府の規制や商慣行を

通じて国内産業を保護し、競争を奨励してこなかった結果、内需拡大と雇用創出に失敗したと批評。最近の大規模リストラ計画の例を挙げ、過去の清算に苦しむ日本の状況を説明している。

また、日本がある程度の回復を遂げるとしても、人口の急激な減少と高齢化をもたらす日本の活力を、すぐ可能性のある出生率の低下は、回復する兆しはないとしている。

同誌は、激烈な競争を乗り切るか失敗するかは二者択一を人や企業に迫って「変化に適應していく」米国のやり方と、規制や慣行を重視し「変化を管理しようとする」日本のやり方とを比較し、双方に長短があるとしても、結局は、米国の方がまさるようだと言論づけている。

（読売新聞 二〇〇〇・一・四）

人口

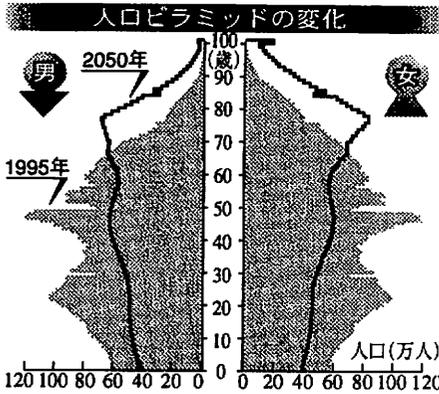
生きがいを感じる超高齢社会に 選挙目当の骨抜き介護保険制度

いびつな「人口ピラミッド」
二〇〇〇年代、わが国は超高齢

・少子社会が本格化するとともに、人口が減少に転じるという、

もくじ

- アジアの先頭に立てない……74
- 生きがいの超高齢社会に……74
- 中国の所得格差深刻に……76
- 生きがいの持てる役割を……77
- 水が世界を脅かす……78
- 移民年60万人受入れ必要……79
- 外国人就労期間も延長……80
- 途上国でも少子高齢化……81
- UNFPA和気事務次長……81
- 地球延命は人口70億人に……81
- 21世紀の脅威、人口増加……82
- 116歳、過去国内最高齢者……82
- 低所得・高成長の発展……83
- 「欧州は移民受け入れよ」……83
- 環境破壊は人口が課題……84
- 余裕生み出す少子社会に……85
- 食料自給率「50%議論」……86
- 日本型人口転換を生かす……87
- 猛威ふるうエイズ……88
- 飽食と併存、現代の飢饉……89
- 児童手当より先になす事……90



いまだかつて経験したことのない時代に突入する。

図は、一九九五年と二〇五〇年の日本の人口ピラミッドを重ね合わせたものだ。国立社会保障・人口問題研究所が一九九七年に推計した「将来人口」をもとに作成したが、ピラミッドの推移は、わが国の人口構成がいかにいびつになっていくかを端的に示している。

九五年時点で見ると、五十歳直前で大きく膨らんでいるのが第一次ベビーブーム世代。さらに、二十歳代前半でもう一つの団塊を形成しているのが、その子供たちに

あたる第二次ベビーブーム世代だ。

だが、その後の世代は急激に減少しており、人口構造は、ピラミッド型とは程遠い不安定な「花瓶型」に移行していく。

二〇二五年ころには、六十五歳以上の人口の構成比である高齢化率が27・4%と、四人に一人は高齢者という社会が現出する。二〇五〇年にはさらに進んで32・3%で、三人に一人が高齢者という社会だ。

さらに推計は、少子化に伴って日本の人口は二〇〇七年の約一億二千七百万人をピークに減少に転じると予測している。だが、少子化は、推計時の予想をはるかに上回る速度で進行しており、人口が減少に転じるのも早まりそうだ。

現行制度では支え切れない
 そうした中で、年金、医療、介護といった高齢者を取り巻く各種社会保障制度は、大きな曲がり角に立たされている。「先細り」の現役世代で、「多数派」の高齢者を支えきれなくなるのは明白だか

らだ。

しかも、現在のわが国の社会保障制度は福祉先進国に比べて高齢者に偏っている。社会保障給付費の64%が高齢者関係に充てられており、全国民平均の年間受給額が五十四万円なのに対し、高齢者一人当たりの受給額は二百三十万円にのぼる。

給付が高齢者中心になるのはある意味で当然だが、教育費や住宅費など金のかかる子育て世代への再配分所得の低さを考えると、世代間の不公平も無視できない。

将来にわたる高負担への嫌気や制度への不信から、若年世代に「年金離れ」も起きている。医療保険制度も、高齢者医療制度への拠出金負担で保険財政は悪化の一途をたどっている。超高齢・少子社会の本番はこれからだというのに、である。

制度をそのまま放置すれば、高齢者の増加にともなう、社会保障料負担はさらに重くなる。現役世代にだけ負担を求める制度では早晚行き詰まるだろう。
 高齢者にも自分の負担を求めなければ、制度自体が崩壊しかねない。

- 中国に増産援助12億円……………91
- 食料自給率30%台に……………91
- 人口増が動植物絶滅危機……………92
- 新日本人にどう備えるか……………92
- 若者が多ければ不安定……………93
- 都の人口、過去最高に……………94
- 地球はすでに急速温暖化……………94
- 中国、60歳以上4億人に……………95
- 外国人受入れ緩和検討……………95
- 地球の水、急速に解ける……………95
- 小麦生産一・四倍に……………96
- 温暖化で土壌水分減少……………96
- エネルギー20年後6割増……………97
- 21世紀温暖化さらに加速……………97
- 21世紀は水紛争の時代……………98
- 定年77歳か移民年一千万……………98
- 日本の人口伸び戦後最低……………99

特集・少子化と日本経済……………100

広く薄く負担を求めるには

もちろん、生活手段のないお年寄りや低所得層にまで負担を求めるのは酷だ。働く意欲のある人には働く場を確保して、「支える側」に回ってもらうのだ。適度な労働と社会参加は、老後の生きがいにもつながり、人口減の社会を活性化させる。

さらに、財源対策の一つとして、消費税を福祉目的税化し、広く、薄く負担を求めていかざるをえない。その際、食料品などの生活必需品については、税率を軽減するなどの対策も必要だろう。

社会保障を全額、税によって賄おうという主張がある。しかし、税に依存すれば、「負担と給付」の関係があいまいになり、安易な給付や無駄な給付が横行して財政を悪化させると同時に、モラルハザードを引き起こす恐れもある。

公平で効率的な給付のために、相互扶助の社会保険方式を残すことが必要だと考える。

また、全額税方式では、将来、極めて高い税率を課すことになり、社会の活力を奪うことにもなりかねない。

高齢者にも保険料負担を求め、利用者には一割自己負担を求めるという介護保険制度は、これからの社会保障の一つの在り方を示していた。

さらには、市町村を運営主体にすることで、提供するサービス内容と保険料との間に「緊張関係」を持たせ、住民とともに適切な保険制度を模索していくという新たな試みの場でもあったはずだ。

改革の先送りは許されない

それを、選挙に不利に働くのではないかとという思惑から、与党三党は、高齢者からの保険料徴収を半年間猶予した上に、さらに一年間、半額徴収にとどめる特別対策を打ち出し、制度の理念を骨抜きにしてしまった。その穴埋め財源は、将来へのツケ回しである赤字国債だ。

毎年一兆円規模で増え続ける医療費問題についても、その必要性が叫ばれていたにもかかわらず、抜本改革を行わないまま、診療報酬の引き上げだけが行われた。

目先の選挙対策でしか物事を考えられない政治では、社会保障制

度の再構築は困難だ。そんな政治の現状が、さらに「将来不安」をかきたてる。

これ以上、問題の先送りを繰り返すことは許されない。

超高齢・少子社会の乗り切る総

経済

中国の所得格差深刻

都市部が農村の2.6倍に

【北京6日＝石井利尚】中国の都市と農村の経済格差が拡大している。中国国家統計局によると、九年の住民一人当たり平均年収は、都市部が五千八百五十九元（一元は十二・四円）で前年比9・3%増だったのに対し、全人口の七割を占める農村部が二千二百五元と4%増にとどまり、格差は二・六六倍に広がった。

朱鎔基首相は、内需指導による持続的な経済成長を目指す方針を示しているが、こうした都市と農村の格差拡大は、農村部の消費減

合的な社会保障ビジョンを示し、必要な負担増については、国民を説得する気概を持つことが今、政治に求められている。

（読売新聞 二〇〇〇・一・六）

少を招くだけでなく、国有企業改革に伴う失業者の増大とともに、中国社会の大きな不安定要因となりそうだ。

国家発展計画委員会の曾培炎主任は四日の記者会見で、「農民の収入増大は、中国経済発展のために解決すべき最も深刻な課題だ」と認めた。近年の農民の所得の伸び悩みの原因の一つは、農産物の市場価格の低迷にある。五日の英字紙「チャイナ・デイリー」によると、九九年秋の穀物価格は、大豊作などの影響もあり、前年比11%下落した。

また、農村所得の三分の一を占める郷鎮（農村）企業の競争力低下も大きい。農業省によると、九〇年代前半は、年平均七百十九万の余剰労働力を吸収していたが、九七年以降は逆に、従業員が計一千万人以上も減少している。

さらに、都市部企業のリストラなどによる一時帰休（レイオフ）労働者の増加で、出稼ぎの機会と

収入も大幅に減った。

（読売新聞 二〇〇〇・一・七）

高齢 生きがいの持てる役割を 自立とネットワーク作り 新千禧の長寿社会

高齢者が生きがいを持って仕事や社会貢献に参加できる社会にしたい。ところが、いまの日本は、それには、ほど遠いところにある。

均の1.4倍である。公的年金の水準も国際的に見劣りしない水準に達した。他の世代に比べ、高齢者の平均像は経済的弱者とはいえない。

例えば、65歳以上の高齢者の自殺が多いのを見てわかる。長らく横ばいだったが、1997年から増え始め、98年は前年より約1300人増え、7578人と過去最高に達した（厚生省「人口動態統計」）。10万人あたりの自殺死亡率を国際比較（97年）でみると、

自殺が増えている背景のひとつは介護地獄といわれる現実である。寝たきりや手助けを必要とする高齢者は、今年中に280万人に達する。公的介護保険が4月からようやく始まるが、全体の需要をまかなえるのはせいせい4割程度だ。

日本はほとんどの欧米主要国より高く、イギリスの3倍、アメリカの2倍にも及ぶ。

基盤の整備度も、サービスを提供する民間企業の参入度も市町村によって相当な差が出そうだ。

その原因は生活苦だけではないようだ。

65歳以上の高齢者世帯の平均貯蓄高は2353万円で、全世帯平

25年先には、介護を必要とする高齢者は倍増する。寝たきりの期間も長期化する傾向にある。介護保険は深刻になる介護をただちに解

決してくれるわけではないようだ。が、問題は介護だけではない。

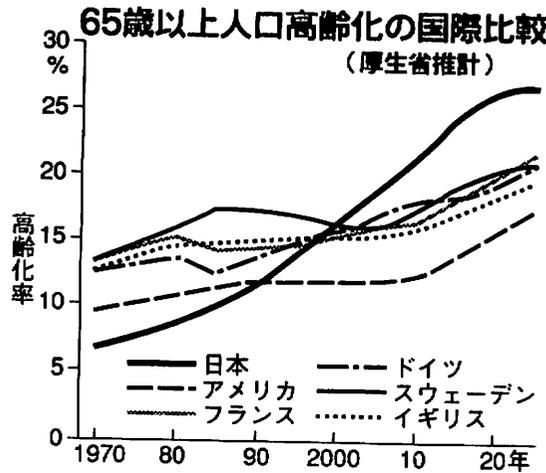
元気な高齢者の活用を

介護保険の認定対象となるのは、全体のせいせい1割程度だ。元気な高齢者も増えている。

「より長く生きたい」というのは人々の夢だった。つい半世紀前まで「人生50年」といわれた平均寿命は男性77歳、女性は84歳となり、世界一の長寿国となった。夢がほぼ実現した今、長い高齢

期をどう生きるのか、高齢者を社会にどう位置づけるのかという新たな課題に直面している。その答えをどの国もまだ見つけていない。日本でもその実験、挑戦がいま始まった段階といっている。

老人福祉法3条2項には「老人は、その希望と能力とに応じ、適当な仕事に従事する機会その他社会的活動に参加する機会を与えられるものとする」とある。だが、現実はずしもそうっていない。



日本の高齢者の就労意欲は国際的にも際立って高いが、60歳を過ぎて同じ企業で働き続けられる人は2割足らずだ。

来年から公的年金の支給年齢が繰り延べされるのに合わせ、電機大手など一部で、65歳まで段階的に雇用延長を認める企業も出始めたが、企業でも、社会貢献の場でも高齢者が参加できる場が、日本の社会では十分に用意されていない。

それが生きがいを失わ

せ、自殺の遠因にもなっているのではないか。

効率を重んじ、生産第一主義で突っ走ってきた社会風土を見直すべきだ。能力も、意欲も、豊かな経験もある高齢者を活用しないのは社会にとっては大きな損失と考える視点が、これからは不可欠だ。

昨年9月の総務庁推計によると、65歳以上の高齢者は2116万人で全体の16・7%を占める。今年中にスウェーデンを追い越し、世界で最高の高齢者国となる見直しだ。

2005年には5人に1人、15年には4人に1人が65歳以上となる。

仮に2000万人の高齢者が短時間でも仕事や社会貢献をすれば、年間数兆円もの価値を生み出す。高齢者を社会福祉の受給者としてのみ見るべきではなからう。保険料を負担できる人もいる。そうしなければ社会保障財政も好転する。高齢社会をいたずらに悲観的にみることはない。

意識改革も必要

そうなるためには、社会の仕組みを変えるだけでなく、高齢者自身の意識改革も必要だ。

大企業の管理職といった以前の肩書はもう捨て去るべきだ。

変革のキーワードは「自立」と「ネットワーク」の二つだろう。

その胎動も見え始めた。

例えば、入居が始まって約30年余たつ東京や大阪のニュータウンは、高齢化が進み、退職者が続々出始めている。これまで家に帰るだけの「定時制」だったのが「全日制」住民の仲間入りをするようになる。

18万人が住む日本最大の多摩ニュータウンに学者や官庁、大企業の退職者による「多摩ニュータウン学会」が3年前に結成された。

退職者らの力も結集してネットワークを作り、時には自治体や国にも働きかけ、住み良い町づくりを進めようという狙いからだ。

介護保険が始まるのをきっかけに、介護を担うNPO（民間非営利組織）もいくつかで始めた。

NPOの設立支援やネットワーク化にあたる「NPO事業サポ-

トセンター」（東京）が、昨年末から全国3カ所で、NPO設立のための研修会を開いたところ、300人が参加、その6割が男性で、その大半は退職した、もしくは退職する予定のサラリーマンだったという。

NPOの参加者はこれまで女性が大半を占めていたのが、確実に変化が起き始めている。

定年退職した高齢者たちが、自ら住むコミュニティへの参加意識を持ち、それがネットワーク化され、大きな力を持ち始めた時、地域も日本の社会も間違いなく変わる。

世界に先駆けて経験する超高齢社会の展望も開けるだろう。

（毎日新聞 二〇〇〇・一・十一）

資源

水が世界を脅かす

枯渇・汚染で奪い合い懸念

二十世紀は石油の世紀だった。大国は石油の利権をめぐって争ってきた。ところが、二十一世紀は水の世紀になる、といわれる。人口増とともに水不足が深刻化、奪い合いが激しさを増すというのだ。水には代替品がない。ヨルダンの故フセイン国王が「将来の中东の戦争は水をめぐって起きる」と予言したように、水をめぐる紛争が頻発して、世界の安定を脅かす恐れがある。その芽がすでに兆しているところもある。大河にはぐくまれた四大文明の地を訪ね、人類の命の源である水の現在を見た。

主要な国と地域の水不足
（ワールドウォッチ研究所などによる。1990年代半ば）

	推定年間不足水量
インド	104.0
中国	30.0
アメリカ	13.6
北アフリカ	10.0
サウジアラビア	6.0
世界の合計（最少値）	163.6

（単位・10億立方メートル）

今や、戦争より、水によって家を追われる人の方が多い。国連環境計画（UNEP、本部ナイロビ）や世界銀行などで組織する「二十一世紀の水に関する世界委員会」は昨年、こんなリポートを発表した。

河川流域の水危機による「環境難民」は一九九八年、二千五百万人発生、初めて「戦争難民」を超えた。水による難民は二〇二五年までに一億人に達すると予測されている。

リポートによれば、世界の主要河川の半分以上で枯渇や汚染が深刻化、農業や工業用水、飲用水などを川に頼る流域住民の健康や生活が脅かされている。大河川で健全なのは南米のアマゾン川とアフリカのコンゴ川ぐらい。流量が大きく開発が進んでいないおかげだ。

世界の水需要は今世紀半ばと比べて三倍になった。収入増に伴って水需要も増え、人口増をはるかに上回る。世界各地ですでに供給が必要に追いつかない。

それにもかかわらず、二十一世紀の資源問題で、最も軽視され

ているのが水だ」と、環境問題を専門とするワールドウドオッチ研究所のレスター・ブラウン所長は断言する。水不足が社会不安を生み、地域の安定を脅かすと警告する。

同所長が懸念するのが地下水の枯渇だ。今世紀後半に電動ポンプが登場、くみ過ぎで雨水による補給が追いつかなくなった。地下水位の低下は、中国、インド、中東から米国まで広がる。

水収支のマイナスは一年に千六百億ト。穀物一トを生産するためには水は千ト必要とされる。だから、穀物一億六千万ト分。四億八千万人を養う量だ。

穀物輸入は、形を変えた水の輸入ともいえる。実際、北アフリカから中東にかけてはぼすすべての国で水不足が進行、穀物輸入が急増している。これらの国が一昨年輸入した穀物を水に換算すると、実にナイル川の年間水量に匹敵する。

地域の水不足は、国際的な穀物価格の高騰にはね返り、国境を越えていく。

ブラウン所長は、「水の生産

性」という新しい概念で農業から工業、生活まで見直すことを提案する。効率的なかんがいを考え、水効率のよい作物の生産を目指すべきだという。

(ワシントンニッパツ)
(朝日新聞 二〇〇〇・一・十一)

人口 少子化日本… 移民60万人 受け入れ必要

国連が人口動態推計

【「ニューヨーク11日共同」】先進各国の移民受け入れ問題に初めて焦点を当てた国民の人口動態推計の概要が11日までにまとまり、日本は急速に減少する労働力人口（15〜64歳）を維持するため、今後50年間にわたって毎年約60万人以上の移民受け入れが必要との結果が示された。

同推計は国連経済社会局が日本、米国、英国など8カ国の総人口、労働力人口など2050年までを予測、一定時期の水準を維持

するため受け入れられる移民数の累計と、毎年ごとの集積をはじき出した。最終結果は3月末に発表される。

1995年に約8700万人だった日本の労働人口は、2000年には約8600万人に減少。その後、急激な減少に見舞われ2050年には5700万人まで低下することが判明。95年の水準を維持するためには、2050年までに計3300万人の移民が必要で、平均すると毎年約60万人の受け入れを迫られることになる。

総人口については2005年に約1億2700万人とピークとなった後に減少に転じ、2050年に約1億500万人となる。ピーク時の水準維持には同様に、2050年までに計約1700万人、毎年約40万人の移民が必要。

さらに95年には15〜64歳の4.8人が65歳以上の高齢者1人を支えていたが、2050年には1.7人まで低下。4.8人の水準維持には2050年までに約5億5300万人、毎年約1010万人の移民が必要と指摘している。

(毎日新聞 二〇〇〇・一・十三)

労働

入管行政 見直し案 就労期間も延長 外国人、農業・ホテル業など

人手不足に悩む農業や、ホテルなどで、外国人が「技能実習」として働ける道が開けそうだ。法務省が八年ぶりに見直している外国人労働者受け入れ政策の指針「出入国管理基本計画」案で、受け入れられる職種を大幅に増やしたうえ、就労期間も延ばすことを打ち出した。初めて介護労働にも触れて、「外国人を受け入れる枠組みを検討する」としている。本格的な高齢化社会の到来を見すえ、要望が強い分野に積極的に外国人を受け入れて、優れた人材を確保する方向性が示されている。

介護分野は「検討」

この基本計画案は、今後五年間の社会の変化を想定し、中長期の入管行政の基本となる。法務省は関係省庁にこの案を示して細部を詰めており、調整のうえ二月をめぐりに公表する。

「技能実習」は、外国人が一年間の「研修」で一定の水準に達したあと、現場でより実践的な技術を修得する制度。二年間働くことが認められている。研修生とは異なり、正式な労働者とみなされる。

だが、実習が認められる職種は、いま、機械や繊維、建設など五十五に限られており、その他の職種で「もっと働きたい」という研修生が途中で行方をくらまし不法滞在者になる一因となっている。研修だけで実習が認められていない業界からも、「研修一年で帰国では採算はあわない」という声が出ている。

計画案では、①これまで技能実習のなかった農業やホテル業関連など大幅に対象職種を広げ②研修は集中して時間を縮め③より長期間の技能実習を可能にする、としている。

農水省によると、農業分野では農協などが外国人を受け入れて研

修し、全国農業会議所が技能検定を実施する。これに通れば技能実習生となり、野菜や果樹をハウス栽培している農家、養鶏、養豚業の三つの業種で働いてもらう方向で準備を進めている。すでに技能検定の評価システムを申請中だ。

また、成長が著しい情報通信産業でも外国人労働力導入への要望が強く、人材を確保するため、外国人に「在留資格」を認める際に求める必要経験年数などの基準を緩める方針だ。これまで想定していなかった新しいビジネス分野には、「特定活動」という在留資格の枠を広げるなど、受け入れの仕組みを検討する。

中長期的には、高齢者の介護や伝統産業で外国人労働者受け入れの要望が高まる可能性があるとして、「的確かつ機動的」に入国者数を調整できる「受け入れのあり方」を検討する。

介護はこれまで「単純労働」とみなされ、外国人受け入れを認めていなかった。厚生省や労働省は「安価な労働力」としての受け入れに慎重で、基本計画に「介護労働」の言葉を盛り込むかを含め協

議している。

また、留学生在が日本で就職するときの在留資格変更も、より「積極的に」認めていく。さらに、長期滞在の外国人と「共生していく社会づくり」にも努める必要があるとし、いま日系二世らに適用されている就労に制限のない「定住者」や、「永住者」といった在留資格の活用を検討する。

一方で、二月には不法在留罪を新設するなど、不法滞在者や国際犯罪組織にはより強力で効果的な取り組みを目指すという。

(朝日新聞 二〇〇〇・一・十四)

出入国管理基本計画

入管法で、法務大臣が関係省庁の長と協議したうえで、入管行政の基本として定めると規定されている。第二次計画となる今回からは五年ごとに見直ししていく。計画に基づき関連法や省令の見直しを図る。一九九二年の第一次計画では技能実習制度の検討を打ちだし、翌年度から実施した。

人口 21世紀は 途上国でも 少子高齢化

コラム 鐘、より

「二十一世紀になる少子高齢化は先進国だけのものではなくなる」(大塚柳太郎、鬼頭宏著「地球人口100億の世紀」)

百年前十六億人だった世界人口が、昨年は四倍近い六十億人に達した。二十世紀はまさに人口爆発の世紀だった。しかし、二十一世紀は一転して停滞の時代になるかもしれない。

世界人口は来世紀半ばには百億人を突破するといわれたこともあったが、国連の見通しは改定のために下方修正され、二十一世紀末でも百億人に届かないとの見方も出ている。途上国の出生率が予想以上に下がり始めたのが原因だ。

食糧や資源の面では朗報のようだが、単純に喜んでばかりもいられない。途上国では来世紀半ばに

かけて六十歳以上の高齢人口が急増するからだ。先進国と違い、所得水準の高くない段階での高齢者の急増は、その国の社会にとって大きな負担となる。

一足先に少子高齢化に直面している日本。この難題をどう乗り切るかは、他の国にとっても人ごとではない。世界の手本を作るくらいの意気込みで知恵を絞るときではないか。それも一つの国際貢献だ。(輝)

(日本経済新聞

二〇〇〇・一・十四)

人事

国連人口基金 事務局次長に 和気氏任命

国連人口基金(UNFPA、本部・ニューヨーク)は十四日、国際開発グループ(UNDG)事務局次長の和気邦夫氏(56)を同基金事務次長に任命すると発表した。発令は二月一日。日本人の次

長就任は安藤博文・現事務局次長に次ぐもの。UNFPAは毎年、「世界人口白書」を作成する開発援助機関。

(読売新聞 二〇〇〇・一・十五)

白書 地球延命には 「人口70億人に 抑制」が必要 米研究所が白書

【ワシントン15日ロイター】環境問題のシンクタンクである米ワルドウオッチ研究所は十五日、新世紀の課題は気温と人口の安定化だとする二〇〇〇年版の地球白書を発表した。情報技術による経済の活性化の陰で地球環境の悪化は忘れられがちだが、最終的に将来を左右するのは地球の健康状態であり、いま手を打たなければ孫の世代はわれわれを決して許さないだろうと強く警告している。

この白書は地球の健康状態を診断するねらいで、毎年発表されて

いる。

人口増とともに生態系の破壊は加速している。一方、地球の温暖化は顕在化して一九九〇年代は記録的高温になり、三十年で地球の平均気温は〇・四度も上がった。南極や氷河の水も急速に解けており、アルプスなどで氷の中から何千年も前の人が見つかったのは「地球が温暖化しているという先祖からのメッセージ」とした。

新世紀の課題はまず、国連が二〇五〇年までに九十億人近くになると見込む人口を七十億人に抑えること。そのためには世界的な家族計画と教育が必要だとみる。一方、気温の安定化には、化石燃料中心のエネルギー供給から、風力、太陽などの再生可能なエネルギーに移行させる必要があるとした。

このほか、地球の将来にとって重要な問題として、地下水位の低下による水不足の深刻化と、アフリカでのエイズの拡大を挙げた。

(朝日新聞 二〇〇〇・一・十七)

白書

21世紀の脅威 人口増加・温暖化

米の研究所警告

【ワシントン15日＝大塚隆一＝米国の環境シンクタンク「ワールドウォッチ研究所」(レスター・ブラウン所長)は十五日、二〇〇〇年版の「地球白書」を発表し、温暖化と人口増加の克服が二十一世紀の最大の課題になると警告した。

地球白書はまず、「初めて白書を出した一九八四年には、地球環境の改善を報告し、新世紀に入れると期待していた」が、現実には森林の減少や土壌の流出、水不足などが進んだうえ、温暖化という新たな脅威も現れたと指摘。世界の人口は現在のペースが続けば、二〇五〇年に一・五倍の九十億人に増え、「あらゆる環境問題を悪化させるだろう」と警鐘を鳴らした。

そのうえで、「気候と人口の安

定化なしに、地球の生態系は救えない」と強調。対策として、温暖化では、石油や石炭などの化石燃料から、風力、太陽電池などの自然エネルギーへの転換を加速さ

長 寿

一一六歳が過去の国内最高齢者

ヒトの寿命の上限

厚生省の調べでは、一九九八年の日本人の平均寿命は、男性七十七・一六歳、女性八十四・〇一歳。自殺者の急増で、男性が前年より

わずかに伸び悩んだものの、世界でも未曾有の速度で平均寿命が延びている傾向に変わりはない。驚くのは百歳を超えた人(百寿者)の数で、六三年全国でわずか百五十三人だったのが、九九年には百十二歳を最高齢に一万三千四百六十六人。猛烈な増加ぶりである。

寿命は際限なく延びるのだろうか。東京都老人総合研究所の柴田博副所長は独自に、各年次の国内最高齢者を六三年までさかのぼって調べた。その結果九五五年に愛知県

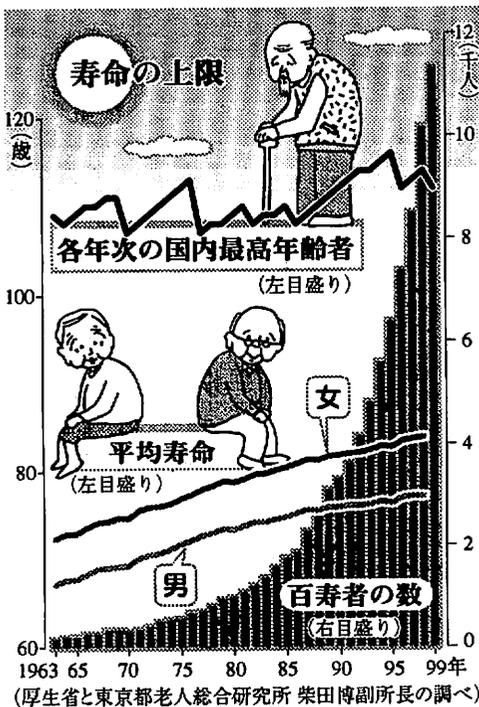
せ、人口抑制では、「一組のカップルに子供は二人まで」という目標を掲げるべきだと提唱した。

(読売新聞 二〇〇〇・一・十七)

のが過去最高で、上昇一途の寿命とは対照的に、最高齢者の年齢は

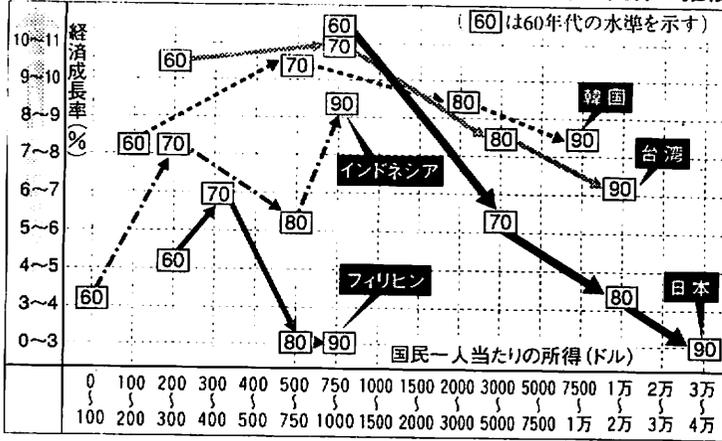
百十歳あたりを上下していた。エクスアドルのビルカバンバや旧ソ連のコーカサスなど、世界には伝説的長寿地域があるが、これらについては近年、資料や戸籍の不備が証明されており、百二十歳以上までも生きた人がいるという科学的な根拠はないと柴田さん。百十六歳あたりが、ヒトの寿命の上限ではないかと判断している。(砂)

(読売新聞 二〇〇〇・一・十八)



(厚生省と東京都老人総合研究所 柴田博副所長の調べ)

1960～90年代の国・地域別の経済成長率と所得水準の関係の推移



社会

「低所得・高成長」を経過
東アジアに特有の「逆U字形」の発展

経済企画庁は18日、70年代から90年代にかけて高成長を実現した東アジア諸国の長期的な成長メカ

ニズムを分析した研究レポートを発表した。日本、韓国などの東アジア諸国・地域の多くが、途上国

特有の「低所得・低成長」の状態から、工業化によって低所得ながらも「高成長の新興工業国」に移行し、その後次第に欧米などの先進国同様の「高所得・低成長」の段階へ移っていく過程をたどっていると分析した。

所得水準と成長率の相関図で見ると、日本やインドネシアなどの軌跡はやや例外だが、東アジアの国・地域の成長過程のほとんどがアルファベットのUを逆にした形となっている。

アフリカや南米などの途上国が「低所得・低成長」の状態からなかなか脱せないパターンが多い

のに比べると特徴的だ。このため、レポートは東アジアに共通する成長の姿を「逆U字形の成長」と説明している。

レポートはまず、東アジア諸国が「低所得・低成長」を抜け出して成長率を高めた要因として、高い貯蓄率や教育水準、平等な所得配分のほか、先進国からの直接投資輸出奨励などの政策を指摘した。

さらに、所得水準が向上しながら低成長に収束する過程については、それぞれの国の産業構造の変化に加えて、東アジア地域間で主力産業が先行国から後発国へ順番

に引き継がれていく独特な傾向を挙げた。具体的には、東アジア諸国・地域は、軽工業から重工業、電子工業からハイテク産業へと時間差を伴って産業構造を変化させてきた。

日本の主力産業が繊維などの軽工業から鉄鋼など重工業に移ると、代わって韓国や台湾が軽工業を成功させ、韓国や台湾が重工業に進むと、タイやマレーシアなどが続いて軽工業を振興させるといった形だ。

(読売新聞 二〇〇〇・一九)

労働

「欧州は移民受け入れよ」
—— 国連提言、各国に波紋 ——

二十一世紀に人口が減少する欧州は、労働力維持のため、移民を受け入れるべきだ」と提言する国連報告書が今月発表され、移民

制限を強化している欧州連合(EU)加盟国の神経を逆なでしている。

労働力維持年間必要数 独340万、伊220万人

報告書は国連経済社会局作成の「移民受け入れへの転換は、人口減少と高齢化への対策」。この中で、欧州は少子高齢化の進行に伴

い、人口が二〇五〇年までに著しく減少、特に深刻なイタリアの場合、人口を維持するためには毎年二十四万人の移民を新規に受け入れる必要があるとしている。

報告書はまた、社会保障水準維持のため、高齢者一人に対し十五―六十四歳の労働者四人を確保するには、イタリアで年二百二十万人、ドイツで年三百四十万人の移民を受け入れる必要があるとしている。これら必要移民数は、両国の就業者数の約一割にあたる。

EU統計では、昨年の域内人口の自然増は戦後最低の二十七万人、これに対し流入移民は七十二万人だった。EUは平均約10%の高失業率に悩んでおり、就労目的の移民制限に力を入れ、移民嫌いの傾向が強まっている。

このため、国連報告書は複雑な波紋を投じた。

ベルギーのル・ソワール紙は「欧州が移民大陸になるのは必然」とし、移民嫌いの風潮を受けて、移民労働力活用をタブー視する政治家たちを批判した。

一方、フランスのル・モンド紙は、産業界には移民労働力を求め

る声があると紹介しつつ、「失業に苦しむ欧州市民に、大量移民を受け入れさせることなどできるだろうか」と疑問を提示した。

ベルギー経済省計画局のミシュリーヌ・ランブレヒト研究員は二十一世紀には、科学技術の進

地球

環境破壊は人口問題が課題 「人間圏」の再構築が必要に

21世紀の東京展望を惑星物理学者松井孝典(53)さんに聞く
ビックバン以来の宇宙の歴史の古文書が、ぎっしり詰まっているのが「自然」そのものだという。

「科学者は古文書の一ページをだれも見ない前に、こそっりのぞける。感動と興奮が押し寄せるその瞬間があるからやめられない」

日本を代表する惑星物理学者。専門は比較惑星学。昭和六十一年、英科学誌「ネイチャー」で地球の起源と進化について世界で初めて立証、科学界の注目を浴びた。ノーベル賞の呼び声も高かった。

歩で労働人口が減少する一方、労働市場で女性と高齢者の活用が進む」とし、大量移民の必要はないとの見解を示している。

(ブリュッセル 三井美奈)
(読売新聞 二〇〇〇・一・十九)

た。米ソ両国が火星探査を計画する前に日本の研究成果を示す必要があると、平成元年に東京で、国際火星フォーラムを開催。ソ連など十一カ国の「火星94」計画では、日本初の惑星探査における国際協力を導き、その推進役を担った。

大学(東大)では、助手を十四年間務めた。教授になったのは同期のなかで一番遅いと、ニンマリ。「おかげで、雑用せずに済んだ。好きなことをやらせてもらって、得したと思っっている。『業績があ

るのに、助手なんか」と大学外の方がいろいろ言ってくださった」
科学者として世界を駆け巡る一方、小淵恵三首相の懇談会「21世紀日本の構想」のメンバーを務め、日本のあり方を見据える。

「日本でも『環境にやさしい二十一世紀』というが、真剣に考えている人はいないだろう。マスコミもリオの地球サミットや京都会議で環境問題が問われたときは、日本のCO₂削減が急務と主張しながら、今では景気を立て直すために、消費を助長する。解決すべき二十一世紀の課題は、温暖化より人口問題。人を減らせば温暖化も軽減できる」

その上で「東京の改造」の重要性を説く。

「世界のどこを見ても、一都市に国のすべてのシステムが集中しているのは東京だけ。石原慎太郎知事が提唱している車規制の問題など、東京は多岐にわたる分野で規制強化を実施する必要がある。まず膨れ上がった人口を地方に分散させ、一極集中した『人間の圏』の再構築が必要だ」

環境破壊とは、人間が一万年

に森林を農地に変え自らのサンクチュアリを造った「人間圏」の始まりにあるという。

「人間は、生物圏から飛び出して人間圏を創造した。今や生物圏には『帰化』できない。大切なのは、われわれが消費しているエネルギーや物は、歴史的にストックされてきたもので限りがあるという事。解決のかぎは、『レンタルの思想』。人間の体そのものが、地球からレンタル。自分は『借り物』なんです」

人 口 コラム——私の見方——山下浩二郎 余裕生み出す少子社会に

少子化・人口減少の時代が二十世紀の日本に訪れる。厚生省の推計では、人口減少は早ければ二〇〇五年から始まる。子どもの少ない社会では、どんなことが起きるのか。社会面の連載「少子の新世紀」で、その予兆の数々を紹介した。少子化を前提に、住みやすい社会とは何か、生活レベルで考

「地球にやさしい」なんて、おごった考え方を改め、レンタルの思想で、新世紀に向けた都市づくりに着手する。

「都市の理想的人口は、数十万人。集中した人口を効率よく各都市に分散可能にするため、各地方都市の独自の機能を将来的に高め、人を含めた『総量』をこれ以上増やさないことが必要だ」と、「東京改造」の第一歩を説く。

(末永恵)
(産経新聞 二〇〇〇・一・十九)

え始めることが早急に求められている。

経済成長の可能性の問題から、大学受験、子育て支援、不妊治療まで、課題は幅広い。「少子の新世紀」では、少子化に絡む具体的な現象を多角的に紹介したが、読者から最も多くの反響があったのが、「大人の都合」(一月七日付)だった。「子どもの声がうるさ

い」と滑り台が公園から公園へたらい回しされたり、保育園の住宅地への移転に反対運動が起きたりしたことなどを紹介した。寄せられた声の大半は、大人の身勝手さを批判したものだ。

「自分も小さいときは騒ぎながら大きくなり、自分の子どももそう育てたはず。お年寄りが温かい目で支援しなければ少子化問題は解決しない」(女性・61歳)。「政府や自治体は『地域で子育てしよう』と呼びかけていますが、子どもが騒音にしか感じられない人たちが多いようでは無理」(女性・34歳)。

街の少数派になった子どもが、大人や社会から大切にされていない。大人にとって住みやすい街が、子どもにとってそうだとはいえない。その行き着く先に見えるのは、少子高齢社会がいち早く訪れた米フロリダ州の光景だ。そこでは、税金を子どもに使うことに反対する高齢者と若い世代が衝突を繰り返していた。

いま、日本で一人の女性が生涯に産む子どもの数(合計特殊出生率)は一・三八人。東京二十三区

だと一・〇〇人になっている。一・〇八人を下回ると、やがて総人口は減少する。

少子化の直撃で枠組み自体が大きく変わらざるを得ないのが教育の世界だ。小、中学校の統廃合が進み、大学・短大では定員割れが相次ぐ。定員が横ばいで受験生が減っていけば進学率が上がったとしても、人気のない大学・短大には入学者がいなくなる。

都銀幹部の話では、銀行はすでに学校法人を峻別する時期に入っている。銀行側からカリキュラムの変更や学部・学科の新設について注文をつけることも少なくないという。しかし、国の保護が手厚かった大学側の動きはまだにびいと喚いていた。

経営が成り立たなくなる大学・短大が出るのは間違いない。希望者はだれでも大学に入学できる時代になる。危機のみを強調するのではなく、改革の好機にしたいとわたしは思う。

偏差値きざみの入試で受験生を選ぶのではなく、カリキュラムそのものを大胆に変えて、入学したあとに学生を鍛える大学に変身す

るにはいい機会だ。これまで文部省の審議会やマスコミなどが指摘しても実現はしなかった。しかし人口減少という外的要因に直面して、実行せざるを得ないのではないか。

一人っ子政策をとり少子化が東京よりも一歩先を進む中国・上海でこんな話を聞いた。

へある家庭で、子どものご飯のおかずを、魚で最も肉が多い腹の部分を与え、親は遠慮して頭としっぽを食べ続けた。その子は太

人になって、親の好物だと思いの魚の頭としっぽを買って親のおかずに出した。

過保護でわがままになった一人っ子は、この街では「小皇帝」と呼ばれていた。

少子化の具体的な影響はこれから出る。人口が減ることで、改善される問題も少なくなはないはずだ。「ひずみ」ではなく「余裕」を生み出す少子社会を目指したい。

(朝日新聞 二〇〇〇・一・二十一)

食料

自給率「50%目標」議論本格化 難しい諸事情の「生産と消費」

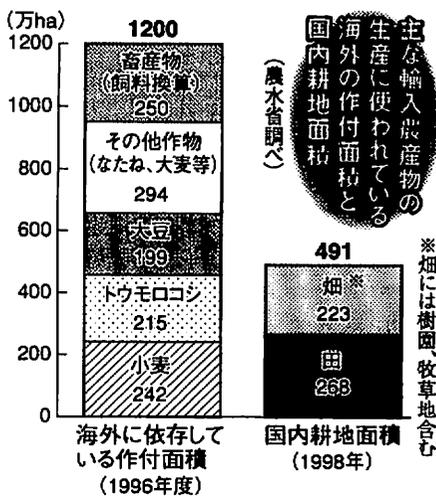
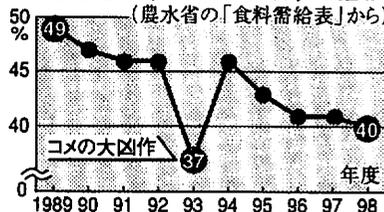
現在40%（九八年度、カロリー換算）となっている食料自給率を、十年間にどれくらい引き上げるかを巡る政府の検討作業が本格化している。食料・農業・農村政策審議会（首相の諮問機関）が二十四日まとめた食料・農業・農村基本計画の骨子では、具体的な自給率には言及していないが、生産者、消費者ともおおむね50%を主

張する声が強まっている。ただ、農水省は「達成には相当な困難が伴う」と、理想と厳しい現実との間で苦慮している。

食料自給率は、食料を国内生産でどの程度確保しているかを示すもので、カロリー換算する総合自給率が代表指標となる。

基本計画の骨子では、このほ

食料自給率(カロリー換算)の推移
(農水省の「食料需給表」から)



か、品目別と穀物自給率をそれぞれ重量換算で、総合自給率を金額換算でも示すことを打ち出した。三月中に策定する基本計画の柱として盛り込まれる。

焦点は、40%まで低下した総合自給率を二〇一〇年度に何%に引き上げる目標を立てるからだ。

全国農協中央会（全中）など生産者団体は早くから50%を掲げ、消費者団体も「最低でも半分は国内で自給すべきだ」との声が強い。与野党の意向も踏まえると、政府が50%に満たない目標を掲げるのは難しい情勢になっている。

しかし、現実には、50%への引き上げはきわめて厳しい。農水省は、「減少に歯止めをかけるだけでも難しい」と見ている。

基本計画では、自給率の低い麦や大豆、飼料作物などを中心に、増産に向けた課題が示されるが、生産面での努力だけでは限界がある。同省の試算では、自給率全体を1%底上げするためには、小麦の場合は国内生産量の二倍近くに、大豆ではほぼ三倍に拡大しなければならぬ。

輸入農産物の生産に使われている海外の農地面積は、国内耕地面

積の二・四倍にあたる千二百万鈔に及び自給率を高めるためには、国内耕地の有効利用も欠かせない。

生産だけでなく、食生活自体が変わってきた影響も大きい。自給が可能なコメの消費が減少する一方、自給率の低い肉類や油脂類などの消費が増えている。食糧庁によると、コメの一人一か月当たりの消費量(全世帯)は、九九年十一月まで四十四か月連続で前年実績を割り込んだままだ。

海外の目も厳しい。アメリカのトーマス・フォーリー駐日大使は、食料自給率の目標設定について、「貿易に影響を与えないような形で、慎重に検討してほしい」と注文をつけている。世界貿易機関(WTO)の次期農業交渉で、関税が引き下げられれば、輸入が増えやすくなる。自給率を高めるために、貿易を制限するような形で輸入を減らすことは現実的でない。

自給率の目標について、政府は、「実現不可能な数字を掲げるわけにはいかないが、自給率の低下傾向には何とかして歯止めをか

きたい」と苦慮している。

農水省は、数字が独り歩きすることを懸念し、「数字そのものには意味がない。国民参加型の指針として意義がある」(高木勇樹事

人口

日本型人口転換を生かす道

論壇・黒田俊夫

今から二十年前の一九七九年に米国の社会学者エブラ・ボーゲル氏は著書「ジャパン・アズ・ナンバワン」を発表した。日本経済の奇跡的發展の基本的要因は社会システムにあるとして、企業、官僚、政治、福祉、国民性の分析を行った。日本や米国で反響を呼び、東南アジアや東アジアの国々でも注目された。

だが、この本には一つの重要な視点が欠けていた。当時すでに国際的に重大な関心を持たれていた日本の人口転換、すなわち出生率と死亡率の異例的な低下という人口の側面についての理解である。西欧諸国では早くして五十年、遅ければ百年を要した出生率の低下

務次官)と、義務的な達成目標ではなく、一種のスローガンとしての役割に期待感を示し始めている。

(読売新聞 二〇〇〇・一・二十五)

が、日本ではわずか十年で達成された。出生率と時期をほぼ同じくして死亡率も十年で半減した。

人口動態の変化については人口転換理論として体系化されており、それは主として西欧文化圏の経験を基礎としている。戦後日本は西欧的人口転換に対して、日本独自の人口転換パターンを展開していった。

注目すべきは、この日本の人口転換が持っている国際的意義である。その第一は、人口転換プロセスのもっとも重要な要素である出生率に関する日本の経験が、アジア諸国の出生率低下にとって、けん引的役割を果たしてきたことである。

人口千人当たりの赤ちゃんの出生数を示す出生率について、日本は四七年からの十年間で三十四人から十七人に半減した。多少遅れてシンガポールは十五年で、中国は十年で、韓国は十七年で、タイは二十年でそれぞれ半減、西欧諸国では考えられない速度で低下した。

国際的意義の第二点は日本の「死亡率低下革命」である。それには二つの指標がある。一つは出生千人に対する一歳未満の赤ちゃんの死亡数(乳児死亡率)で、現在三・六人で世界最低の比率を達成している。二つ目は平均寿命で、九八年簡易生命表によると女性は一八四歳、男性は七十七歳とともに世界最長に達している。この二つの指標は日本が世界に誇るべき生命の勝利である。

どうやら経済のナンバワンには赤信号がともっているが、死亡率の低さという社会的側面では押しも押されぬナンバーワンである。この面での日本の役割は忘れられがちだが、日本にとって国際的にみても重大な意味を持っている。乳児死亡率も平均寿命も、

その社会における生活の質の総合的指標と考えることができるからである。

乳児死亡率は先進国全体でも十人、アジアでは六十一七十人の国も少なくない。アフリカのいくつかの国では百人をはるかに超えており、日本の二十倍、三十倍の高さで赤ちゃんが死んでいる。寿命についても貧困国ではたかだか五十歳、アフリカのルワンダでは内戦という特別の事情があったにせよ九〇―九五五年においては二十四歳という驚くべき短命が見られた。

人間の生命の尊厳、人間の安全保障、生活の質の向上が厳しく問われる今日、このような生命の不平等が放置されていいわけはあまりない。

九四年にカイロで開かれた国際人口開発会議で合意を得た「行動計画」は、日本が達成している広義の高い福祉水準を、二十一世紀の早い段階で国際的に実現することを目指しているといっても過言ではない。

娠、出産、養育といった生涯にわたる健康と、社会的・経済的能力の開発および社会参加が人類の持続的発展の基礎的条件であると位置づけられたのである。その意味で日本は二十一世紀の人類課題の先駆的モデルとして貢献すべき責任と資格を持っている。

いま関係者の間で「ポスト・カ

HIV

コラム・春秋

猛威ふるうエイズ 経済成長率も低下

日本では一時期に比べエイズへの関心が薄れてきた。だが、HIV（エイズウイルス）は、世界で猛威をふるい続けている。アフリカが特にひどい。米ニューズウィーク誌によると、世界で昨年エイズによって亡くなった二百六十万人のうち約八五％がアフリカの人だという。

▼つい最近まで、アフリカの社会問題の一つは、人口爆発だった。

イロ」の次回世界人口会議を十年目に当たる二〇〇四年に日本で開催しようという機運が高まりつつあり、実現すればその意義は極めて大きい。

しかし、そのような国際会議の開催のためにはいま一度、わが国の過去を振り返って、国民の福祉と発展の基礎条件ともいべき乳

内戦や飢餓の犠牲者がなくなつたとはいえ、医療の浸透に伴って乳幼児の死亡率が低下し、一般の病気に對する成人の抵抗力も増した。その結果、経済成長率が人口増加率に追いつかず、一人当たりの所得水準が向上しない皮肉な現象がアフリカの苦悩を象徴していた。

▼HIVのまん延によって今度は人の生存が再び脅かされている。このままエイズの猛威が続くと、一九九〇年代初めに五十九歳に達していたアフリカ南部の住民の平均寿命が、二〇一〇年には四十五歳にまで低下する恐れがあるという。エイズで親を失った子供の数は内戦や飢餓による孤児の数をはるかにしのぎ、今や一千万人に達

児死亡率の低下や長寿をもたらした要因およびノウハウについて総合的・科学的分析がなされなければならぬ。さらに、発展途上国の実態についても十分な知識が必要である。

（日本大学人口研究所名譽所長

〓投稿

（朝日新聞 二〇〇〇・一・二十六）

するそうだ。

▼母子感染による子供のエイズの問題も深刻だ。国際機関や米政府なども事態を憂慮し、国連安全保障理事会で対応策の協議を急ぐべきだとの声も出てきた。社会問題のレベルを超え安全保障の命題になった格好だが、背景にある貧困の解消自体が難しい。生命科学の進歩がもてはやされる時代にも、ふだん気づかない重い現実が世界にはある。

（日本経済新聞

二〇〇〇・一・二十六）

食料

論点——国連食糧農業機関日本事務所所長 高橋梯二

飽食と併存する現代の飢餓

国連食糧農業機関（FAO）の調査によれば、世界では現在、八億人以上が日々の食糧を十分に得られず、慢性的な栄養不足の状態にある。地域別にみると、アジアで五億人、アフリカで二億人、その他で一億人となっている。アジアでは近年、栄養水準が急速に改善されたとはいえ、インド、バンラデシユなどの南アジアでは、人口の22%に当たる人々がなお栄養不足の状態にあり、サハラ砂漠以南のアフリカではその割合が40%を越す。

情報網が世界的に整備され、輸送手段が発展するにつれ、局地的な飢餓は、国際機関やNGO（民間活動団体）などの緊急支援等によって、多くは未然に防止されたり、救済されたりしている。したがって、最近では、一定の期間に多くの餓死者や難民が出るといった食糧危機は、政治の混乱と重なっているケースがほとんどである。

こうした政情が絡む食糧危機も軽視できないが、より深刻なのは、世界に広く分布している慢性的な栄養不足である。慢性的な栄養不足は、干ばつや洪水などの天候不順や病害などの天災に起因する場合もあるが、むしろ世界の食糧の需給バランスの悪さや、個人の経済格差などに大きく左右されて起きている。

ワールドウォッチ研究所代表のレスター・ブラウン氏は「現代の飢餓は特定の地域に集中せず、世界の貧困者に均等にばらまかれていない。飢餓の現代版は悲惨な写真にはならないが、苦難の現実が変わっているのではない」と述べている。

日常生活の中でごく普通に発生しているこの慢性的な栄養不足は、メディアに取り上げられることも少なく、人々にあまり注目されない。この「隠れた飢餓」が、現代版飢餓の第一の問題である。

現代の飢餓は、世界の食糧需給と密接に関連するようになった。

一部の開発途上国では、経済成長により食糧の輸入依存度は急速に高まっており、世界の食糧の国際価格の高騰は、そのまま途上国の食糧事情を悪化させる。世界全体で見ると食糧が満ち足りているように見える場合でも、開発途上国の飢餓が解消されているとは限らない。

食糧も商品であり、価格メカニズムを基本とする現在の経済システムでは、購入できる経済力のある人へのみ食糧も供給される。どこかに余剰食糧があってもそれが不足している人に配分されるとは限らない。富める先進国の人により多くの食糧が供給されているのが実態だ。

途上国と先進国の一人当たりの穀物消費量をみても、先進国では年間六百キログラム以上を消費しているのに対し、途上国平均はその三分の一強でしかない。サハラ以南のアフリカ諸国では五分の一である。さらに、世界の人口の20%を占める先進国の人々が世界の食糧の50%以上を消費しているのだ。

このように、世界の食糧は偏在しており、食糧が満ち足りている国の人々にとってダイエツトが関心事である一方、不足している国の人々にとっては、日々の食糧にも事欠くという状況になっている。

十八世紀以前は、住民の大部分が慢性的な栄養不足状態であったと指摘されるが、現代は、飽食と飢餓が併存している。日本人が大量の食糧を輸入しながら、年間四百五十万トも食べ残しているのは、偏在の典型ともいえるであろう。このように「偏在による飢餓」が現代版飢餓の第二の問題である。

第三の問題は、世界人口六十億の時代に突入し、「人口増加による飢餓」が危惧されていることである。地球は急速に増え続ける人口を将来も養えるのかという難問に直面している。人口増加による食糧不足がやってくるとしたマルサスの理論が世界的な規模で息を吹き返してくるようにも見える。

こうした時代の飢餓に対し、世界はどう戦っていかうとしているのか。一九九六年の世界食糧サミットに参加した百八十以上の国

の首脳は、八億の栄養不足人口を二〇一五年までに半減させるという目標に合意した。FAOなど国際機関は「人類の飢餓からの解放」を二十一世紀の人類の共通の課題としてとらえて行動を開始している。

世界食糧デー（十月十六日）を中心に毎年、「テレフード」とい

う世界規模のキャンペーンが行われている。現代版飢餓撲滅のために、先進国の人たちにまず、その現状の認識と理解を訴えたい。

高橋梯二・六七年に農水省へ入省し、国際企画課長、内閣審議官など歴任。九七年から現職。55歳。

（読売新聞 二〇〇〇・二・二）

人口 児童手当より先にやるべきこと 安心して出産の環境整備

本社の世論調査で、「あと一人」の子供を望みながら産めないでいるわが国の少子化の現状が浮き彫りになった。

豊かな社会と言われながら、国民の多くが出産を躊躇する現状は、いびつと言わざるをえない。安心して子供が産める環境整備を急がなければならない。

その対策として、政府は児童手当の支給対象を広げる意向だが、調査結果は、手当よりも子育て後の再就職や保育サービスの拡充などを求めている、国民のニーズに

沿ったものとは言い難い。

選挙目当てにばらまきをするのではなく、真に求められている少子化対策とは何かを改めて考えるべきではないか。

アンケート結果によると、理想とする子供の数は「三人」が48%と最も多く、次いで「二人」の40%だった。これに対して、現実の子供の数は「二人」が43%と最も多く、次いで「三人」の18%、「一人」の12%の順だった。

子供が二人いる人の半数近くは「三人」を理想と考えており、子

供が一人という人も「二人」もしくは「三人」が理想という回答が九割以上を占めた。つまり、多くの人が「あと一人」を産めずにいるのだ。

どんな対策が必要か、という問い（複数回答）に対しては、①出産・子育てで退職した人が再就職しやすくする52%②延長保育や休日保育などの保育サービスを充実させる42%③育児休業制度を充実させる42%という順だった。ちなみに、児童手当の増額など、子育てへの経済支援を求めたのは36%だった。

一九九七年の調査だが、夫婦の48%は共働きであり、妻が専業主婦という世帯の37%をすでに上回っている。高齢化の進展はさらに女性の社会進出を促すものとみられる。結婚・出産後も仕事を続けたいという女性側のニーズも高い。

そうした中で、子育てを支えてくれる保育サービスの拡充や、出産・育児のためにいったんは退職しても再就職できるような雇用環境の整備を、多くの人が求めていることをこの調査結果は示してい

る。

確かに子育てには金がかかる。とりわけ多額の費用がかかる教育の現状は問題だ。自宅以外から私大に通う学生の場合、授業料や生活費で平均年間二百五十四万円もかかっているとデータもある。

だが、今回、政府・与党が打ち出した児童手当の拡充案は、対象を三歳未満児から就学前児童にまで広げるもので、教育費負担の軽減を目指したのではない。

しかも、財源を確保するため、昨年引き上げたばかりの十六歳未満の「年少扶養控除」を引き下げることになっており、小・中学生を抱える世帯では逆に増税になる。

児童手当の拡充を強く求める公明党に配慮して、財源のないまま「見切り発車」したため、制度の理念より連立の都合を優先させた結果だ。

児童手当やそれに類した制度は諸外国でも導入されているが、それが顕著な出生増につながったという例は聞かない。

（読売新聞 二〇〇〇・二・二）

ODA 食糧余剰 中国に増産援助12億円

「農業の構造改善」名目に

【北京6日＝古森義久】中国で大豊作が続く、食糧も余剰が出て備蓄が増しているなかで、日本から食糧増産援助十二億円以上が与えられることとなった。日本側では、中国の食糧生産の構造改善に寄与する援助としているが、中国側では中央政府が食糧増産を当面、目指すという動きも伝えられており、今回の日本の食糧増産援助は奇異な感じがぬぐえない。

日本政府が中国への食糧増産援助として政府開発援助(ODA)の無償資金十二億三千万円を与えるための公式文書が一日、両国政府代表により北京で署名された。

この援助は二〇〇〇年度分の食糧増産援助で、湖南省、湖北省、河北省などの貧困地域が対象となっている。中国への食糧増産援助は毎年、十数億円の規模で贈られており、昨年は十三億二千万円だった。

ところが中国ではここ数年間、

大豊作が続いている。コメ、小麦、トウモロコシを合わせた食糧生産は九六年以来、連続して目標四億九千万トンを超えた。備蓄も五億トと二年分の生産目標を超え余剰気味となつて、農産物の価格の下落をもたらした。

中国政府は、食糧増産目標として二〇〇〇年の時点で国民一人当たり年間平均食糧供給量を四百トと定めてきた。この目標は人口十二億余全体の供給量とすると約四億九千万トとなる。だが、九九年

食料
自給率30%台に
10年後コメ横ばい
肉類など低下
農水省推計

農水省は十四日開いた「食料・農業・農村政策審議会」の企画部

の中国の食糧生産は五億トを超えたとされ、中国政府は一部の農業地区に生産の減少を奨励するようになったとも伝えられている。

こうした食糧余剰の状態のなかでの日本からの食糧増産援助は、対象が貧困地域といつても余剰食糧を貧困地域に供給することは可能はずだから、奇異にも映るわけだ。しかし北京の日本大使館では、このODAは食糧自体を与えるのではなく貧困地域の農業の構造的改善につながる肥料、農業、農機具などの供与であり、中国政府から援助継続の要請がある以上、意義はあるとしている。

(産経新聞 二〇〇〇・二・七)

会で、十年後の平成二十二(二〇一〇)年度時点の品目別食糧自給率の推計値を示した。コメは九六%で十年度(九五%)、速報値)と比べほぼ横ばい。小麦、大豆もそれぞれ九%、三%と十年度と変わらないが、肉類は四九%から六ポイントダウン、魚介類も低下するとみており、これらを積み上げた全体の食糧自給率(カロリーベース)

ス)は十年度の四〇%から数ポイントダウンし三〇%台になると厳しい予測を示した。

食糧自給率は国民に供給される食糧のうち国産の農水産物が占める割合。コメの消費量は十年度の九百九十一万トから二十二年には九百四十五万トと減少傾向が続くとみており、これに合わせて生産量も減少し、自給率自体は横ばいを予測した。

肉類は今後も消費量が拡大する傾向が続く、自給率は低下。魚介類も資源の枯渇が指摘されているため、自給率も悪化すると予測した。

全体の自給率は昭和三十五年には七九%だったが、肉類を中心とした食生活の洋風化や自給率の高いコメの消費量が減少したことから低下傾向が続く、十年度には四〇%にまで落ち込んだ。このため政府は、昨年成立した「食料・農業・農村基本法」(新農基法)で自給率の向上を図ることを明記し、三月末までに目標値を掲げる方針を示している。

(産経新聞 二〇〇〇・二・十五)

人口 人口増が 動植物絶滅 危機要因に 米NGO報告

地球上で最も豊かな生物多様性を示す地域で人口が急増し、生物種を絶滅に追いやる圧力となっていることが米国の非政府組織（NGO）の報告書によって明らかになった。

報告書は人口問題NGOのポピュレーション・アクション・インターナショナル（PAI）が、生物多様性保全活動をしているNGOコンサベーション・インターナショナル（CI）と協力して作成した。

CIは開発の影響で豊かな生物多様性が失われる恐れの大きい25地域を「ホットスポット」と認定し、優先的な保護を呼びかけている。ホットスポットには、アンデス山脈、アマゾン川流域、西アフリカ、東南アジアなどの森林が含まれている。合計面積は陸地の2

%に満たないが、そこには世界の植物種の44%、魚類を除くせきつ動物種の35%が生息しているという。

報告書によると、ホットスポットには約11億人が住む。平均人口密度は世界平均の約2倍、人口増加率は同1.5倍で、環境破壊の進行の要因となっている。

人口 正論——中部高等学術研究所長 加藤秀俊 「新日本人」にどう備えるか 移民と共存の将来像を読む

五十年後三千万が外国人

国連の国際人口動態についての推計によると、こんご五十年間にわたって日本は毎年六十万人の外国人労働者を必要とする、という。現在、日本に居住している外国人は約三百万人だが、もしこの推計がたざしいとするなら、あと五年で外国人数は六百万人に倍増することになるだろう。

さらに長期的にみた場合、国連推計は二〇五〇年の日本の人口のうち三千万人以上は外国人になる、としている。一年間に六十万

PAIは「人口増加は食料と住居の必要性を増し、他の生物種を絶滅させる要因になる。生物多様性の保全のためには、家族計画への援助など人間への投資をしなければならぬ」と訴えている。

【生長 恵理】
（毎日新聞 二〇〇〇・二・十七）

人なのだから、五十年間で三千万人というのは単純な算術の問題だ。日本の総人口を一億と仮定すると、この日本列島で生活する人間の三分の一が外国人になる、という勘定になる。何しろ「少子化」がここまで進行してしまっただから、人口不足の空白を埋めるためには外国人からの「移民」がこれだけふえるのもいたしかたあるまい。

それはどんな結果をもたらすのだろうか。いまのわれわれには予測もできない。しかし、ひとつた

しかなことは、この日本列島でこれまでなかったような規模の「混住現象」がはじまるであろう、ということだ。たぶん、中国、東南アジア、西アジアなどの人びとが中心になるだろうが、これらの移民たちと日本人のあいだで、あるいはかれらの内部で、さまざまな民族摩擦も発生するだろうし、一部では混血もはじまるだろう。純粹な「大和民族」という単一民族神話はやがてきえゆくにちがいない。

こうした混住現象についてさまざまな解釈はありうるだろうが、すでにそれが日本の将来の「運命」になってしまった以上、そのなかに積極的な意味をさぐってみるのも、またわれわれの義務である。いったい、どんないいことがあるのか。

新しい価値体系の出現

それは混在によって異質なものがまざりあい、ときには衝突しながらあたらしい価値体系がうまれ、それが活力になって飛躍してゆくであろう、ということだ。単一民族のなかにある甘えはもはや

ゆるされない。つらい経験になるだろうが、人口の三割をしめる外国人との共存の中で、たぶん日本は新たな歴史の階段をつくりあげてゆくにちがいない。いうなれば、「在来人」と「外国人」の相互刺激による「新日本人」の誕生である。

しかし、そこで問題になるのはこれら外国人の法的地位である。彼らが外来の新人者であることにまちがいないが、いつまでも「外国人」であってよろしいのであろうか。日本列島に居住し、はたらく、そしてここで一生をすごし、子孫も定住する、というのであるならば、これら外国人はあらたな「日本人」として法的に認知されるのが正当である。そのためには国籍についての法律をもういちど見なおす必要があるだろうし、日本国籍を取得しようとする外国人にひろく門戸を開放しなければならぬ。そうしなければ「新日本人」の基礎はあやふやなものになる。

折しも地方自治体では外国人に参政権を与えるべきだ、という議論がある。現状では外国人人口が

日本の総人口に占める割合は二パーセントほどだから、地方自治への外国人の参加といっても、さしあたり大問題にはなるまいが、人口の三割が外国人になってしまったら、その地方政治への参政権は問題にならざるをえない。それに三割というのはあくまでも全国平均だから、地域によっては半数が外国人という市町村もでてくるだろう。そうなれば地方政治の実権が外国人の手にゆだねられたいりするかもしれない。

日本国籍もつ仲間として

それに、いったん選挙権があたえられれば、ときには被選挙権の問題もでてくる。極端な想定をすれば、日本国籍をもたない人びとが地方議会の議員や首長になつたりすることもありうるだろう。そして、地方政治は国をうごかす力をもっている。地方の住民投票が国の政治や事業に影響をあたえることもしばしばなのだから、「外国人」の圧力は国政にもつながってくるのである。

だからこそ、外国からの移民をいつまでも「外国人」としてとり

あつかうのではなく、日本国籍をもったあたらしい仲間として迎えられることがだいじなのだ。そういう「開国」によってはじめて日本の将来はひらけてくる。

しかし、それにしても毎年六十万の移民については、できるだけいい人たちにきてほしい、とおもう。じっさい、現実をみると外国人人口をわずかに二パーセントなのに、府中刑務所の服役者のうち二〇パーセントは外国人だという。現状においてすでにそうなのだから、外国人が三割という人口構成比になったとき、日本の治安はど

うなるのであろうか。

外国人のうけいれにあって選別するということは不可能に近いだろうけれども、日本の将来をにたつてくれる「新日本人」には、それなりの気持ちをもっていっしょに生活してほしい。さもなければ、ちかいつ将来、日本にやってくる「混住社会」は新しい価値をうむどころか、混乱と破壊への第一歩になってしまふかもしれないのである。

(かとう ひでとし)

(産経新聞 二〇〇〇・二・二十二)

人口文化という劇

若者が多ければ不安定 50代が多ければ繁栄？

人口構成と社会

人口構成が社会のあり方に大きく影響するという議論はなるほどという面白さがある。「文明の衝突」論のサミュエル・ハンチントン教授も、イスラム世界に紛争が多い理由の一つに「若年人口の激増」をあげている。15歳から24歳までの世代の若者が「人口の二〇

パーセント以上を占めると社会は不安定になり、暴力や紛争がエスカレートする傾向がある」というのである(「文明の衝突と21世紀の日本」集英社新書)。

確かに若者はエネルギーにあふれている一方で、不安定でもある。欧米の先進諸国でも、第二次

大戦後のベビーブーム世代が20歳前後に達した1960年代末ごろ、一斉に若者の反乱の時代を迎えた。日本でも、いわゆる団塊の世代、全共闘世代が世の中を震かさんさせたものだ。

そうした人口構成論の系譜に連なる『団塊世代の経済学』（日経BP社）も興味深い指摘をしている。著者のウィリアム・スタリーング、ステイブ・ウエイト両氏は「エコノミストにして金融界の奇才」（本の帯より）だそう。原題は「ブーマーノミクス」で、ベビーブーム世代の人口経済学といった内容である。議論を思い切り要約すると、過酷な力仕事以外のほとんどの職業において、40代末から50代にかけて仕事の生産性はピークに達する。特に情報化、サービス化が進んでいる昨今においてはなおさらである。それはまさに戦後のベビーブーマーが現在達している年齢層であり、米国内経済が今絶好調期を迎え、この先10年は順風満帆が予想されるのも、やはり、この年齢層の人口が大きな比率を占め続けるからだというのだ。そして、ベビーブー

マーの退職が進む2010年あたりからアメリカ経済は危険水域に入るから用心しておきなさいという。

かくいう私も40代後半、ということでは「まだまだ生産性はあがりませぬ」と励ましてくれる大変ありがたい議論ではある。それはさておき、日本経済も、団塊世代が50代を迎えている今、そろそろ好転するはずだが。【冠木 雅夫】
（毎日新聞 二〇〇〇・二・二十一）

人口 都の人口 1195万人 過去最高に

目立つ外国人登録

東京都の二〇〇〇年一月一日現在の人口は千九百九十五万三千百九十八人と、前年同期比で〇・五七％増えた。四年連続の増加で、現在の推計方法になった五六年以降で過去最高。転入者数から転出者数を引いた社会増が三万六千人を超えたほか、外国人登録人口も約

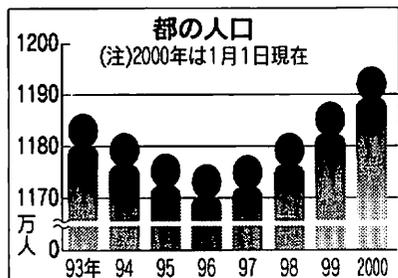
一万二千七百人増えた。

人口増加率は区部が〇・五％、市郡部が〇・七四％。市区町村別の増加数では、江戸川区が七千八百二十人とトップで、八王子市（七千二百八十七人）、町田市（五千四百四十四人）と続いた。反対に人口が最も減ったのは昭島市（八百五十七人減）だった。

外国人登録人口は新宿区が二万七千八百八十人と最も多く、足立区（二万七千七百二十六人）、江戸川区（二万四千三百九十七人）が続いた。人口総数に占める外国人の割合では港区が九・四％で最も高くなった。

（日本経済新聞

二〇〇〇・二・二十一）



4年連続増—1月現在

環境 地球はすでに 急速温暖化

米海洋大気局
来世紀の予想覆す

【ワシントン22日共同】二酸化炭素（CO₂）排出のために来世紀に起きるとされてきた地球の急速な温暖化が、既に始まっているとする分析結果を米海洋大気局の研究チームが二十二日、発表した。

同チームは世界全体の月平均気温が十六カ月連続で各月の最高記録を更新した一九九七年から九八年の気温に注目。統計的な解析の結果、この高温が偶然の変動の結果起きる率は二十分の一と小さく、九七年は温暖化傾向が始まる転換点だったと結論を出した。

一九七五年から九八年までの気温上昇率は、百年当たりにしてセ氏約三度。この上昇率は同期間を除く二十世紀と十九世紀のどの期間よりも大きい、という。各国の科学者や行政官が参加して温暖化

の科学的な検討を進めている「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)は、百年当たり三度の上昇は二十一世紀になってから起きると予測していた。同研究チームは高温傾向が始まった原因について完全には結論を出していないが、温室効果があるCO₂の大気中濃度が上昇し続けていることから、人為的な温暖化である可能性が高い、と指摘。温暖化は急速なので、これまで以上に対策を急ぐ必要があると強調している。(産経新聞 二〇〇〇・二・二十三)

人口 外国人受け入れ 緩和検討

入管基本計画 法務省が報告

法務省は、外国人労働者の受け入れなど入管政策の新たな指針となる「第二次出入国管理基本計画」をまとめ、二十四日午前、自民党の法務部会に計画の骨子を報告した。少子化・高齢化に伴って

労働力が不足することを理由に、介護労働などの分野での受け入れを検討していくとしている。政府はこれまで、単純労働者の受け入れに慎重な姿勢をとってきたが、国際化と本格的な「人口減少時代」の到来を背景に、需要が高い分野については基準を緩め、積極的に外国人を受け入れていく方針を打ち出している。

析データに基づいたもので、それによると、二〇五〇年の総人口は「最大十六億人」で、中国は四人に一人が高齢者という超高齢化社会に向かいつつある。

中国人口情報研究センターによると、中国の総人口は現在、十二億七千万人で、高齢者の比率は約10%にとどまっている。中国では一九四九年の建国から七一年まで、女性一人あたりの平均出生児数が五人を上回っていた。(読売新聞 二〇〇〇・二・二十四)

【北京23日＝杉山祐之】中国紙「経済日報」などは二十三日、中国の六十歳以上の高齢者人口が、二十一世紀半ばには四億人前後に達する、との見通しを伝えた。中国社会科学院老年科学研究会の分

環境

地球の氷、 急速に解ける

観測史上 最高速度

で、長期間在留している外国人については今後、就労と制限のない「定住者」や「永住者」といった在留資格の活用を検討するとしている。(朝日新聞 二〇〇〇・二・二十四)

【ワシントン6日＝大塚隆一】米国の環境シンクタンク「ワールドウォッチ研究所」は六日、地球上の氷が急速に解けていると報告した。氷の減少が報告された地域の数、氷の解けるスピードとも観測史上最高で、地球温暖化の兆候が一つとみられるという。

世界各地の観測結果をまとめた同研究所によると、劇的な現象が起きているのは両極地方で、北極海を覆う氷の面積は、一九七八年から九六年の間に約6%減少した。また、氷の厚さは七〇年前後

人口 2050年の中国 60歳以上 4億人

社会科学院が分析

には平均三・一メートルあったのが、九〇年半ばには平均一・八メートルになり、約40%薄くなったという。

地球上の水の91%がある南極では、この十年間に三つの棚氷が相次いで崩壊し、巨大な氷山が海に流れ出した。同研究所は、氷が解けると、海面の水位が上がるだけでなく、太陽光を反射して熱を宇宙に逃がす「冷却効果」が失われ、温暖化を一段と加速させる恐れもあるとしている。

(読売新聞 二〇〇〇・三・七)

食料

小麦生産 1.4倍に 新農業基本法

農水省の「食料・農業・農村政策審議会企画部会」は9日、2010年度の食糧自給率の目標を含んだ「食糧・農業・農村基本法」(新農業基本法)の基本計画案を了承した。食糧自給率について45

%に高めることを掲げ、小麦は1998年度の1.4倍の80万トン、大麦・はだか麦は2.5倍の35万トン、大豆は1.6倍の25万トンという目標を設定している。15日の同審議会答申を受け、今月中に閣議決定し国会に報告される予定。

総合自給率はコメなどの穀物や果実、肉類、魚介類など主要22品目について、10年後の生産努力目標を掲げ、それを積み上げて算定している。品質改良や生産コストダウンなどの課題克服が前提だが、麦・大豆・飼料作物が自給率向上の主力になっている。

これを受けて小麦などの具体的な生産目標を示しているが、小麦は30%程度コストを低減して需要拡大を図ることを提示。コメも消費増を見込み、耕地利用率も高める。

基本計画は、「熱量の5割以上を国内生産でまかなうことが適当」と指摘している。しかし、実現可能性を考慮して総合食糧自給率は45%と設定した。

【塚本弘毅】

(毎日新聞 二〇〇〇・三・十)

環境

温暖化がこのまま進めば ……土壌水分減少——

北米に大打撃

科技庁・研究グループ予測

大気中の二酸化炭素増加で地球温暖化が進むと、来世紀後半には北米などの半乾燥地帯で夏季の乾燥化が大幅に進み、世界の農産物供給に深刻な影響を及ぼす可能性のあることが、科技技術庁の地球フロンティア研究システムによるコンピュータ気候シミュレーションで明らかになった。二十四日からの同システムの成果報告会で発表される。

研究グループの阿部彩子・東大気候システム研究センター助手は、高精度の温暖化シミュレーションモデルを開発、大気中の二酸化炭素を徐々に増やし、土壌に含まれる水分量がどのようにに変化するかを調べた。

その結果、現在に比べて水分の割合の減少割合が最も大きかったのは、北米や地中海沿岸などの半乾燥地域。温暖化で地表付近の温度が上昇すると、水分の蒸発量が

増えるとともに、雲ができにくくなって降雨も減り、乾燥化が急激に進む。二十一世紀後半まで現状を放置した場合、六・八月の土壌水分は三割も減少するデータが得られた。

地球温暖化の環境影響に詳しい内嶋善兵衛・宮崎公立大学長によると、植物が吸収できる「有効水分」は全土壌水分の一部で、土壌水分が三割減少すれば、十分なかんがいを行わない限り、大干ばつが予想されるという。日射量が豊富な半乾燥地域はそのままでは農耕に適さないが、かんがいの成功により穀物やかんきつ類などの世界的産地となっている。

半乾燥地域で土壌水分が大幅に減ると、かんがい用水が大量に必要になるうえ、まいた水も急速に蒸発してしまう。農作物への影響は、その耕作地の給水能力に大きく依存するが、現在でも、日照りが続いただけで農作物に大被害が

出ている状況を考えると、地域によっては耕作不適の深刻な影響が心配される。

現在、世界各地の河川流域で水不足があらわれているが、開墾などによる表土流出といった人為的影響が大きいと見られ、これに温暖化の乾燥化が拍車をかけることになりかねない。

環境 エネルギー世界の消費 20年後に6割増加

原油36ドルに上昇

【ワシントン16日＝安藤淳】米エネルギー省は十六日、世界のエネルギー消費は急増を続け、二〇二〇年には一九九七年比で六〇％増えるとの長期予測を発表した。自動車用ガソリンなど、運輸部門の需要の伸びがけん引役となる。平均原油価格は九八年十二月の一バレル当たり九ドル三十九セントから二〇〇〇年一月には二十五ドルに急上昇したが、二〇二〇年には三十六ドルに達する見通しという。長期的には安価な天然ガスの利用増などを受けて原油価格の上

気候モデルの世界的研究者である同システムの真鍋淑郎・研究領域長は「温暖化で、もともと水が豊富な地域の降雨は増え、不足がちな地域ではさらに不足する。将来は水資源問題が深刻化するだろう」と警告している。

(読売新聞 二〇〇〇・三・十四)

昇は緩やかになるが、短期的には激しい変動もあり得るとしている。

同省エネルギー情報局が発表した「国際エネルギー予測二〇〇〇年版」によると、エネルギー消費増大に伴って世界の原油消費は一九九七―二〇二〇年に年平均一九％のペースで伸びる。二〇二〇年の原油消費は日量一億三千三百万バレルに達する見通しだ。
二酸化炭素(CO₂)など地球温暖化ガスの排出量は二〇二〇年には九七年の約一・六倍に増え、

炭素換算で百億トンに達する。地球温暖化防止条約京都議定書は日米欧などは二〇〇八―二〇一二年にCO₂排出量を九〇年比で六一・八％下げる目標を盛り込んだが、世界の排出量は九〇年水準を二〇一〇年に四〇％、二〇二〇年には七二％上回るといいう。

原油の代替エネルギー源として最大の伸びが予想されるのが天然ガスで、二〇二〇年には九七年の約二倍の百六十七兆立方フィート

に達する見通しだ。全エネルギー消費に占める天然ガス消費の割合は同じ期間に二二％から二九％に拡大するとしている。特に発電用エネルギーとしての需要の伸びが大きい。原子力発電は複数の国で老朽化などによる原子炉の運転停止が増え、今後重要なエネルギー源としての地位を保てるかどうかは不透明だとしている。

(日本経済新聞

二〇〇〇・三・十七)

社会 21世紀▽温暖化△さらに加速 国連の政府間組織が予測気温を上方修正

二酸化炭素(CO₂)など温室効果ガスの排出量が増え続けるため、21世紀末には地球の平均気温が当初の予測よりさらに高くなる

たことで、温暖化対策に影響を与えそうだ。

との分析を、国連の政府間組織「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」がまとめた。5月カナダ・モントリオールで開かれるIPCC総会で報告する。世界の一線級の研究者で構成されるIPCCが地球温暖化への警告を強め

IPCCは1995年に発表した第2次報告書で、21世紀末の気温は90年に比べて1.3～5.5度上昇すると予測していた。しかし、今月15日までネパールで開かれた専門家会合で新たに採用した6種類の温暖化モデルを使って分析を始め、暫定的な計画では1.8～3.8度上昇すると予測を修正した。

21世紀前半は特に発展途上国の経済成長が著しく、CO₂排出量が増え続ける▽温暖化を緩和し、火力発電所などから排出される硫黄酸化物の排出対策が進む——などの理由から気温がより高くなると判断した。

今後、見解が分かれている天然ガスパイプラインから漏れ出すメタン量などの条件を精査し、来年

3月にも公表する第3次報告書に新たな予測を盛り込む方針である。

I P C Cは、第2次報告書の後、ロシアなど世界各国の経済情勢が変わったほか、新たな油田やガス田の発見などで化石燃料の利用が続いている状況を踏まえ、97年から予測の見直し作業を進めている。

【田中泰義】
(毎日新聞 二〇〇〇・三・二十一)

水

21世紀は水をめぐる紛争の時代 国際会議のテーマは水資源の有効利用

米国で今年、記録的な干ばつが起きる恐れがある——米政府は異例の警告を発した。太平洋東部の水温が低く、米国で雨の少ない気候が続くらしい。アフリカのモザンビークは最近、大洪水に見舞われた。水没を免れた建物の屋上にひしめく群衆は「ノアの箱舟」を思わせた。

水は様々な形で人間に大きな影響を及ぼす。水の供給能力を超えて人口が増えた結果、いま世界で暮らす六十億人のうち五人に一人

が生活に必要な安全な水を確保できない状態だという。「二十一世紀は水をめぐる紛争の時代になる」と予言する人もいる。エネルギーや食糧と同じく、資源としての水の意味も考える必要があるのだろう。

先週末からオランダのハーグで、「世界水フォーラム」という国際会議が開かれている。世界銀行などの国際機関や各国政府、非政府組織(NGO)の代表、学識経験者らが参加。テーマは水資源

の有効利用、治水、水をめぐる環境問題、水と文化など、幅広い。平行して二十一日から、およそ百カ国が参加して、閣僚級の政府間会合も開く。

日本は水に恵まれている国だが、日本が輸入する食糧や木材などは他の地域の水にはぐくまれた産物だ。そして日本でも、ミネラルウォーターを買って飲む人が増えてきた。一杯のおいしい水に世界の動きが映る。

(日本経済新聞
二〇〇〇・三・二十一)

高 齢

働く人の比率50年後も維持するには 定年77歳か移民年一千万人か

【ニューヨーク22日〓村上伸一】

日本がお年寄り一人に対し生産年齢人口が四・八人という一九九五年の水準を五十年間維持するには、毎年約千万人の移民を受け入れて人口八億を超える「移民大国」になるか、定年を七十七歳まで延長する必要がある——。国連人口部は二十一日、日本などで広がる出生率の低下と高齢化に伴い、経済を支える労働力人口を確保するのにどれだけの「補充移民」が必要となるかを予測する報告書を発表した。

報告書によると、移民を受け入れなかった場合、九五年に一億二千五百万人だった日本の総人口は、二〇〇五年に一億二千七百万人で天井を打ち、二〇五〇年には約一億五百万人に減る。このうち生産年齢人口(十五〜六十四歳)は九五年の約八千七百万人から、二〇五〇年には約五千七百万人に減少。六十五歳以上は、約千八百万人から約三千三百万人に増える。その結果、六十五歳以上の一人に対する生産年齢人口の比率は、九五年の四・八人が二〇五〇

年には一・七人へと減り続ける。六十五歳以上に対する生産年齢人口の比率を九五年水準で維持するには、毎年約千万人の移民受け入れが必要で、この場合二〇五〇年の総人口は八億人を超え、九割近くが移民とその子孫になるという。移民なしならば、二〇五〇年時点で七十七歳まで生産年齢人口に含める「七十七歳定年社会」が必要という。

労働力の高齢化 労働省は問題視

生産年齢人口のうち、実際に働いている人と、働く意欲を持っている人を「労働力人口」と呼ぶ。日本の労働省の研究会が昨年まとめた推計でも、一九九八年に約六千八百万人いた労働力人口は二〇〇五年に約六千九百万人のピークに達し、その後は減少して二〇一〇年には約六千七百万人になる。だが、同省は「労働力がどれだけ不足するかは、雇用する側の需要にも大きく左右される」と、国連とは別の見方をしている。むしろ、問題視しているのは、

労働人口の高齢化だ。二〇一〇年までの予測でも、若年層（十五～二十九歳）が四百万人減る半面、

五十五歳以上の層は三百八十万増えるの見込まれている。

（朝日新聞 二〇〇〇・三・二十三）

人口 一億二六六八万人（日本の人口） 伸び戦後最低

総務庁が二十三日発表した一九九九年十月一日現在の推計人口によると、全国の総人口は前年に比べ0.16%、二十万人増の一億二千

六百六十八万六千人で、増加率、増加数はいずれも戦後最低を記録した。また、平成生まれが総人口の10.2%を占め、初めて二けた台に

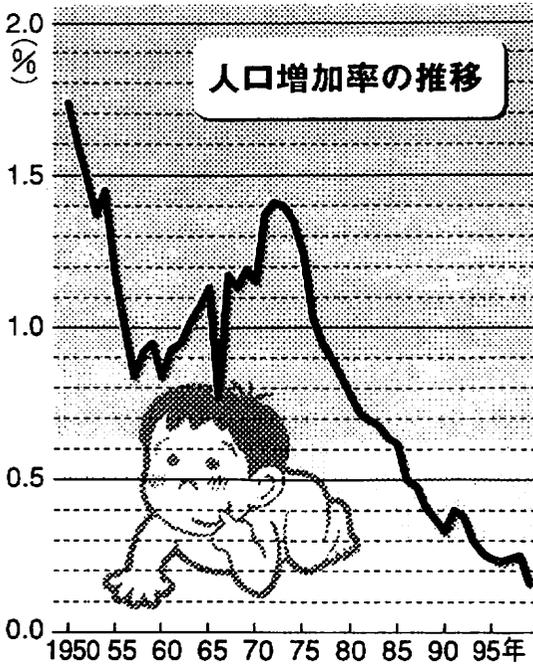
なった。年少（十四歳以下）、生産年齢（十五～六十四歳）、老年（六十五歳以上）の年齢区分別では、年少人口は千八百七十四万二千人（14.8%）で、総人口に占める割合が過去最低を更新。一方、老年人口は二千百八十八万六千人（16.7%）で、比率は過去最高となり、改めて少子高齢化が進んでいることを示した。

生まれを年号別に見ると、昭和生まれの割合が、81.2%で、平成/10.2%、大正が7.6%、明治が11.1%となっている。

都道府県別の人口は、東京が千八百八十三万七千人で最高。次いで大阪八百八十万千人、神奈川八百四十四万三千人、愛知七百万八千人、埼玉六百九十二万九千人など。上位五都府県で総人口の34.0%を占めた。

人口が減少したのは、秋田、長崎、愛媛など二十三道府県。前年増加の富山、京都、大阪、鳥取、広島の五府県が減少に転じ、広島県では戦後初めて減少した。

（読売新聞 二〇〇〇・三・二十四）



少子化と日本経済 新たな活力の創造へ

●出生率の低下

今後50年で人口半減も

〈少子化とはなにか〉

九九年の「人口動態統計」(厚生省)の推計によれば、同年の日本の出生数は約百七十五千人で今世紀の最低を更新し、少子化の一段の進行を印象づけた。少子化は一般に出生率の低下を意味するが、より正確には出生率が人口の置換水準以下に下がることを指す。

置換水準とは人口を増減しない状態に保つのに必要な出生率の水準で、合計特殊出生率(合計出生率÷近似的には女性一人が生産する産む平均的な子どもの数)で表現すれば、日本の置換水準は現在二・〇七だ。

ところが、九八年の合計出生率は一・三八に過ぎないから、これが長期間続けば人口は減少に向か

うはずだ。実際、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の九七年推計(中位推計)によれば、日本の総人口は二〇〇七年をピーク

に減少に向かい、二十一世紀を通じて減り続ける。合計出生率が置換水準に回復しなければ、日本の人口はその後減り続ける。

〈教育産業などに打撃〉

少子化が始まったのは七〇年代半ばだから、すでに二十五年が経過した。つまり、二十五歳以下の人口はすでに減少し始めているのである。その結果、例えば、出産件数にほぼ比例して産科医の数は減り、小児科医も打撃を受ける。乳幼児を主な顧客とする商品やサービス(がん具、絵本、幼稚園など)に対する需要も減っている

く。保育園は大都市でこそ不足しているが、全体としてはむしろ減少傾向だ。各地で小学校や中学校の統廃合が進み、塾、予備校から大学に至る教育産業全般に影響が及び始めている。少子化の影響は、そのほかのすべての産業にじわじわと押し寄せている。

少子化と高齢化は表裏一体であり、したがって二十一世紀の日本における最も可能性が高いシナリオは、人口減少と超高齢化が同時に進行するというものである。人口の高齢化は戦後の出生率低下とともに始まったが、最近の少子化によって加速され、二十一世紀半ばには六十五歳以上の高齢者が人口の三分の一を占めると予測されている。

〈少子化と高齢化は同時進行〉
少子化と高齢化は一般に、労働力供給や消費市場の縮小、貯蓄率の低下、技術進歩の停滞を通じて

国民経済の活力を奪い、社会保障財政を悪化させる。さらに、子どもの社会性を失わせ、地域社会を崩壊させるなど、日本の経済社会に対して長期にわたる深刻な影響を与え続けるだろうという懸念が強まっている。

超長期を考えた場合、日本の人口はどのような姿になるのであるうか。いま九八年の合計出生率の一・三八が将来も変わらずに続くと仮定すれば、日本の人口は年率一・三七%で減り続け、ちょうど五十年間で半減することになる。

この状態が不变ならば、日本の人口はおおよそ五百年後に現在の千分の一、千年後には百万分の一、つまり百三十人ほどになり、生物学的には絶滅の危機にひんする。これはもちろん極端な仮定に基づく計算に過ぎないが、現在の日本の出生率がいかに低いかを物語っている。

出産、育児は個人的な事柄だから、日本人がそうした状態を選択している以上、政府などがこの問題に介入すべきではないという意見もある。しかし、わずか千年で日本人が地球上から消滅してしま

うほどに低い出生率はやはり異常だといわなければならない。このシリーズでは、少子化の原因と結果を分析することから始め、日本

の経済社会が新たな活力を得るにはどうしたらよいか考えたい。

中央大学少子化研究会
(日本経済新聞 二〇〇〇・二・七)

●晩婚・非婚化 性別役割分担も足かせ

〈有配偶出生率に注目〉

七〇年代半ばからの少子化が主に女性の晩婚化に起因し、有配偶出生率(結婚している女性千人当たりの年間出生数)は全体にわずかながら上昇しているという判断は、専門家の間でもほぼ一致している。

もっとも、八〇年代半ば以降に結婚した夫婦に限れば有配偶出生率は低下しているという国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の調査結果もあり、これが新たな行動様式として定着すると、少子化が一層進むことになる。今後は有配偶出生率の動きからも目を離すことができない。

こうした新しい変化の芽はみられるものの、晩婚化が少子化の主

因であることに変わりはない。七〇年の二十歳後半の女性の未婚率は一八・一%、三十歳代前半は七・二%だったが、九八年にはそれぞれ五一・六%、二二・九%と約三倍の水準に跳ね上がった。

晩婚化が行き着くと非婚化になるが、その指標である生涯未婚率(五十歳時の未婚率)もかつての1%台が現在は5%に上昇している。日本では出産の九九%が結婚のなかで発生しているので、晩婚化や非婚化が進行すると、ただちに晩産化(平均出産年齢の上昇)が起り、少子化につながるのである。

〈女性の経済力向上〉
女性の晩婚化や非婚化が進んだ直接的な要因は、女性にとって結婚の魅力が低下したことにあ

その理由として、まず七〇年代の石油危機後の経済成長率の鈍化を契機に女性が大量に職場進出して稼得能力(所得を得る能力)が急速に高まった結果、女性が経済的に自立できるようになり、結婚の経済的利点が小さくなったことを指摘しておこう。

女性の高学歴化が進み、男女間の賃金格差が縮小したことも背景の一つだ。ところが、多くの男性は相変わらず「男は仕事、女は家庭」という伝統的な性別役割分担の意識を持ち続けている。仕事は同じようにこなしながら、家事も育児もすべて女性の負担になるこ

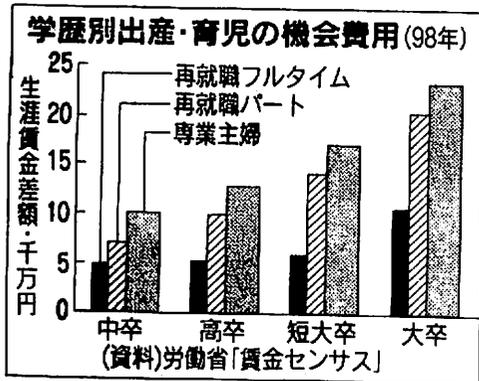
とが多いため、働く女性は結婚をためらうのだ。

〈高い出産退職の機会費用〉

女性の稼得能力が高まると、結婚または出産、育児のために退職した場合、失う所得(機会費用)がそれだけ大きくなる。グラフは出産退職した女性がその後にとどるライフコースによって、就業を継続した場合と比べてどれだけの所得を失うかを一定の仮定のもとで学歴別に推計した結果を示している。

大卒女性が就職後継続して就業した場合、その生涯賃金はおおよそ二億五千万円、高卒では一億五千万円である。ところが、出産、育児のために五年間職場を離れたただけで生涯賃金は高卒で約一億円、高卒で約五千万円少なくなり、出産退職の機会費用が予想以上に大きなことを示している。これはミクロ的に子どものコストを高めることになるばかりか、投下した人的投資が回収できないという意味で国民経済的にも大きな損失であるといつてよい。

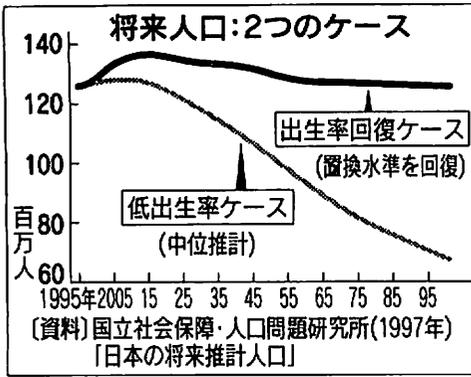
中央大学少子化研究会
(日本経済新聞 二〇〇〇・二・八)



● 将来人口推計 老年人口だけが増加へ

〈3つのシナリオ〉

推計の本質と予測値の当たり外れではなく、前提となる仮定の意味とそれに基づく推計結果との関係にある。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の九七年推計は、晩婚化・未婚化の現状を考慮して次の三つのシナリオを描いた。



それは①少子化が最も進み、合

計特殊出生率（合計出生率）女性一人が生産に生む子供の数の近似値）が最終的に一・三八に収束する低位推計②少子化の度合いが比較的緩やかで合計出生率が一・八五まで回復する高位推計③合計出生率が低位と高位の中間の一・六一に収束し、最も可能性が高いとされる中位推計——だ。

その中位推計によれば、日本の総人口は二〇〇七年の一億二千七百七十八万人をピークに減少に転じ、二十一世紀末には現在の半分程度に落ち込む（グラフ）。年少人口（十四歳以下）は八一年からすでに減り続けている。現在は二千万人弱で、二十一世紀末には一千万人を割り込むだろう。生産年齢人口（十五～六十四歳）も九五

年の八千七百万人をピークとして、二〇七〇年代には半減する。これに対し、老年人口（六十五歳以上）だけは二〇一〇年代まで急増し、その後五十年間の安定期

を経て二十一世紀末には二千万人弱まで減少する。同世紀半ばには高齢化率（総人口に占める老年人口の割合）が三〇%以上に達し、おそらく世界に例を見ない超高齢社会が出現するだろう。

〈人口増加の惰性〉

日本では七〇年代半ば以降、出生率が人口の置換水準（人口を増減のない状態に維持できる出生率）大きく下回っている。それでも人口はまだまだにわずかながら増え、なお数年は減らない。これは、人口増加に「惰性」という独特の動きがみられるためである。

惰性のメカニズムは複雑だが、

大まかにいえば出生率の高い時代に生まれた人口が多く残っている間は置換水準以下の出生率がしばらく続いて、総人口がすぐには減らないということだ。出生率の高さにもよるが、それが置換水準を下回ってから三十一～五十年間は増加の惰性が持続する。

この惰性は人口減少時にも働くので、いったん人口が減り始めれば、出生率が置換水準を回復しても、人口が静止状態になるまでにはおよそ半世紀を要する。

〈置換水準回復モデル〉

いま仮に合計出生率が九五年一・二〇〇年の間に一気に置換水準（二・〇七）まで上昇し、その状態が不変のまま維持されるとすれば、日本の人口はどのように推移するであろうか。この場合でも総人口は惰性でしばらくは減り、やがて一定の水準に軟着陸する。

この仮定では、総人口は二〇六〇年代に約一億二千六百万人ではぼ静止する。年少人口は二千三百万人前後で小幅に変動し、生産年齢人口も七千万人台を維持する。高齢化率も二五%以下にとどまるであろう。

今後は出生率は置換水準を回復した場合（出生率回復ケース）と社人研の中位推計（低出生率ケース）を比べながら、日本の社会と経済の将来を考えたい。

中央大学少子化研究会
（日本経済新聞 二〇〇〇・二・九）

●労働力の減少

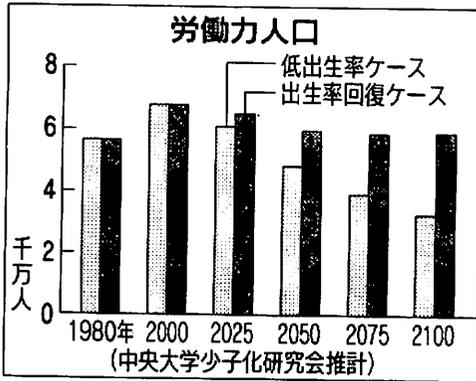
30代の既婚女性に期待

〈5千万人割れも〉

労働力供給のベースとなる生産年齢人口（十五～六十四歳）は九六年から減少を続けている。労働力人口は十五歳以上の年齢別人口に、各年齢層における労働力人口の割合である労働力率を乗じて得られる。

低出生率ケース（国立社会保障・人口問題研究所の中位推計に基づく分析結果）は若年層から順に人口が減少していくため、労働力率が多少上昇しても、労働力人口は長期的に減り続けるだろう。

九五年の総務庁「労働力調査」によると、同年の労働力人口は六千六百六十六万人だったが、二〇二五年には六千九十六万人、二〇五〇年には五千万人を割り込むと予測される。一方、我々が推計した出生率回復ケース（出生率が置換水準を回復した場合の分析結果）では二〇五〇年以降もほぼ六千万人規模を維持できる（グラフ）。



もちろん、この議論は労働力の量的な面だけをとりえただけで、質を考慮すれば異なる局面がみられるかもしれない。だが、経済の潜在成長力を維持するには豊富な労働力人口の存在が欠かせない。

〈女性の活用は両刃の剣〉
よく知られているように、日本の年齢別女性労働力率は二十歳代前半と四十歳代後半を二つのピークとするM字型の曲線を描く。これは、三十歳代前半を中心に出生、育児のため一時的に労働市場を離れる女性特有の行動の表れで、ほかの先進国ではあまりみられない。

過去四半世紀の間、日本の女性の労働力率はどの年齢層でかなり上昇してきたが、今後も上昇の余地が多く残されている。

一方、男性の場合、労働力率がほとんど上限に近いため、労働力は人口の動向を直接反映して大きく減る。その結果、将来は特に若年層で著しい労働力不足が発生するとみられるが、女性労働力が増加すれば男性労働力の減少をある程度は補い得るだろう。

特に期待できるのは、いまは労働力率が比較的低い三十歳代の有配偶女性（結婚した女性）である。

ただ、有配偶女性の就業と出生率との間には明確な負の相関が観測されており、女性が一段と職場に進出すれば少子化を加速するという難問に遭遇する。

〈高齢者活用に人的投資を〉
労働力不足を補う、もう一つの

方法は高齢者の活用である。今後急激に進行する高齢化に対応するためにも、定年年齢の延長や就業環境の整備を進め、高齢者の労働市場への参加を促進する必要がある。年金受給資格が得られる年齢も次第に上がるので、早期の退職は生活維持の点でも厳しく、国民経済的にみても大きな損失だ。

ところが、ここでも課題がある。産業構造が変わり、情報化も急速に進んで、就業形態は多様化している。その一方、労働市場は質的に細分化され、労働需給のミスマッチが拡大し、適応能力が低い高齢者ほど失業のリスクは高くなる。

高齢者の雇用機会を増加させるには、再教育や新たな職業訓練といった人的投資が不可欠な条件となる。

中央大学少子化研究会
（日本経済新聞 二〇〇〇年・二・十）

●貯蓄と技術

資本蓄積率の低下も

〈経済成長の源泉〉

経済成長を供給面からとらえる方法として生産関数が挙げられる。これは、生産要素（労働力、資本ストックなど）の投入量と財

の産出量との関係を示すが、両者の間には、技術進歩も介在する。

少子高齢化はこうした諸要素に大きな影響を与える。少子化は労働力を確実に減らし、高齢化をもた

らす。では、資本ストックと技術についてはどうだろうか。

民間資本ストックは粗投資から減価償却分を除いた純投資の蓄積であり、その将来の推移は毎期ごとの投資額で決まる。投資の源泉は貯蓄だから、注目すべきは少子高齢化と民間貯蓄の関係だ。

〈貯蓄率の低下も〉

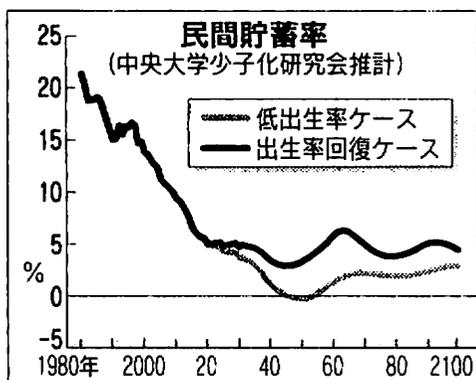
単純なライフサイクル仮説によると、人々は現役時代に貯蓄し、引退後にそれを取り崩す。このため、高齢化の進行は貯蓄率の低下につながる。少子化は子供の養育

・教育費を賄うための貯蓄や、供世代の世帯形成に伴う住宅取得のための貯蓄なども減らすだろう。

日本では引退後の高齢者も多く貯蓄をする事実が観察されているが、長期間には高齢者が遺産を残そうと考えて実行する貯蓄は少子化に伴って減り、公的年金の充実もそれを加速すると思われる。

我々のシミュレーションでも、国立社会保障・人口問題研究所の中心推計を基にした低出生率ケースでは、かなりの速度で民間資本ストック蓄積率やその源泉となる民間貯蓄率（個人、法人など民間部門の貯蓄額の可処分所得に対する割合）は低下する。

だが、仮に出生率が置換水準（人口は増減しない状態に保つ出生率）を回復し、少子高齢化が抑えられれば、貯蓄率は5%前後で下げ止まり、資本蓄積を進むとみ



られる（グラフ）。これが出生率回復ケースだ。

ただ、現実には資本市場が国際化しているので、海外からの直接投資が国内の貯蓄不足を補う可能性も高い。これは日本の経済成長には必要不可欠だが、資本供給に不安定要素を抱え込むことにもなる。

〈技術進歩の停滞も〉

労働力、資本とともに経済成長を支える源泉は技術進歩だ。クズネッツやクレマーは技術進歩が一部の才能ある人々のアイデアから生まれ、アイデアは人口が多いは

どたくさん出てくるという仮説を立てた。

この仮説に従い、人口が二倍になれば「天才」も二倍出現すると考えれば、少子化による人口減少は社会をリードする天才の数を減らし、発展の活力を奪うことにもなりかねない。日本の長期的な経済成長の原動力とみなされる技術進歩が人口規模と正の相関を持つならば、人口減少は技術進歩を停滞させ、潜在成長力を低める可能性がある。

だが、二十世紀は知識の集積が加速的に進み、その伝播（でんぱ）のスピードも急激に速まった時代だった。二十一世紀にはさらに高度情報化が進み、知識の集積や拡散はさらに速まると考えられる。こうした傾向が、人口減少による技術進歩のマイナス面を補い、社会や経済の停滞を防ぐことも考えられる。

中央大学少子化研究会

（日本経済新聞

二〇〇〇・二・十一）

●消費・投資

消費市場規模も頭打ち

〈有効需要の拡大が必要〉

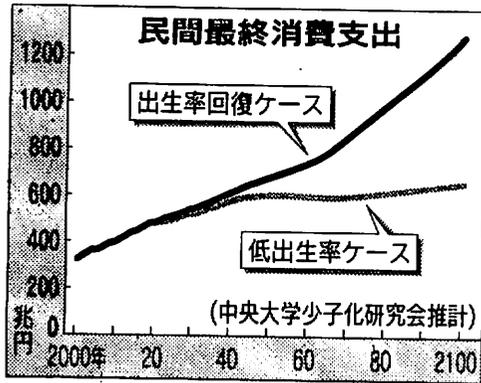
経済が成長するには供給能力の増大とともに有効需要の拡大も必要である。需要要因は消費と投資に分けられるが、まず消費支出から考えよう。消費支出の伸び率は総人口と一人当たり消費の増加率に分けることができる。一人当たり消費の増加率は一人当たり国内総産生（GDP）と平均消費性向（所得に占める消費支出の割合）の変化率に分解できる。

このうち、総人口の増加率は低出生率ケース（国立社会保障・人口問題研究所の「中位推移」）では、二十一世紀のほとんどの期間マイナスとなる。一方、出生率が置換水準（人口を増減のない水準に保つ出生率）を回復するケース（出生率回復ケース）では二〇六〇年代まで小さなマイナスが続くが、それ以降は増加率ゼロになる。

一人当たり消費の増加率は総人口の減少率を上回れば消費支出は

増加するはずだが、果たしてどうであろうか。次回でみるように、一人当たりGDPはいずれのケースでも上昇し、消費性向は貯蓄率と表裏の関係にあるので、少子高齢化に伴う貯蓄率の低下は平均消費性向を高める。

結果はグラフに示した通りだが、低出生率ケースでは総人口の減少とともに消費市場は頭打ちに



なり、民間消費は二〇四〇年ころからほとんど伸びがなくなる。

一方、出生率回復ケースでは長期的に消費需要も順調に伸び、二十一世紀末の市場規模は前者の低出生率ケースのほぼ二倍に拡大する。出生率の回復は明らかに消費市場の縮小を阻止する効果を持つだろう。

〈消費構造も変化〉

少子高齢化は家計の消費構造を変えるとみられる。

ここで九八年の「家計調査」（総務庁統計局）に基づき、世帯主の年齢が二十五～二十九歳の世帯を若年世帯、六十五歳以上を高年齢世帯とする。それぞれの消費支出総額に占める各品目の支出額の割合を比較すると、高年齢世帯は若年世帯よりも、野菜・海藻、医療品、バック旅行で約二倍、魚介類や果物は約三倍、家事サービスでは約四倍、健康食品は約五倍も大きな割合で支出している。

これに対し、若年世帯は外食、教育費、書籍代に高年齢世帯の二倍以上、自動車関係に約三倍もの支出割合を示している。また、若年世帯は持ち家率が低いため、八倍

近い割合の賃貸住居費を支払っている。こうした状況が続けば、日本の消費構造は確実に高齢者向けの財やサービス中心に変わっていきと予想される。

〈低出生率ケースでは

投資意欲は低下〉

需要面から投資行動にアプローチするには、加速度原理（経済成長あるいは消費需要が投資需要に波及する関係）の考え方が有効だ。最終消費と設備投資の伸び率はかなり密接な関係がある。

日本では民間最終消費が常に国内総支出（GDPと同値）のほぼ六割を占めているが、消費需要の伸びが止まる低出生率ケースでは投資意欲が減退し、長期的には民間設備投資も伸び悩むことになるだろう。投資の面でも出生率回復ケースが相対的に経済に効果的なことは明らかである。

中央大学少子化研究会
（日本経済新聞）

二〇〇〇・二・十五

●国内総生産

経済成長率で2倍の差

〈2つのシナリオ〉

これまでに労働市場、貯蓄、消費、投資、技術進歩などに対する少子化の影響をみてきたが、これらを総合して経済全体の規模を示す国内総生産（GDP）の将来を予測してみよう。計量モデルによって二一〇〇年までの超長期シミュレーションを実行し、少子高齢化の経済的影響をまとめておきたい。

経済成長について、シナリオは二つある。一つは少子化が続く低出生率ケース（国立社会保障・人口問題研究所の中位推移）に基づく経済成長経路であり、もう一つは出生率が置換水準（人口を増減のない水準に保つ出生率）を回復する出生率回復ケースに基礎を置いた経路である。低出生率ケースでも高齢化率がピークに達するのは二十一世紀半ばで、その影響をみるには通常のシミュレーションよりもはるかに長い一世紀にも及

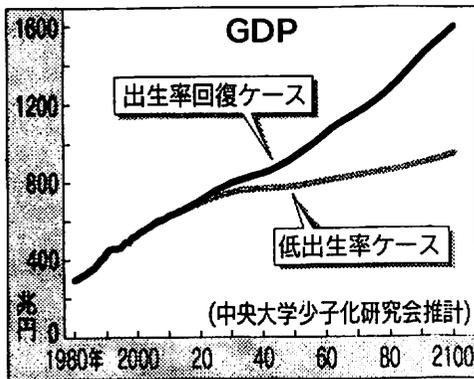
ぶ期間をカバーする必要がある。

モデルの設定にあたっては、将来の経済社会システムは現在と同じ状態で不変のまま推移すると仮定した。二つのシナリオの相違は人口的要因（出生率の水準とそれによって人口の規模や構造）だけである。

〈少子化の機会費用〉

シミュレーションの結果、低出生率ケースでは現在約五百兆円の実際GDP（九〇年価格、以下同）は二〇五〇年に八百兆円弱、二一〇〇年には九百三十兆円ほどになる。これに対し、出生率回復ケースでは労働力が確保され、貯蓄率も比較的高く維持されるため、二〇五〇年で九百三十兆円、二一〇〇年では千五百六十兆円に増える（グラフ）。

今後百年間の年平均経済成長率は、低出生率ケースが〇・六三％、出生率回復ケースは一・一五％で、二倍近い差が生じる。



この差は出生率水準の相違に起因しており、両ケースのGDPの差はいわば少子化の機会費用を表している。つまり、出生率が低すぎたために被った損失だといえる。なお、両ケースとも技術進歩が将来も不変のまま持続するとしているが、仮にそれが二〇一〇年で停滞し、少子化を進めれば、GDPは二〇三〇年ごろから減少に転じ、二十一世紀末のGDPは実際ベースでいまとほぼ同じ五百五十兆円にとどまるだろう。

〈一人当たりGDPは上昇〉

このように、実際GDP成長率は出生率回復ケースの方が高くな

るが、一人当たり実際GDPでは低出生率ケースの方が急速に上昇する。すなわち、九〇年の一人当たりGDPは約五百三十万円だが、二〇五〇年には低出生率ケースで七百七十万円、出生率回復ケースでは七百二十万円になる。さらに二一〇〇年には前者が千三百九十万円、後者は千二百六十万円となり、徐々に差が広がる。

これは、低出生率ケースの人口減少率が大きいために起きる現象だが、ここで我々は経済状態を評価するのに、一國としてのGDPの集計値をみるべきか、それとも一人当たりGDPの水準を比較すべきか、という問題に突き当た

る。一般的にいえば、人口が減少して一人当たりGDPが増えても、本当の豊かさが実現したとはいえない。

中央大学少子化研究会
（日本経済新聞）

二〇〇〇・二・一六

●年金・医療

出生率回復なら負担減

〈国民負担は増加へ〉

年金、医療、社会福祉などにかかわる日本の社会保障制度は、基本的に若い世代が引退世代を扶養する仕組みになっている。このため、少子化の進展と高齢者の増大は制度の根幹をなす財政収支を悪化させ、若い世代の負担を急速に高め、社会のセフティネットを揺るがすだろう。

出生率の水準が異なる二つのモデルでシミュレーションを試みると、二〇五〇年の国民負担率（租税負担と社会保障負担の国民所得に対する割合）は、国立社会保障・人口問題研究所の中間推計に基づく低出生率ケースが五八・七％、出生率が置換水準（人口が増減しない状態に保つ出生率）に回復する出生率回復ケースで五六・五％になる。

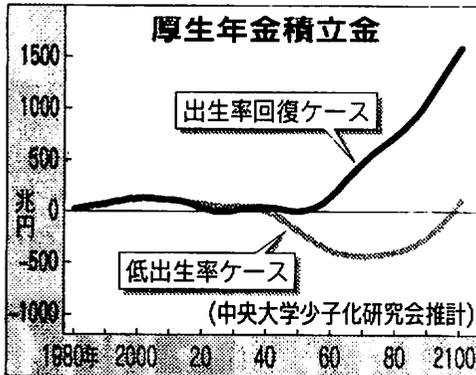
現在の三七％に比べると、いずれのケースでも五〇％の水準を超え、大幅な負担増になるが、相対

的には明らかに出生率の高い方が、国民負担の軽減につながるということがわかる。

いずれにせよ、若い世代に過重な負担を強いれば社会全体の活力を損なうことになる。最近では年金保険などにも市場原理を導入するべきだとの議論もあるが、社会保障制度は本来、社会的連帯の理念に根ざしており、財政収支だけからその改廃を判断すべきでない。人口構造の急激な変化にも堪え得る持続可能な社会保障システムの再構築を進めなければならない。

〈租税・積み立て方式への移行も〉
日本の公的年金制度は積立金があるために修正積み立て方式といわれるが、実際には若い世代から引退世代への所得移転を中心とする賦課方式によって運営されている。

グラフでは、年金法が改正された場合の厚生年金積立金の推移を



予測した。低出生率ケースでは、二〇四〇年前後に積立金は赤字に転じる。人口の年齢構造が定常化するとも収支は改善するが、赤字に戻るの二十世紀末である。

一方、出生率回復ケースでは積立金の赤字が累積していく。これは若い世代の負担増を抑制できることを意味するので、出生率の回復は年金財政の健全化につながるという。いまや公的年金の基礎部分（基礎年金）は人口構造の変化に影響されないように租税方式とし、厚生年金などの二階部分は

世界銀行が提唱しているように積み立て方式に移行するといった抜本的な改革が必要な時期に差し掛かっている。

〈老人医療費は拡大〉

国民医療費は年々増え、九七年現在では約三十兆円（人口一人当たり約二十四万円）だが、その約三七％を老人医療費が占める。低出生率ケースでは高齢化が進展し、高齢者の絶対数が激増するため、二〇五〇年の一人当たり国民医療費は八十五万円に達するだろう。

一方、出生率回復ケースでは一人当たり国民医療費を七十三万円に抑えることができる。国民医療費用は医療保険を通じて実質的に現役世代が負担しているが、出生率の回復はその負担増の軽減にもつながる。拡大する医療保険の赤字幅を縮小するためにも、出生率の回復は大きな効果を発揮すると考えられる。

中央大学少子化研究会
（日本経済新聞）

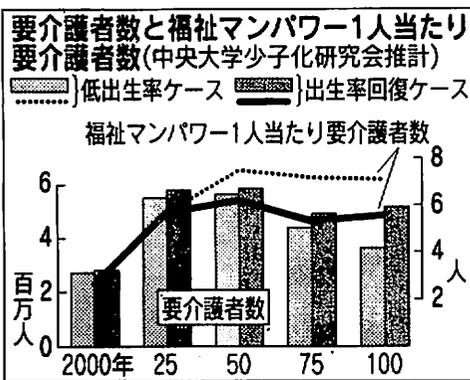
二〇〇〇・二・十七

●看護・介護

要員不足で質の低下も

〈介護需要の増加〉

日本では老年人口（六十五歳以上）自体が高齢化しつつある。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の九七年推計によると、老年人口のうち七十五歳以上が占める割合は現在約四〇%だが、二十一世紀半ばには六〇%弱まで上昇し、人口数も二〇二五年までに倍増する見通しだ。八十五歳以上の



高齢者の数も約四倍に膨れ上がる。

このことは、寝たきり老人や痴ほう性患者の急増をもたらす一方、老人医療、保健、看護、介護のマンパワー（福祉マンパワー）に対する需要の増加を意味する。

社人研の中間推計に基づく低出生率ケースでは虚弱、痴ほう性および寝たきりの要介護高齢者の数は、現在の約三百万人から二〇二五年には五百万人以上に増大するが、その後は老年人口が減少するため、二十一世紀末には再び三百万人台に戻るだろう。

一方、我々が推計した出生率回復ケース（出生率が人口を増減ない状態に保つ置換水準に回復した場合）では、老年人口の減少に歯止めがかかり、要介護者数は低出生率ケースよりも多くなる（棒グラフ）。問題は、こうした介護需要に対して十分なマンパワーを供給できるかということである。

〈マンパワーは減少へ〉

ホームヘルパー、老人福祉施設従事者、看護職員を福祉マンパワーとみなし、労働力人口に占めるその割合が今後変わらないと仮定すれば、現在約百万人程度のマンパワーは低出生率ケースでは二十一世紀半ばで八十万弱、同世紀末には五十万人以下に減ってしまうが、出生率回復ケースでは二一〇〇年でも九十万程度は確保できる。

その結果、福祉マンパワー一人が支える要介護者数は現在の二・六人から、低出生率ケースでは二十一世紀半ば以降七人以上に増えるが、出生率回復ケースでは五人台にとどまるだろう（折れ線グラフ）。

ただ、いまでも福祉マンパワーは百万人規模で不足しており、サービスの質は将来ますます低下することになりそうである。

〈外国人活用は一時しのぎ〉

不足分のマンパワーは家族の負担で補われているに違いない。今年四月に始まる公的介護保険制度は、家族の介護負担を社会全体で分け合うことを意図しており、超

高齢社会に向けて介護を社会化する意義は大きい。

厚生省が推進している「新ゴールドプラン」は、ホームヘルパーや訪問看護婦などの福祉マンパワーの養成に力を注いでいる。しかし、それだけで今後の需要増大に対応できるか、はなはだ心もとない。保険料を支払っても十分な介護サービスを受けられないのではないかと国民の不安は、特にマンパワーの供給面から現実になりそうだ。

当面は外国人の有資格者を活用するといった施策で乗り切れるかもしれないが、それは一時しのぎに過ぎない。長期的には介護保険制度の健全な存続と良質なサービスの提供を可能にする、より根本的な供給側の体制整備が必要になる。

中央大学少子化研究会
（日本経済新聞）

二〇〇〇・二十八

●社会的影響

過疎化が全国に拡大も

〈少子化と教育〉

教育界では、「三問（さんまの欠如）」という言葉がよく使われるようになった。今の子どもたちには、集団で行動するだけの広い空間もまとまった時間も少ない。何よりも心から付き合える仲間が少なくなっているというのである。これが、子どもの健全な成長にとって良好な環境でないことは確かだ。

一昔前までは、人との接し方や善悪の見分け方など社会生活の基本は、年齢も生活環境も異なる多くの子どもたちの間でもまれながら身につけたものである。兄弟姉妹が多かった時代には、年長の子どもが子守を通じて育児を体験し、命の尊さを学び、親業の予行演習をした。

ところが、少子化とともに子ども同士が交流する機会が減少し、親の過保護ぶりも目立つ中で、子どもの社会性が著しく低下している。

る。陰湿ないじめや学級崩壊が少子化の進行とともに増えていることにも注目すべきである。若い母親の育児ノイローゼや幼児虐待、子殺しの頻発などにも少子化の影響が見られる。

〈地域社会の崩壊〉

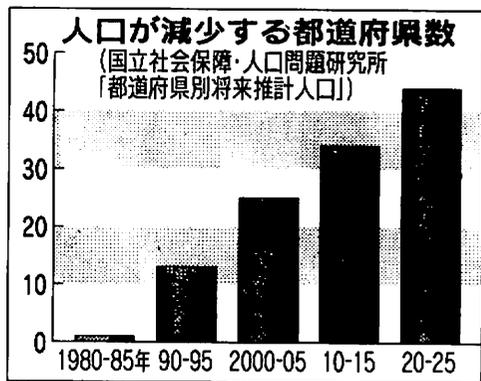
九七年の「都道府県別将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）によると、二十一世紀には日本全国で人口減少が進み、二〇二〇―二五年に人口が増えるのは、埼玉、滋賀、沖縄の三県にすぎない（グラフ）。

また高齢化も一段と進み、二〇二五年には全市町村の実に約六割が高齢化率（総人口に占める六十五歳以上の人口割合）三〇%以上で、中には七〇%を超える村の出現も予測される。

これに近い状況はすでに地方の小都市や農山漁村で見られ、そこでは過密に悩む大都市とは対照的な過疎問題に直面している。過疎

とは、人口減少のために一定の生活水準を維持できなくなった状態をいう。

そうした地域では教育、医療、防災などの基礎的生活関連サービスが極端に低下するばかりか、祭りなどの伝統文化の継承も難しくなる。二十一世紀には、この過疎化現象が全国的にさらに拡大し、事態の深刻化が懸念されている。



〈揺らぐ家族の機能〉

少子化の背景には、戦後一貫して進んできた核家族化がある。三世代家族が減少し、夫婦を中心と

した核家族や単独世帯が急増してきた。国立社会保障・人口問題研究所による九八年の世帯数に関する将来推計によると、二〇二〇年までに単身世帯は現在よりも三割増し、夫婦だけの世帯も四割も増加するのに対して、子供を持つ夫婦の世帯は一割減と予想され、今後もこの傾向は継続しそうだ。

こうした家族類型の変化は家族の機能をも変質させている。かつての家族は家系の継承に最大の価値を置き、結婚と生殖が不可分に結びついていた。しかし、現代では両者がほとんど分離して、子どもとの価値そのものが大きく変わっている。

出産の九九%が結婚後に行われているところに、伝統的な家族観の名残が見られるが、家業の継承や老後の保障を子どもに期待する人々は少なくなっている。それだけ少子化の根は深いといえる。

中央大学少子化研究会
 (日本経済新聞) 二〇〇〇・二・二十一

●受験・交通

人口減の利益は一時的

〈受験地獄は解消するか〉

日本は狭い国土に一億人以上の人口がひしめいており、米国などと比べて住宅事情が格段に悪い。だから、人口が減少するのは過密を解消する好機で、少子化はむしろ歓迎すべきことだという向きもある。しかし、これは完全な錯覚か誤解にすぎない。

例えば、少子化が受験地獄を解消するという議論がある。その証拠として、文部省の試算が挙げられる。それによれば、十八歳人口は少子化によって減少し続けるのに対して、大学、短大の入学定員はあまり変わらないので、二〇〇九年ごろには進学希望者が全員入学できるようになり、数字のうえでは受験戦争はなくなるというのである。

確かに、進学率と入学定員が将来も現在と同じ水準を維持すると仮定すれば、大学、短大の定員に對する進学希望者の倍率は全国平均

均で、出生率回復ケース（人口を増減させない水準まで出生率が戻る場合）でも〇・八倍近くまで下がることがあり、低出生率ケース（国立社会保障・人口問題研究所の中位推計に基づく場合）では二十一世紀半ばに〇・六倍まで下がる。

しかし、有名大学にはやはり多数の志願者が押し寄せ、高い難度を維持するだろうし、中位の大学にもしばらくはかなりの競争に勝たなければ入れないだろう。問題は、何の特色もない大学であり、それらは次第に淘汰（とうた）され、入学定員も減少することになる。人口が減ると、大学側も学生の質の確保に苦慮することになるが、受験生にとっても簡単に希望する大学に入れる時代が来るわけではない。

〈運賃の引き上げも〉

同じことが交通や住宅などについていえる。大都市における朝

晩のラッシュアワーは、鉄道、道路とも大変な混雑である。人口が減ると、この交通混雑が緩和されていくのであろうか。

確かに、人口が半分になれば道路はだいぶ空いてくるかもしれない。しかし、道路の維持費用は変わらないので、利用者が減れば、通行料を引き上げるか、税金を余計につき込まざるを得ない。

鉄道も乗客が半減すれば、運賃本数を減らしたり、運賃を引き上げたりしなければ経営が成り立たないし、新しい路線の建設や新技術の導入が困難になる。利用者にとっては、不便になったり、負担増につながったりするのである。

これは、過疎地域における第三セクター方式の鉄道を見ればよくわかる。

一般的に言えば、土地、住宅、資源、環境などに対する人口圧迫は人口減少によって多少とも軽減されると考えられるが、それも経済成長鈍化の結果であるかもしれない。人口減少のメリットといわれるものの多くは結局、一時的あるいは過渡的なものにすぎず、ほとんど錯覚といってよい。

〈少子化対策の企業戦略〉

人口高齢化は、介護サービスなどのシルバー産業を拡大させている。しかし、少子化はこの面でもまずメリットは期待できない。それは消費者を絶対的に減少させるため、需要拡大効果は望めないのである。

少子化に対処する企業のマーケティング戦略として考えられることは、高付加価値・高価格化（薄利多売戦略の見直し、ブランド志向）、需要世代の拡大（ターゲットとする年齢層の拡大）、業態の多角化（若者向けから中高年向けへの転換）および海外市場への進出である。

この中で海外市場を除けば、いづれも限られたパイを食い合うことになりかねないので、より積極的に各世代の需要を喚起する方策を考えなければならぬ。

中央大学少子化研究会

（日本経済新聞

二〇〇〇・二・二十二）

● 構造改革

就業形態の多様化を

〈右肩下がり時代へ〉

二十一世紀初頭からの人口減少と高齢化の進行はもはや不可避である。労働力、資本、技術などの供給が制約される一方、消費や投資の需要制約によって、経済の潜在成長力にも陰りが生じ、日本の経済社会は全体として右肩下がり時代に入っていく。

現在の経済社会システムは、すべて右肩上がりの時代に適合したものであるが、二十一世紀の日本は近代に入って初めて長期的な下向きの時代を迎え、これまでとは異なるシステムを必要とするようになる。

九〇年代の長期不況に対応する構造改革がいま、リストラクチャリング（事業の再構築）の名の下に行われている。しかし、来世紀に到来する人口減少社会では、行政や企業にとってより本格的な対応を求められることになる。

〈雇用慣行の見直し〉

構造改革は、あらゆる分野で断行されなければならない。特に供給制約を緩和するために①行財政のスリム化や地方分権化、規制緩和による民間活力の活用②新規事業（情報、バイオ、シルバー関連など）やベンチャー企業の積極的育成③高度情報化、マルチメディア化（光通信網の整備など）の推進④日本型雇用慣行（年功賃金体系、終身雇用）の見直し、雇用・就業形態の多様化⑤女性、高齢者、外国人労働者の活用、労働力の質的向上と流動化⑥技術開発の促進による国際競争力の強化——などが当面、必要な課題となる。

この中で、労働市場にかかわる問題に絞ってより具体的に考えてみよう。雇用慣行の見直しは、すでに多くの企業で始まっており、年俸制の導入や年齢給の廃止を通じて能力主義、成果主義を志向す

る傾向が強まっている。

こうして右肩上がりの賃金カーブが水平に近づけば、若年層の賃金が上昇して労働意欲を刺激し、今後に予想される若年労働力の減少を多少とも補う効果を発揮するだろうし、労働力の流動化を促進する効果を期待することもできる。さらに、それは経済的理由で出産をあきらめている多くの人々に希望を与えることになる。

〈短時間勤務や在宅勤務〉

高度情報化の進行は、就業形態の多様化を一層促進するであろう。フレックスタイム制や短時間勤務のほか、情報通信機器の高度化や通信基盤の整備が進むと、在宅勤務、サテライトオフィス、遠隔勤務など場所を問わない就業形態が可能になる。

そうなれば、子育て中の女性や高齢者でも楽に仕事ができる条件が広がる。これも労働供給を増やすとともに、出生率の上昇に貢献し、高齢者に所得能力と生きがいを与えることになる。

労働力不足を補う最も手取り早い方策は、外国人労働者の導入である。それは即戦力として必要

な分野の需給ギャップを埋めるのに役立つ。現に多くの職種で重宝されている。その一方で、一定の質的水準を確保することが難しく、景気のショックアブソーバー（緩衝装置）として使われやすいこと、しばしば文化摩擦や犯罪増加のリスクを高めることなど、問題点も多く指摘されている。

今後、労働力人口の減少が顕在化してくると、ますます外国人労働者への依存度は高まる可能性が大きい。しかし、不法入国や不法就労を防止する一方で、研修に名を借りた低賃金労働や不当労働行為に対する監視を強めるなど、この問題に苦慮した西欧諸国の経験から多くの点を学ぶ必要がある。

中央大学少子化研究会
（日本経済新聞）

二〇〇〇・二・二十三

● 欧州の少子化 家族政策には限界も

〈60年代半ばから出生率急降下〉

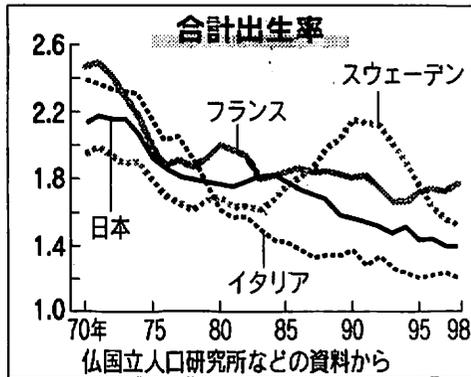
少子化は日本より早く欧州先進諸国で始まった。特に西欧諸国では二十世紀初めに合計出生率（女性一人が生産に産む子供の数の近似値）が一斉に低下し、一時は置換水準（人口を増減しない状態に維持できる出生率）を割り込む国が続出した。

だが、第二次世界大戦前から出生率は上昇に転じ、欧州各国がベビーブームを経験した。ただそれも一時的で、六〇年代半ばからの出生率は急落し、ほとんどの国で置換水準を下回った。

近年の状況はグラフに見るとおりで、多くの国が九〇年代に過去最低の出生率を記録している。特に低いのはイタリアやスペインで、合計出生率は一・二を割り込むほどだ。ロシアや東欧諸国ではすべて一・五を下回り、ドイツ、オーストリアなども同様である。

これに対し、フランスと英国、

そして北欧諸国の合計出生率は置換水準以下ながら、一・七を少し上回る水準を維持している。その中で特異な動きを示したのがスウェーデンである。



〈スウェーデンの政策〉

スウェーデンの合計出生率は、戦後二・一から二・五の間にあったが、六四年をピークに急落し、七〇年代後半から八〇年代初めにか

けて一・六まで落ち込んだ。しかし、八〇年代後半に急上昇し、九〇年代には二・一三と置換水準を回復して世界の注目を浴びた。

出生率が回復した理由は様々あるが、多年にわたる積極的な家族政策が実を結んだものとの見方が有力だ。スウェーデンの家族政策は出生率上昇のためではなく、主目的は子育てと女性の就業の両立を可能にする社会環境の整備にある。具体的には、有給の出産・育児休業制度（親保険）、児童手当および保育サービスがその柱になっている。

親保険の内容は多様である。例えば出産・育児休業は、六週間の出産休業（母親のみ）のほか、子供が十八カ月になるまで父母のいずれかがとれるフルタイム休業を基本とし、十五カ月間に親保険による所得保障がある。

最初の十二カ月は収入の九〇％、残りの三カ月も最低額が保障される。内容は制度を導入した七四年から次第に充実し、児童手当と保育サービスも同様の傾向だ。

〈経済悪化で政策後退〉

九〇年代に入って、スウェーデン経済は急速に悪化し、失業率は上昇した。特に女性を多く雇用していた公共部門の縮小は女性の失業率を増大させた。手厚くなる一方だった家族政策は、初めて大幅な後退を余儀なくされた。

育児休業給付も現金児童手当も九五年以降は大幅に削減された。このような変化を受け、スウェーデンの出生率は九〇年をピークとして急低下し、九八年の合計出生率は過去最低の一・五一に落ち込んでいる。

他の欧州諸国でも家族政策は何かの形で実施されている。ただ伝統的に出生促進政策に力を入れてきたフランスと、出産、育児は個人の責任と割り切る英国とで、出生率水準がほぼ同じというように、家族政策の効果は必ずしも明確になっていないのが現状だ。

中央大学少子化研究会
（日本経済新聞）

二〇〇〇・二・二十四

●就業と育児

企業・家庭の意識改革を

〈出生率の回復がカギに〉

二十一世紀の日本に人口減少社会が到来するのはもはや不可避免で、それに備えて多方面にわたる構造改革を進めることが当然の措置として求められている。同時に出生率の高低が今後の日本経済に与える影響の分析から、低すぎる出生率の持続が日本の経済社会を停滞に導く半面、もし出生率が上昇すれば社会の活性化が図られることも明らかになった。

やはり人口減少問題に対応する構造改革だけでは不十分であり、どうしてもある程度の出生率回復が欠かせない。

それでは、どこまで出生率を引き上げればよいのであろうか。その目標は人口の置換水準（人口を一定に保つのに必要な出生率）であり、現在の合計出生率一・三八を二・〇七に高めればよいことになる。

出生率がいつ置換水準に戻るか

によって、人口が一定になる時期と規模が決まる。我々の試算では、二〇〇〇年に置換水準を回復し、以後それを持続すれば、日本の総人口は二〇六〇年代初めに一億二千六百万人前後でほぼ静止する。これが今回のシリーズで紹介してきた出生率回復ケースである。

また、置換水準に回復する年次が二〇一五年ならば二〇七〇年代後半に一億千四百万人強で静止し、回復が二〇三〇年にずれれば、静止するのは二〇八〇年代終わりになり、人口も一億四百万人ほどに減る。

〈子育て支援策の拡充〉

出生率上昇を目指すといっても、戦時中のような「産めよ増やせよ」の再現でないことはいうまでもない。個人的自由が保障された民主主義国家日本で許されるのは、産みたいだけの子供数を産めるようにする環境作りであり、そ

れを妨げている諸制約を除去、緩和することである。

現実的には、働く女性が子育てしやすい環境を整備すること以外にない。現在の少子化が、めざましく社会に進出している女性の晩婚化と密接不可分であることを考えれば、女性の就業と結婚、出産、育児との両立を図っていくことが、最も重要な施策となる。

具体的には、働く女性の家事、育児にかかわる負担の軽減が、結婚と出産への動機づけを強めることになるはずだ。

育児休業制度の改善、充実（期間の延長、所得保障の拡充、父親の取得義務など）と、保育サービスの拡充（都市部での保育所増設、夜間保育、休日保育など保育形態の多様化、地域の保育支援など）を中心に、子育ての経済的負担を軽減するための税制措置や児童手当の充実といった制度面の改革が、まず実行されなければならない。

〈男女共同参画社会へ〉

次に重要なのは、男性中心の企業社会の改革である。日本的雇用慣行の見直しが進み、就業

形態の多様化も始まっているが、仕事優先の企業風土はなお働く女性にとってきわめて厳しい。特に長すぎる労働時間や通勤時間は、男性の家事参加を困難にし、女性の家事、育児負担軽減の見通しを暗くしている。

九七年の「社会生活基本調査」（総務庁統計局）によれば、男子有業者（二十一～五十九歳）の平日の家事関連（家事、介護・看護、育児、買い物）時間は、平均してわずか十数分に過ぎない。

各種の制度改革はもちろん重要であるが、それ以上に企業や家庭における意識の改革が求められている。子育てをしながら働く女性に対する周囲の理解と協力が無理なく得られる社会や職場環境、つまり「男女共同参画社会」の実現こそ何よりも必要なのである。

中央大学少子化研究会
（日本経済新聞）

二〇〇〇・二・二十五

●豊かな静止社会

人口減少は衰退への道

〈人口の最適規模〉

二十世紀の初めごろ、英国の経済学者キヤナンは、適度人口の概念を理論化し、これがある仮定のもとで一人当たり所得が最大になる人口と定義した。適度人口は、人口の過剰と不足の基準となり、もしこれが計測できれば人口政策の目標にもなりうるとも考えられ、一時は多くの人の関心を集めた。

だが、理論自体の欠陥と計測の困難さ、適度人口が分かったとしても、現実の人口とのギャップを埋める手段が事実上存在しないために、この理論はやがて姿を消していった。

日本についても適度人口の計測例はあるが、いまはだれも試みる人がいない。近年は人口の最適規模よりも適度な人口増加率という動態的な概念に関心が向けられ、理論もその方向に発展している。

計測は依然として困難である

が、それぞれの国の社会経済的条件を考慮して、どの程度の人口増加が望ましいかを経験的に判断している。例えば、年二%を超える発展途上国の人口の増加は速すぎるので、抑制されるべきであるし、先進国の人口減少もまた望ましくないと考えられている。

〈成長と環境の調和〉

人口増加と人間活動の結果、二十世紀に入って地球環境が急激に悪化している。こうした中で、先進国における少子化は、地球の危機的状況を回避するための自然の摂理であって、少子化対策の出生率の回復を図るようなことはすべきではない、という議論がある。

また、国際化は時代の流れであって、日本の人口が減れば、外国人を積極的に入れていけばよい、という声も聞く。それでは、日本の伝統文化は守るべき価値をもたないのであるうか。

確かに地球の資源や環境は有限

であり、子孫のために美しい地球の残すのは、現世代の当然の責務である。しかし一方で、人類は豊かさを求めて、また格差の是正を目指して経済成長を追求する。

「持続可能な開発」という考え方は、環境との調和を図りながら成長を遂げようというものであるが、実際には困難な道である。

人口増加もまた、歴史上ほとんど常に為政者が追求してきた政策目標である。そして人口増加は民族、国家、社会の繁栄に結びつき、人口減少は反対にその衰退の時期に重なる。かつて人口が減少して繁栄した国はない、というのが歴史の教えるところである。ここでもまた、「持続可能な人口増加」という考え方ができるのであるうか。

〈置換水準への回復を〉

何か画期的な技術革新が起こらない限り、有限な地球の上で人口も経済も無限に成長することはできない。従って、少子化を食い止めるといっても、人口を増加させるほどの高い出生率の実現を図るべきではない。

我々が目指すのは人口増加では

なく、一定の水準が維持された静止人口であり、それをもたらすような出生率、すなわち人口の置換水準への回復である。

静止人口の中でも、日本の経済社会が十分な活力を保持し得ることを、このシリーズで示してきた。同じことはほかの先進諸国にもいえる。また他方で、人口が急増する発展途上国においては、出生率を置換水準まで低下させることが、経済成長と地球環境の保全を両立しつつ、諸国民の生活水準を高めるための最良の方策だろう。

このシリーズは大淵寛中央大学教授、和田光平同大学助教授、加藤久和国立社会保障・人口問題研究所室長が執筆しました

(日本経済新聞

二〇〇〇・二・二十八)

A P D A 賛助会員

~~~~~ ご入会のお願い ~~~~~

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九九年には六〇億人を超え、依然としてふえ続けております。アジアの人口はこの急増する世界人口の六〇%を占めております。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に深刻な影響を及ぼします。世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っている——といっても過言ではありません。

いま、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての新伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところになっています。また、人口問題では爆発的に人口増加を続けて貧困に悩む地域と、日本などのように、少子・高齢化が進み将来の深刻な労働力不足や福祉費の増大、経済力の衰退など、さまざまな重大な社会・経済問題を抱えている先進国もあります。

これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。

A P D A (アプダ) は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策をさぐるため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心からお願いいたします。

## 会員の特典

- ◎ 会費や寄附金は低所得の無職者、学生としての特典を受け付けています。お申し込みがなされています。
- ◎ 季刊誌「人口と開発」が無料で送られます。
- ◎ 人口と開発に関する海外研修旅行に参加できます。

賛助会員 1回 50,000円(年額)

事務局：書信入庫、〒100-0002 東京都千代田区千代田1-1-1  
 電話：03-3282-1111  
 及び、〒100-0002 東京都千代田区千代田1-1-1  
 電話：03-3282-1111  
 会費納入先：〒100-0002 東京都千代田区千代田1-1-1

〒100-0002 東京都千代田区千代田1-1-1  
 〒100-0002 東京都千代田区千代田1-1-1  
 〒100-0002 東京都千代田区千代田1-1-1  
 〒100-0002 東京都千代田区千代田1-1-1  
 〒100-0002 東京都千代田区千代田1-1-1  
 〒100-0002 東京都千代田区千代田1-1-1  
 〒100-0002 東京都千代田区千代田1-1-1  
 〒100-0002 東京都千代田区千代田1-1-1  
 〒100-0002 東京都千代田区千代田1-1-1  
 〒100-0002 東京都千代田区千代田1-1-1

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— インド国 —

Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— India —

3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書  
Basic Survey (II) on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China  
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報告書  
(中国語版)

4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査  
Basic Survey Report on Population and Family  
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)

5. 日本の人口都市化と開発  
Urbanization and Development in Japan (英語版)

6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査  
データ編  
Survey of Urbanization, Living Environment and  
Welfare in Bangkok Data —  
(英語版)

7. スライド  
日本の都市化と人口 (日本語版)  
Urbanization and Population in Japan (英語版)  
日本の城市化と人口 (中国語版)  
Urbanisasi Dan kependudukan Di Jepang  
(インドネシア語版)

## 昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— インドネシア国 —

Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— Indonesia — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— インドネシア国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— Indonesia — (英語版)

3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究  
— 人的能力開発の課題に即して —

4. 日本の労働力人口と開発  
Labor Force and Development in Japan (英語版)

5. 人口と開発関連統計集  
Demographic and Socio-Economic Indicators on  
Population and Development (英語版)

## 本協会実施調査報告書の出版物

### 昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書  
Basic Survey on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China (英語版)  
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書  
(中国語版)

### 昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— インド国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— India — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— タイ国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Deve-  
lopment in Southeast Asian Countries  
Thailand —

3. 日本の人口転換と農村開発  
Demographic Transition in Japan and Rural Deve-  
lopment (英語版)

4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese  
Rural Areas — Data — All the households of two  
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires  
(英語版)

关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告  
— 对吉林省两个村进行全戸面談調查的结果 —  
— 统计編 — (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口  
— その軌跡 — (日本語版)

Agricultural & Rural Development and, Population  
in Japan (英語版)

日本农业农村的发展和人口の推移 (中国語版)  
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan  
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)

(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ-  
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

### 昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— タイ国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— Thailand — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— タイ国 —
4. 日本の人口と家族  
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発 — 総計集 —  
Demographic Transition and Development in Asian  
Countries — Overview and Statistical Tables —  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口と家族 (日本語版)  
Family and Population in Japan — Asian Experi-  
ence — (英語版)  
日本の人口と家庭 (中国語版)  
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

### 平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— バングラデシュ国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development — Bangladesh — (英  
語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— ネパール国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— Nepal — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— マレーシア国 —
4. 日本の人口構造変動と開発 — 高齢化のアジア的視  
点 —  
Structural Change in Population and Development  
— Japan's Experience in Aging — (英語版)
5. スライド  
高齢化社会への日本の挑戦  
— 生きがいのある老後を目指して — (日本語版)  
Aging in Japan — Challenges and Prospects —  
(英語版)  
超人高齢化社会的日本正面临挑战 — 追求具生命意义  
的老年生涯 — (中国語版)

6. スライド 日本の産業開発と人口  
— その原動力・電気 — (日本語版)  
Industrial Development and Population in Japan  
— The prime Mover-Electricity — (英語版)  
日本の产业发展与人口  
— 其原动力— 曳气 — (中国語版)  
Pembangunan Industri dan kependudukandi Jepang  
— Penggerak Utama-Tenga Listrik —  
(インドネシア語版)
7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査  
Complementary Basic Survey Report on Population  
and Family Planning in the kingdom of Nepal

### 昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— China — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— フィリピン国 —
4. 日本の人口と農業開発  
Population and Agricultural Development in Japan  
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境  
Population, Development and Environment in Nepal  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口移動と経済発展 (日本語版)  
The Migratory Movement and Economic Develop-  
ment in Japan (英語版)  
日本の人口移动与经济发展 (中国語版)  
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi  
Di Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

### 昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— ネパール国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— Nepal — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— 中華人民共和国 —

4. 日本の地域開発と人口 — 1990年代の展望 —  
Regional Development and Population in Japan  
— Trends and Prospects in the 1990s —  
(英語版)

5. スライド  
日本の地域開発と人口 (日本語版)  
Regional Development and Population in Japan  
(英語版)  
日本の区域开发和人口 (中国語版)  
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang  
(インドネシア版)

6. アジアの労働力移動  
Labor Migration in Asia (英語版)

#### 平成4年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— マレーシア国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development — Malaysia —  
(英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— ベトナム国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— Viet Nam — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— スリランカ国 —

4. アジアの産業転換と人口  
Industrial Transition and Population in Asia  
(英語版)

5. スライド  
明日に生きる — 日本の産業転換と人口 — (日本語版)  
Living for Tomorrow — Industrial Transition and  
Population in Japan — (英語版)  
生活在明天 — 日本的产业转换与人口 — (中国語版)

Hidup Untuk Hari Esok — Peralihan Struktur  
Industri Dan Populasi Di Jepang —  
(インドネシア語版)

#### 平成5年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— ベトナム国 —

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang  
(インドネシア語版)

6. アジア諸国の農業開発 — 5カ国の比較 —  
Strategic Measures for the Agricultural Development  
— Comparative Studies on Five Asian Countries —  
(英語版)  
(本作品は、1990年(明)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

#### 平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— フィリピン国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development — Philippines — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— バングラデシュ —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— Bangladesh — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— インドネシア国 —

4. 日本の人口・開発・環境 — アジアの経験 —  
Population, Development and Environment in  
Japan — Asian Experience — (英語版)

5. スライド  
日本の環境・人口・開発 (日本語版)  
Environment, Population and Development in  
Japan (英語版)  
日本の環境・人口・開発 (中国語版)  
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang  
(インドネシア語版)  
(本作品は、1991年(明)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

6. アジアの人口都市化 — 統計集 —  
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

#### 平成3年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— スリランカ国 —  
Report on the Survey Rural Population and  
Agricultural Development — Sri Lanka —  
(英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— フィリピン国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— Philippines — (英語版)

## 平成7年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — パキスタン国 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Pakistan — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発基礎調査報告書 — ネパール国 —  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Nepal — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — インド国 —
4. アジアにおける女性のエンパワーメント  
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. スライド  
アジアを拓け — 女性たち — (日本語版)  
A Bright of Gender Equality — Empowerment of Women in Asia — (英語版)  
通往目強之路 — 今日亚洲女性 — (中国語版)  
Harpan CeraH bagi Persamaan — Kaum Wanita Asia Merambah Jaian — (インドネシア語版)

## 平成8年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — ラオス人民民主共和国 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Lao People's Demoratic Republic — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 — フィリピン国 —  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Philippines — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — ラオス国 —
4. 21世紀の人口・食糧戦略 — アジアと世界 —  
Population and Food Strategy for 21st century — Asia and World — (英語版)
5. スライド  
2025年への決断 — アジアの人口増加と食料 —  
Challenge and Decision for the Year 2025 — Population Increase and Food in Asia — (英語版)

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development — Viet Nam — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書 — スリランカ国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries — Sri Lanka — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — フィリピン国 —
4. アジアからの挑戦 — 人口と開発 —  
Challenge and Strategy of Asian Nations — Population and Sustainable Development — (英語版)
5. スライド  
女たちの挑戦 — 女性の地位向上と日本の人口 — (日本語版)  
Women and their Challenges — Improvements in the Status of Women the Population of Japan — (英語版)  
女性的挑战 — 女性地位的提高与日本の人口 — (中国語版)  
Tantangan Kaum Wanita — Emansipasi Wanita dan Popuiasi Jepang — (インドネシア語版)

## 平成6年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — インド国 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — India — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 — タイ国 —  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Thailand — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — ベトナム国 —
4. アジアの女性労働力参加と経済発展 — 21世紀の戦略 —  
Women's Labor Participation and Economic Development in Asia — Strategy toward 21 Century — (英語版)
5. スライド  
アジアの女性たちはいま…… (日本語版)  
New Horizons for the Women of Asia (英語版)  
亚洲妇女的新历程 (中国語版)  
Wanita Asia Kini …… (インドネシア語版)

地球からの警告 — アジア、水と食料の未来 —  
A Warning from the Earth — The Future of Asia,  
Water and Food — (英語版)

来自地球的警告 — 亚洲、水和粮食的未来 —  
(中国語版)

Peringatan dari Bumi — Masa Depan Asia-Air dan  
Pangan — (インドネシア語版)

## 平成11年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書—モンゴル国—中央省、セレンゲ県を中心として—  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries —Mongolia— Focus on Tov and Selenge—
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告—中国—上海を中心に—  
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries —China— Focus on Shanghai—
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書—バングラデシュ人民共和国—

向着2025年の決断 — 亚洲の人口増長和粮食 —  
(中国語版)

Tekad Untuk Tahun 2025 — Pertambahan Populasi dan Pangan di Asia — (インドネシア語版)

## 平成9年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — ラオス人民民主共和国 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Lao People's Democratic Republic —
2. アジアの社会開発と人間開発  
Social Development and Human Development in Asia
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — マレーシア国 —
4. 水をめぐる21世紀の危機  
— アジア人口を焦点として —  
Water Crisis in the Twenty First Century  
— Prospect of Asian Population and Development —
5. スライド  
水は生きている — 人口と水資源 —  
Water is Alive — Population and Water Resources — (英語版)  
水是有生命的 — 人口与水資源 — (中国語版)  
Air itu Hidup — Penduduk dan Sumber Air —  
(インドネシア語版)

## 平成10年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — カンボジア国 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Cambodia —
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書 — 大韓民国 —  
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries — The Republic of Korea —
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — イラン国 —
4. 発展の制約 — 中国・インドを中心に —  
Constraints on Development: — Focus China and India —
5. スライド・ビデオ

- 1996年5月にマレーシアのクアラルンプールで開かれた、人口と食糧安全保障に関する AFPPD（人口と開発に関するアジア議員フォーラム）特別運営委員会で、ベトナム国会社会委員会委員長グエン・ティ・タン議員とマクサイサイ賞受賞者である著名な農業学者ポートン・ズアン博士の共著論文の日本語版の合本。世界食料サミットに向けた資料として作成された。）
9. 『国際食料安全保障・人口・開発議員会議』、国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IMPFSPD) 議事録、1997年 (和文)
 

(内容：食料農業機関 (FAO) 主催の世界食料サミット (WFS) にあわせ、1996年1月にスイス・ジュネーブで開催された国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IMPFSPD) の議事録。同会議の成果は、世界食料サミットで公式に配布され、また WTO ルジエーロ事務局長にも桜井新・会議議長から手渡された。)
  10. 国連人口基金「未来のための食料」1997年 (和文)
 

(内容：国連人口基金出版物 Food for the Future の日本語版。人口増加の抑制と食料確保を行うために、女性の参加が不可欠であることをさまざまな具体例から解きほぐしている。)
  11. 国連食糧農業機構 (FAO) 『リソース・シリーズ4 世界食料サミット1996年世界食料安全保障のためのローマ宣言および世界食料サミット行動計画』、1997年 (和文)
 

(内容：世界食料サミットのローマ宣言と行動計画の本邦初の翻訳であり、多分野から同文書の日本語訳の決定版として高い評価を受けた。)
  12. 『リソース・シリーズ5 Five Years from ICPPD: 国際人口開発議員会議から5年—人口と開発に関する国会議員会議宣言文』1998年 (和・英)
 

(内容：カイロの国際人口開発会議から5年目を迎え、この機会に人口と開発に関する国際議員会議、地域議員会議の宣言文を集成。今後の更なる発展のための資料とした。)
  13. 『リソース・シリーズ6 Population Policy in Asia』1998年 (英文)
 

(内容：当財団が主催する「人口と開発に関するアジア国会議員会議」で呼びかけをおこない、各国の人口政策を各国政府責任者もしくは専門家記述した。各国の政策に責任を持つ国会議員が関与している点で、類例を見ない。)
  14. 『リソース・シリーズ7 欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—』 (和文)
 

(内容：ワールドウォッチ研究所から刊行された Sandra Postel 著、Worldwatch Paper 132 Dividing the Waters: Food Security, Ecosystem Health, and the New Politics of Scarcity の邦訳。今後人類社会に大きな制約を与えるのが、淡水資源の不足である。増え続ける人口を支えるための農業生産もま
1. 『国際人口開発会議行動計画要旨』1995年 (和文)
 

(内容：1994年カイロの国際人口開発会議 (ICPD) の行動計画の要旨。同文書関連の出版物としては本邦初。)
  2. 『国際人口開発議員会議』、国際人口開発議員会議議事録、1995年 (和文)
 

(内容：1994年カイロで国際人口開発会議 (ICPD) に先駆けて開催された国会議員会議である国際人口開発議員会議の議事録。同会議には117カ国約300名の国会議員が参加した。会議宣言文は ICPD 総会でも発表された。また、この会議を契機としてアフリカ・アラブ地域の国会議員フォーラムが準備された。)
  3. 国連人口基金「世界人口・開発援助の現状—日本の貢献—」1995年 (和文)
 

(内容：現在の人口分野に対する援助の現状と、資金の流れを分析。我が国の人口分野への貢献も併載。)
  4. 『国際人口・社会開発議員会議』、国際人口・社会開発議員会議 (IMPPSD) 議事録、1996年 (和文)
 

(内容：世界社会開発サミット (WSSD) にあわせ、1995年3月にデンマーク・コペンハーゲンで開催された人口と社会開発に関する国会議員会議議事録。)
  5. 黒田俊夫著「リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—」、1996年 (和文)
 

(内容：国連主催の第一回人口会議であるブカレスト会議から1994年カイロの国際人口開発会議まですべての国連主催の人口会議に参加し、人口分野における世界的大家である著者が、その推移を概観し、分析した。)
  6. Toshio Kuroda, Resource Series 2 "From Bucharest to Cairo—20 Years of United Nations Population Conferences—", 1996 (英文)
 

(内容：好評をもって迎えられた「リソース・シリーズ1」の英文版。)
  7. 『国際女性・人口・開発議員会議』、国際女性・人口・開発議員会議 (IMPGPD) 議事録、1996年 (和文)
 

(内容：第4回世界女性会議 (FWCW) にあわせ、1995年9月に東京で開催された国際女性・人口・開発議員会議 (IMPGPD) の議事録。同会議には第4回世界女性会議に対する各国政府代表を中心とする国会議員が参加した。)
  8. FAO / UNFPA およびポートン・ズアン、グエン・ティ・タン著、「リソース・シリーズ3 食料安全保障と人口：資料」、1997年 (和文)
 

(内容：世界食料サミットへの準備として国連食料農業機関 (FAO) が国連人口基金との共同研究された、「人口増加と土壌劣化」に関する論文の日本語版および、

評価のための国連人口特別総会報告書」日本語版。同会議では、国際人口開発会議（ICPD）から5年を経て、その進捗を妨げる障害、AIDSなどの予想以上の蔓延など、時代の変化をとり入れ、行動計画を実施する上で必要となる指標や障害を解消するための具体的行動などを国連加盟国が国連総会の場で協議し確認した。

#### 19. 人口と開発に関するアジア議員フォーラム第6回大会

世界最初の人口と開発に関する議員フォーラムである「人口と開発に関する議員フォーラム(AFPD)」が3年に一度開催する大会の議事録。

AFPDは1981年に設立されてから世界の指導的な人口と開発に関する地域議員活動として、アジアのみならず、世界レベルでも人口と開発に関する国会議員活動の指導的な役割を担っている。その提唱者であり、創設者の佐藤隆・元農水大臣と、桜井新・現議長の出身地である新潟県で開催されたAFPD大会の報告書（日本語版）。同大会では1000年期最後の大会として、2000年期に向けたアジア・太平洋地域の人口・開発問題に関する国会議員の活動方針を協議し、その成果は「新潟宣言」にまとめられた。

た淡水資源の逼迫によって大きく制約を受けると考えられている。地球は水の惑星といわれるが飲料や農業用に安定して使用できる水の総量は地球上の水の0.000008%に過ぎない。この水の総量は、有史以来変わっておらず、人口が増加する分だけ、一人当たり使用できる水の量はどんどん減少しているのが現実だが、このことが十分に認識されていない。人口増加を支えている地球の限界が目の前に迫っていることに警告を発している。）（日本語版著作権取得）

#### 15. 国連人口基金「人類のための環境」（和文）

（内容：国連人口基金出版物Environment for Peopleの日本語版。人口問題、環境問題、開発問題を効率的かつ実質的に解決するためには、その3つの領域の間に架け橋を懸け、相関関係を重視することが必要であるとの視点に立って、主に環境と人口の間に横たわる様々な問題を例に、解決のために必要な視点、方法、手段を探っている。）

#### 16. Parliamentarians' Activities on Population and Development-History of Parliamentarians' Activities and It's Findings-（英文、一部スペイン語）

1992年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム(IFP)」のために準備された出版物である。この出版物は1994年の国際人口開発会議以降の人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPD)を始めとし、アメリカ地域人口・開発国会議員グループ(IAPG)、アフリカ・アラブ地域人口開発議員フォーラム(FAAPD)、ヨーロッパ地域の国会議員活動の成果である宣言文と、各議連の活動史を纏めた世界で初めての出版物である。国会議員活動の地球規模での広がりをも象徴している。

#### 17. 国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム(IFP)報告書

1992年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム(IFP)」の報告書である。同会議には103カ国からおおよそ210名の国会議員が参加した。同会議では国際人口開発会議から5年間の進捗状況とその進展を阻む障害について熱心な討議が行われ、人口と持続可能な開発を一貫した視点で扱う事を強く求めた「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム・ハーグ宣言」が採択された。この内容は会議事務総長を務めた桜井新AFPD議長の手によって、ハーグの国際フォーラムならびに3月にニューヨークで開催された準備会議の場でも発表された。

#### 18. 第21回国連特別総会特別委員会報告書「付録」 国連人口開発会議行動計画のさらなる実施に向けた主な行動

1999年6月30日～7月2日にかけて、ニューヨークの国連本部で開催された「国際人口開発会議から5年

1月24日 「第16回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」事前打合せのため、星合千春国際課長、加藤佑子国際課長補佐がタイ・バンコクに出張。

2月2日 農林水産省公益法人概況調査実施。

2月10日 尹豪・中国吉林大学東北亜研究院人口研究所副所長が来所。

2月28日 「第2回日米コモン・アジェンダセミナー」(外務省主催)に広瀬次雄常務理事・事務局長、星合千春国際課長が出席。

3月3日 ハンガリー建国千年記念祝賀シンポジウムに遠藤正昭業務推進委員、大沢春美会計課長、楠木修主任研究員、加藤佑子国際課長補佐が出席。

3月15日 国立社会保障・人口問題研究所主催特別講演会「少子化が示唆するもの―労働供給と国際移動に焦点をあてて―」に遠藤正昭業務推進委員が出席。

3月16日 「GIIに関する外務省/NGO懇談会」に遠藤正昭業務推進委員が出席。

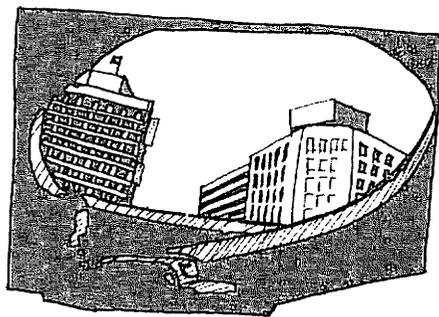
3月18日 APDA主催「第16回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」をタイ国バンコク・インターコンチネンタルホテルで開催。中山太郎APDA理事長他23カ国とUNFPA、IPPF、AFPPD、ESCAP、UNIFEM、UNEPが参加。APDA事務局から楠木修主任研究員、星合千春国際課長、加藤佑子国際課長補佐

が出張。

3月19日 「第27回AFPPD運営委員会」をバンコク・インターコンチネンタルホテルで開催。桜井新AFPPD議長他役員が参加。

3月22日 国立社会保障・人口問題研究所主催特別講演会「東南アジアにおける持続可能な都市化、女性の地位、宗教」に遠藤正昭業務推進委員が出席。

3月26日 安藤博文・広瀬次雄常務理事・事務局長と今後の人口分野の国際協力について懇談。



# 御苑 寸言

◇ 「水ストレス」という形で、自然が人類に対して静かに無気味な反撃を始めている。太陽、空気、水、緑は、人間が生きていく上で不可欠の命の恵みだが、人間は果てしない欲望の暴走によって「人口爆発」を招き、地球環境を破壊している。そのトガメの一つが「水の惑星」といわれている地球上のあちこちで深刻な水異変となって表面化しているのである。

◇ わが国の田園から「小ブナ釣りし川」が消え、「メダカの学校」が廃校続きになったのは戦後の20世紀後半からだ。われわれの誇りだった「山紫水明」の地は幻の彼方に消え、どこでも自由に飲めた水が、いまだ飛行機の中ではミネラル・ウォーター、若者のカバンの中にはペット・ボトルといったふうに水の安全神話は完全に崩れた。人間が生きていくために必要な、安全で衛生的な水は、1日一人当たり50リットルといわれる。しかし、世界には60億人のうちすでに10億人を上回る人たちが水不足に苦しんでいる。一方、アメリカ、中国、インド、中東などでは恐怖の干ばつに襲われ、食料や工業生産にも大打撃をうけている。

◇ 三月にタイのバンコクで開かれたAPDA会議（人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議）では、「地球規模化・水資源・食料安全保障及び国際国会議員会議」を開き、21世紀のこの重要課題に取り組み、解決をめざすことを決めた。21世紀は、石油に代って「水をめぐる紛争の世紀」になるといわれる。人類が直面するこの難問に、各国国民を代表する国会議員レベルで、早急に本腰を入れて取り組んでほしいものだ。

(T・H)

## 表紙の写真説明

### APDA会議

「第16回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（APDA会議）」が3月18日から20日までタイ国バンコクのサイアム・インターコンチネンタル・ホテルで開催された。ホテルの庭に勢ぞろいした各国参加議員。



## 人口と開発・春季号〈通刊71号〉

2000年4月1日発行〈季刊〉

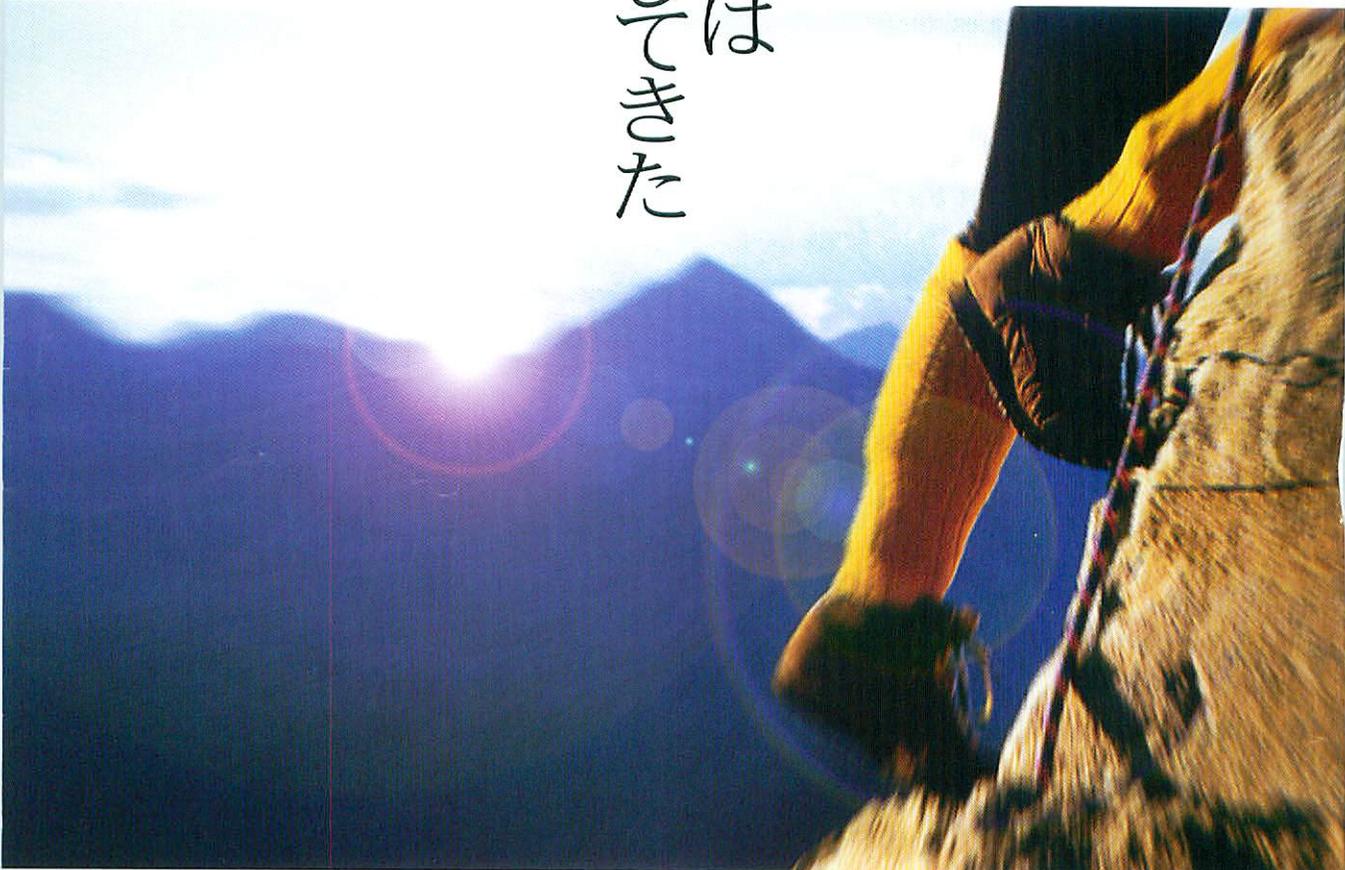
- 編集発行人 広瀬次雄
- 発行所  
財団法人 アジア人口・開発協会  
〒160-0022  
東京都新宿区新宿1-5-1-3 F  
TEL (03)3358-2211(大代表)  
FAX (03)3358-2233
- 印刷所

文化印刷株式会社



HOGY\*

いつも道は  
創造してきた



ホギメディカルが日本で始めて  
メッキンバッグを発売した時も、  
不織布製メッキンガウンやドレープを発売した時も  
そこには余人のかげさえありません。  
一步、一步、より安全で確実な道をその都度、創造してまいりました。  
この度、発売を開始したキット&トレーシリーズも、  
新たな道筋を創造していくことでしょう。  
医療環境の向上をめざすパイオニアとして  
私達は道を創造し続けてまいります。

いい旅をご一緒に。



今を心に刻む旅 2000-2001



JALフリーダイヤル

国際線予約・案内

ニッコー・ヨクサイ

☎ 0120-25-5931

国内線予約・案内

ニッコー・ヨクナイ

☎ 0120-25-5971

電話番号をよくお確かめのうえ、おかけください。